

露光量違いにより重複撮影

大正15年文第 60 號

定結

接受	大正	年	月	日	接受	大正	年	月	日
起案	大正	十五年	二月	十六日	起案	大正	十五年	二月	十六日

農商務省
農商務省
農商務省
農商務省
農商務省
農商務省
農商務省
農商務省
農商務省
農商務省

文書課長
次官
本邦労働事情ニ関スル資料一件
省標、件ニ関シテ、量裁ニ各局ニ照會致置候処別
添、通水回示有之候條左案ニ依リ外務省ヘ回答
相成可然哉

国立公文書館
National Archives of Japan

12/18/80

二六

仰高裁

追而農務局資料ハ便宜上(同局ヨリ直接外務省便
者ニ交付済ニ候畜産局ニ於テハ特別ノ資料無ク農務
局資料中ニ包含シラル旨口頭ヲ以テ回答有之候

案

年月日

次官

外務次官宛

件名

本年二月二日付條三普通合第二六號ヲ以テ御申越件
承別添ノ通資料送付致候條可然御取扱相成度
此段及回答候也

裏面白紙

農
林
省

押紙

施行注意
別紙甲号及乙号
並山林常報大百十四号六月九日
付事但乙号寫ハ主査
保管アリ

漁業労働者数

(農商務省水産局調査)

其、一

大正九年十二月末現在

漁業者別	男			女			計
	老年及成年	少年	幼年	老年及成年	少年	幼年	
日 総労働者	五五、四七九	一〇、七六六	三、六六七	一、八〇三	九、五二五	三、四六八	九、五二五
其 他労働者	五八、〇八八	二、一三〇	九、二六八	三、五二四	三、四六八	三、四六八	三、四六八
季節労働者	二四、七八四	一、七三八	二、三八二	三、七三九	二、九四四	二、九四四	二、九四四
定 常労働者	八五、一五〇	六、九二五	二、五九九	三、一七二	一、七九七	一、二二二	一、二二二
其 他労働者	六、二四一	八、一五一	八、三三三	一、四〇八	六、一〇	六、一〇	六、一〇
定 常労働者	五、一四四	六、八五四	八、五四〇	一、六五〇	九、三	六、八五〇	六、八五〇
其 他労働者	五、九三九	五、八三三	一、三八七	二、一五二	一、二五六	七、八九二	七、八九二
定 常労働者	六、一五五	一、八三七	八、八三四	二、六五七	九、四六	二、七	二、七
其 他労働者	五、九三九	五、八三七	一、四六	二、二〇九	一、二五六	八、四一	八、四一
計	九六、四四〇	五、九三七	一、四六	二、二〇九	一、二五六	八、四一	八、四一

農 林 省

其、二

日 雇	季節雇	定 雇	計
總労働者	九五、五一五	二九〇、四五二	四八五、七一〇
其 他労働者	一三四、六八八	一二三、二四八	二五七、九三六
計	二三五、二〇二	四一三、七〇〇	七四八、九〇二

其、三

男	女	幼年	計
老年及成年	三六、四六四	五、一七三	四一、六三七
少年	三、四二四	六、四四七	九、八七一
其他労働者	一、九四六	一、四〇九	三、三五五
計	五五、九一五	二、五八二	五八、四九七

一、漁業労働者トハ雇傭期間ノ長短ニ拘ラス賃銀ヲ得テ漁業ニ雇使セラ
ルル者ヲ謂フ

簡單ナル工程ノ水産製造業ニ従事スル者ハ之ヲ漁業労働者ト省做セリ
二、日雇トハ一日ヲ單位トシテ又仕事高ニ依リテ賃銀ヲ定メ且日毎ニ雇傭セラルル者、季節
雇トハ漁季ニ際シ旬、月又ハ一漁季ヲ單位トシテ賃銀ヲ定メ且旬、月又ハ一漁季ヲ一季
トシテ雇傭セラルル者、定雇トハ一漁季以上ヲ一季トシテ雇傭セラルル者及隊メニ雇傭
期間ヲ定メズ雇傭セラルル者、傭傭トハ漁業者ノ家事ニ専ラ従事スル者ヲ謂フ
三、少年トハ満十四才以上満十六才未満、幼年トハ十四才未満ノ者ヲ謂フ
四、本表ノ計數ハ地方廳ノ報告ニ據リタルモノナリ

農 林 省

(小川納)

本邦労働事情ニ関スル資料中漁業労働ニ関スル件

一 本邦水産業、概況

最近、統計、示ス所ニ依リハ(五十二年度第四十次農商務省統計表ニ依リ本邦、水産業者ハ一百四十一萬六千八百四十一人ニシテ全人口約二分四厘ニ当リ其ノ内業主タル者六十一萬三千五百九十六人被傭者タル者八十萬三千二百四十五人アリ内地沿岸漁獲物ノ價額ハ二億五千一百七萬八千六百八十四圓ニ達シ水産製造物ノ價額ハ一億八千四百三萬六千九百十九圓ニ達シ依リ收穫高ハ一千五百五十五萬七千六百八十四圓各種遠洋漁業ニ依リ漁獲物ノ價額七千七百八十四萬一千七百三十九圓ニ及ヘリ

二 本邦漁業労働事情

本邦ニ於ケル漁業ハ漸次企業化ノ傾向多キニ非ハズ漁業

労働関係ハ工場鉱山等ニ於ケル如キ労働関係乃至小作人ニ見ルカ如キ労働関係ト其ノ趣ヲ異ニスモノアリ之ヲ分説スルコト左ノ如シ

(一) 賃銀

本邦ニ於ケル漁業ノ経営方法ハ賃銀制度ヨリ見ルトキハ大体之ヲ三種ニ分ツコトヲ得ヘシ其ノ一ハ船主又ハ業主及漁船乗組員其ノ他漁業従事者間ニ於テ各自ノ出賃及労働ニ対シ(一定ノ歩合ニ従ヒ全收益ヲ分配スル方法其ノ二ハ漁業労働者トシテ生産額ノ一定ノ賃銀ヲ支拂フ方法其ノ三ハ兩者ノ折衷ニシテ(一定ノ賃銀(普通賃銀ヨリ少額)ニシテ漁業労働者ヲ雇傭シ更ニ收入ノ内幾分ヲ分配スル方法ナリ

右三方法中一步合制ニ依ルモ、過半ヲ占ム歩合制ハ
普通全收中ヨリ経費ヲ控除シ其ノ残額即利
益金ヲ業主及従業者間ニ分配ス其ノ歩合
ハ一定ナルモノモ技能ニ應ジ船長漁務長、如キ
ハ各分ノ増減アルモノトス但シ共同出資ニ依リ
テ漁船ヲ所有シ又ハ借受ケ同時ニ共同シテ業主
ルモ、少ナカラズ

全然賃銀制ニ依ルモノハ其ノ例多カラズ現在ニ於テハ
賃銀トシテハ一月三十円乃至六十円ヲ給與スル外
雇傭中ノ食料ヲ船主負担トスル例トス
賃銀制及歩合制ヲ折衷シタル方法ハ現在最
多ク此ノ場合ニハ一定ノ給料ヲ定メ(最高三十円ニシテ食
料ハ船主負擔ヲ連例トス)純益幾分ヲ賞與或ハ

其他ノ形式ニ依リテ分配ス

本邦ニ於テハ未タ業主ト漁船乗組員又ハ漁業
従事者間ニ賃銀又ハ配分方法ニ関スル事
議起シルニトス之ニ則テ如キ利益配分ノ步
合制度アルト漁業者ノ生活程度高リサレ
ニ因ル

一 労働時間

漁業ニ関スル労働時間ハ漁業ノ程度及季節
ニヨリ一定ス之漁業ノ性質、然ラシムル所ナリ即
チ漁業ハ水族ノ洄游等ニ依リ季節一定ノ時間ヲ定
メ其ノ内限リ漁業ヲ行ハルモノトハ漁利ヲ失スルモノ
ニシテ殊ニ一朝盞漁網ニ入ラハ晝夜不問全漁場
準備、操作及漁獲物ノ處理ニ従ハサヘカラスナリ

三 生活状態

漁業ヲ専業トスルモノ以外ニ所謂半農半漁ノ者多シ
一般ニ生活程度ハ高カラス 漁業者ハ常ニ厄
険ニ曝サルヲ以テ貯蓄心乏シ此ヲ以テ漁業組
合ニ於テ極力貯蓄ト適当ノ施設ヲ講ジツマリ

四 労働団体

現在ニ於テハ漁業労働者ハ前記ニ述ベタル如ク工場
労働者等ニ見ルカ如ク資本主ニ対シ自己ヲ保護ス
ル爲メ漁業労働団体ヲ組織スル必要ナキカ故ニ
從來之カ成立ヲ見タルニトナシ

裏面白紙

農 商 務 省
洋 野 紙

北海道庁 林業労働者、性別、年齢別
内地ニ在ル

老年 成年 少年 計 幼年 合計

男 四七、二九 四六、三三 五〇、〇七 五五、四九 一 五五、四九

女 八、二八 一三、一三 一七、七七 二四、二九 一 二四、二八

計 五五、五五 五九、四六 六七、八四 七九、七八 七二、三〇 四、三九 七一、九〇

裏面白紙

農商務省

本書ハ在籍期間ノ長短ニ拘ハラズ他種金ヲ
得テ林業（母産物加工中工切注等ニ就スルモノヲ
除ク）ノ労役ニ在籍セラルルヲ例トスルモノ
トス
定雇トハ半歳以上引渡キ在籍セラルルモノ
トス
専業トハ専ラ林業ヲ営ムニ在リタルモノ、兼
業トハ他ノ業ヲ為シ傍ラ林業ヲ営ムニ在リタル
モノトアルモノトス

大正十年度

農林省

林業労働者に関する件

(本調査は、林業労働者全体を対象として、賃金、労働時間、労働条件等を調査したものである。)

一、林業労働者の数

種別	定産	其			合計
		専業	兼業	小計	
人数	四、四七二	八九〇・三七	五八五・二一〇	六七四・二四七	七、一五七・九
百分率	五・七八%	一・二四五%	八・一七七%	九・四二二%	一〇〇・〇%

二、労働時間

一日、労働時間ハ九時間半乃至十三時間、休息時間ハ一時間半乃至三時間ニシテ、正味労働時間ハ八時間乃至十時間、外トス。

夜間労働ヲ行フハ特種ノ場合ニシテ、製炭夫、運材夫、放流堰番人等ハ事業ノ都合ニ依リ、時トシテ夜間作業ヲ為スコトアリ。

三、労働者、賃金

杉夫	二・三〇
木屋	二・一〇
木馬	三・〇〇
トロ	三・二〇
荷馬車	四・五〇
炭夫	五・〇〇
製炭夫	一・八〇
造林夫	一・五〇
左(女)	一・〇〇

農林省

林業労働者ニ関スル件
（調査十年調査）
（本調査は有線ニ於ケル林業労働者全体ノ調査ニシテ賃金ハ推定ノモノナリ）

種別	定産	其			合計
		専業	兼業	小計	
人数	四一四六二人	八九〇三七人	五八五二一人	六七四二四七人	七一五、七〇九人
百分率	五、七八%	二、四五%	八、七七%	九四、二二%	一〇〇、〇〇%

二労働時間
一日ノ労働時間ハ九時間半乃至十三時間休息時間ハ一時間半乃至三時間ニシテ正味労働時間ハ八時間乃至十時間内外トス
夜間労働ヲ行フハ特種ノ場合ニシテ製炭夫運材夫放流堰番人等ハ事業ノ都合ニ依リ時トシテ夜間作業ヲ為スコトアリ

農 林 省

三労働者ノ賃金

杉 夫	二、三〇
木 屋	二、一〇
木 馬 曳	三、〇〇
トロ曳	三、二〇
荷馬車	四、五〇
炭 夫	五、〇〇
製炭夫	一、八〇
造林夫	一、五〇
左 (女)	一、〇〇

裏面白紙

農 林 省

一日労働時間八九時間半乃至十三時間休息
時間八時間半乃至三時間ニテ正味労働時
間八時間乃至十時間内外トス
夜間労働ヲ行フハ特種ノ場合ニテ製炭夫
運材夫、放流堰番人等ハ事業ノ都合ニ依リ
時トシテ夜間作業ニ當スコトアリ

三、^{林業}労働者ニ賃金

松夫 二、三〇

筏夫 五、〇〇

木屋 二、一〇

製炭夫 一、八〇

木馬曳 三、〇〇

ト口曳 三、二〇

荷馬車 四、五〇

山第一五六號

大正十五年二月十二日

農林省山林局長

大臣官房文書課長殿

二月三日付文第六〇号ヲ以テ外務
次官ヨリ事來リタル部ニテ本邦
労働事業ニ関スル資料ノ件ニ
付照會相成ヌ知當局ニ於テ之
ニ関シ調査アルモノ在リ、事項ニ
至テ之ヲ掲載、印刷書等及
送付美商可然ナル取計相成度
狀段及回答候也

農林省

一、國有林ニ於ケル林業労働者調

為内容

(1) 林業労働者ノ数及男女老若別ニ実
ニル事項

(2) 疾病負傷及死亡ニ関スル事項

(3) 扶助ニ関スル事項

二、國有林事業従事主要労働者賃

金額

三、國有林事業従事林業労働者

野崎 結

中紙十二行昇紙

延人員及給料油
内地：林業労働者ノ数及
労働時間、賃銀

農 林 省

汗 腎 氣

林業勞働日

本國（北海道）内地ニ於ケル林業労働者全體ノ調査ニ于テ任意調査ノ推定ニテナリ

一、林業勞働者數

(1) 定雇及専業兼業別

種別	人	百分率
定雇	四一四六二	五、七八%
其專業	八九、〇三七	一二、四五
兼業	五八五、二一〇	八一、七七
他計	六七四、二四七	九四、二二
合計	七一五、七〇九	一〇〇、〇〇

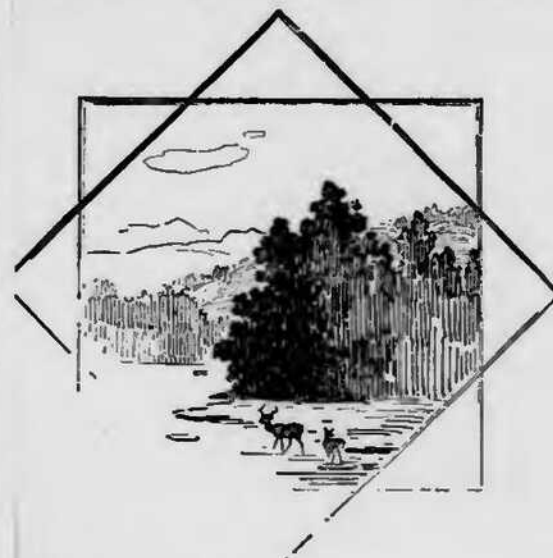
(12) 男女老若別

	老年	成年	少年	幼年	合計
男	四七、八五九	四六、六三五	五〇、〇三七	五六、四九一	一五六、四二一
女	八、二八八	一一、一三一	一七、七七〇	一四七、一八九	一四七、一八九
計	五六、一四七	五七、四六六	六七、七九七	二一三、三八〇	四、三三九

本表ハ雇傭期間ノ長短ニ拘ラス賃金ヲ得テ林業
 (林産物加工工場経営ニ属スルモノヲ除ク)ノ労役ニ雇
 傭セラルルヲ例トスル者ノ人頭数ヲ示ス
 定雇トハ半歳以上引續キ雇傭セラルルモノトス
 専業トハ専ラ林業労働ニ従事スル者兼業トハ
 他ノ業務ノ傍ラ林業労働ニ従事スルコトアルモノトス
 二、林業労働者ノ時間

(小張納)

山 林 彙 報



主 要 目 次

獨逸に於ける林業勞働施設
佛國森林概觀
國有林に於ける林業勞働者調
林業試驗場の大正十三年度種子鑑定成績

大正十四年九月號

農林省山林局

第二十四卷 第九號
大正十四年九月十五日發行

(毎月一回)
十五日發行

國有林ニ於ける林業勞働者調
登載アリ

めくれず

大正十四年十月號目次

獨逸に於ける林業労働施設	一頁	一九二五年倫敦市場に於ける日本合衆國産材商況	二五
佛國森林概観	二	一九二五年リヴァプール市場に於ける日本合衆國産材商況	二五
國有林に於ける林業労働者調	三	附録	二七
海外事情	六	統計	二七
加奈陀森林生産額(一九二三年度)	六	公有林野官行森林契約締結調	二七
加奈陀官有森林の收入	六	大正十四年六月中に委託林調	二七
米國西北部木材積出量	六	大正十三年度開墾條件とする即時買拂處分調	二七
北滿産材需給狀況	六	大正十三年度開墾條件とする買拂處分調	二七
埃及の木材輸入	六	大正十四年バイ・フリー及シゲ・國別輸入表	二七
佛蘭西の森林狀況	六	大正十四年中樞國產材輸入調查表	二七
伊太利の林業	六	北洋材積地、揚子江材積地調査表	二七
商況	六	大正十三年度不要存置國有林野賣拂處分成績表	二七
大正十四年自一月東京外二市場木材相場月次對照表	六	寄附書目	二七
大正十四年自一月東京外一市場木材相場月次對照表	六	附録	二七
	六	林業試驗場に於ける大正十三年度種子鑑定成績の概要	二七



調査

獨逸に於ける林業労働施設 (承前、完)

農林書記官 長瀬 貞一

三、労働保険

林業労働者に對する主要なる保護方法は労働保險の施設であるが、元來是等の規定は先づ工業労働の爲に設けられ、専ら農林労働者及び海員等に其の範圍の擴張されたものであつて、獨逸に於ける現行労働保險法(Richtlinien des Reichsversicherungsamtes v. 10. Juli 1911)も其の制定迄には幾多の變遷を経、且つ發布後に於ても保險義務者の範圍を始め、保險の種類範圍の擴張、被保險者收入標準の引上等種々の點に關して改正を見たのである。

本法には疾病、傷害、不具廢疾及び遺族保險の規定を含む

調査

林業労働者も亦本法の規定に依り強制的に保險に付せられるのである。但し一時的に林業労働に限するに過ぎざる者に對しては強制を行はない。如何なる程度迄を以て一時的の林業労働者と看做すかは聯邦議會の定むるところに據るのである。

労働保險を行ふ者は法律に別段の規定なければ疾病保險に付ては疾病金庫(Krankenkasse)、傷害保險に付ては職業組合(Berufsgenossenschaft)、廢疾及び遺族保險に付ては保險局(Versicherungsbüro)であつて、何れも労働保險法に依つて法人と認められ、夫れ／＼理事を置いて裁判上及び裁判

訓 章

外に於ける代表機關に充て、兼て法定代理人たるの資格を與へるのであるが、法律に別段の規定なき限り定款を以て其の代表權の範圍を制限し、以て第三者に對抗せしめ得るのである。

労働保險を管掌する官廳としては第一に保險事務局 (Vermittlungsbüro)、第二に保險管理局 (Versicherungsbüro) 及び第三に獨逸保險局 (Reichsversicherungsamt) である。保險事務局は下級行政廳の一部局であつて、其の局長は當該下級行政廳の首腦を以て之に充つることになつて居る。保險管理局は舊の仲裁裁判所に代るものであるが、一面尙廣い職務範圍を持つて居る。獨逸保險局は一方地方分權によつて職務を輕められたと共に、他方遺族保險の事務が附け加はり、且疾病保險より起り来る種々の事務を指定せられたる爲其の職務範圍は多大に擴張された。官吏たる局長又は局員以外に、是等の局には常に労働者及び雇傭者の代表者たる民間委員が置かれて居る。保險事務局の經費は市町村の役所内に置かれある場合の外聯邦の負擔であり、保險管理局も亦各聯邦の負擔である。獨逸保險局の經費は獨逸國が負擔する。

二

1. 疾病保險

疾病保險義務者の範圍は獨逸労働保險法によりて詳しく擴大せられ、今や不具體疾病義務者の範圍と殆ど同様になつた。以前は疾病保險の強制を受くべき労働者の範圍を一箇年二五〇馬克以下の收入を受くる者と定めて居たのであるが、馬克の變動により此の限界を撤し、大藏大臣に於て經濟上の狀況により之を定むることとした。其他特殊の事情により強制を受けざる者及び申請により加入せざるを得る者故に希望により自由に加入し得る者の資格に付詳細の規定を設けて居る。

保險の機關は種々の形式にて作られて居る。左に之を略述すれば、

(1) 最も重要な機關は市町村疾病金庫 (Ortskrankenkasse) である。此は市町村團體の設立に係り、一般に當該市町村區域内に於て労働に従事する被保險義務者の爲にのみ設けられた物である。一般に一業種又は仕事の一部に従事する被保險義務者二百五十人以上あらば事情により既存金庫が特別の市町村疾病金庫として認められる。

市町村疾病金庫は國家の監督に服し、事務は其の理事及び總會によつて執行せられる。雇主及び被保險者の代理人は共に會議に參與し、雇主の投票權は其の被保險義務ある従事者數により定まるが、相當階級があり且最大限度が定められて居る。

會議に參加する雇主及び労働者の代表者は別々に其の間から理事を選出し理事は理事長を互選する。

理事長は法律に別段の定めなき限り金庫を管理し、總會の決議法律、定款又は執務程めにより理事の職權に屬せざる凡ての事項を決する。一定の重要事項の規定は法律により會議事項として明文を以て留保せられて居るが、或種の根本事項の決議は雇主代表者及被保險者それぞれに付き多數の同意を要するのである。

(2) 獨逸労働保險法が新に認めたものに地方疾病金庫 (Landkrankenkasse) がある。主として當時新に被保險義務者として認められた農林業労働者、旅職人、傭人、及び手工業者が之に屬する。此の設立も亦市町村團體の決議によつて行はれるのであるが、少くとも二百五十人の

被保險義務者あるに非れば一般の市町村疾病金庫以外に新様の金庫を設立するを許さず、又權限ある官廳が參加雇主及被保險義務者の意見を聞き設立の必要なしと認めたる場合も同様である。他方一般市町村疾病金庫との合併及び二以上の地方疾病金庫の合併も許されて居る。

(3) 職業疾病金庫 (Berufskrankenkasse) は少くとも當時百五十人の被保險義務者を使用する雇主によつて設立される。幾多の職業に共通の職業疾病金庫及び聯合金庫の設立も許されて居る。職業疾病金庫は既存の一般市町村疾病金庫及び地方疾病金庫の存立及び其の供給能力に障礙を與へず、且つ其の定款による給與が少くとも標準たる疾病金庫と同價值を有し、其の供給能力の永續が確實と認めらるゝ場合に限り設立し得るのである。その構成及び業務執行は大體に於て市町村疾病金庫と同様である。

(4) 同業組合疾病金庫 (Innungskrankenkasse) は獨逸労働保險法に従ひ職業疾病金庫に於けると同様の條件が充たさるゝ限り同業組合により組合員の所屬職業に關し設立される。

調査

(5) 鎮夫救済金庫(Kinnapachakasan)は従前より鎮業労働者の需要に應じ来たものであるが、少くとも法律が市町村疾病金庫に付要求せるだけのものは給付する義務がある。

(6) 是等の金庫以外に獨逸労働保険法は尙所謂補償金庫(Erwerbslosen)なるものを認めて居る。之に認當する著しいものは從來救済金庫として法律上の條件を具備せる旨の官廳の證明書が下附されて居た相互組織の労働保険組合である。

労働保険組合を補償金庫として認むる爲には、獨逸労働保険法は引續き千人以上の會員を有し、少くとも疾病金庫の行ふ標準給與と同等の給與を爲すの條件を規定して居る。補償金庫の會員たる被保險義務者は請求により所屬疾病金庫の會員としての權利義務を脱することが出来る。斯の如き請求を爲さざるに於ては依然疾病金庫の會員たる資格に變はなく、補償金庫は此の場合補給金庫たる位置に立つのである。

被保險義務者は或る職業に就くと同時に、之に付き成立せ

る金庫の會員となる。但し既に同様の權限ある他の金庫の會員たる旨を證して右の會員となるを免るゝことを得るのである。雇主は労働者の就職後遅くも三日以内に雇出を爲し以て、定款により負擔金の計算に必要とせらるゝ事項の報告を提供する義務がある。

保險者の給付は、疾病扶助(Krankheitslohn)、出産扶助(Wohlbefinden)、死亡資金(Lebensversicherung)及び家族扶助(Familienhilfe)である。而して會員給與を以て扶助する場合に於ては基本資金(Grundkapital)を以て其の給與額を算出することとし、理事は被保險者の賃金高により各階級の平均賃金額に基き差等を付して基本資金を定めるのである。

(イ) 疾病扶助は第一に罹病當初の無料診療(投藥、繃帶その他一切の材料を含む)であつて、最長期間二十六週間であるが、定款により此期間を一箇年まで延長することが出来る。第二は疾病資金(Krankheitsgeld)の附與であつて、罹病の爲労働不能となりたる場合に於ての基本資金の半額を給與するのである。給與は罹病後四日目より行ふのであるが罹病後に至つて労働不能となつた場

合に於ては、其の日より給與される最長期間は二十六週間、但し定款の規定により一箇年まで延長を許す。

金庫は診療及び疾病資金を與ふる代りに病院に於ける治療看護を以てすることを得るのであるが、罹病者が自己の家庭を持ち又は其の家族たるときは、當人の承諾を要する。

(ロ) 出産扶助は婦人労働者にして分娩以前二箇年間を通じ最短十箇月若は一年間を通じ最短六箇月間獨逸労働保険により疾病に對し保險せられたる者に給與せられるのであつて、其の給與は一般に從來の給付額に應じ生活費に比率して行はれ、獨逸統計局に於て定期に發表する生活費の公示規準數(Lebenshaltung)の倍數を以て算出する。其の扶助方法は(一)分娩又は産後必要なる場合に醫療を與へ(二)分娩又は産後時に於ける其の他の費用に對し公示規準數の六倍に該當する一時金但し分娩なかりし場合に於ては難産に對する救助として公示規準數の一倍半に該當する金額を給與する(三)疾病資金と同額まで

の出産資金(Wundgeld)但し分娩前四週間及び分娩直後引續き六週間は一日少くとも公示規準數の十分の一に該當する額とし、最初の四週間に對する出産資金は遅くも出産の日迄には交付する。(四)産後授乳中は疾病資金の半額に該當する授乳金(Stillgeld)但し分娩後十二週間を経過する迄は一日に付少くとも公示規準數の二十分の三に該當する額を給與する。

凡て保險金給與は分娩ありし週の終に發表されたる公示規準數に據つて算出するのである。

(ハ) 死亡資金は被保險者の死亡に方つて基本資金の二十倍に相當する額を支給するのである。但し金庫の會員たりし罹病者が同一疾病に對し疾病扶助を受けて一箇年以内に死亡したるときは、死亡まで労働不能なりし場合に限つて給與せらるゝ。此の資金を以て葬儀費を支出し殘額あるときは死亡時に其の家に在りたる配偶者、子、父、母兄弟、姉妹に給與せらるゝのであるが、斯る權利者なければ金庫に歸屬する。死亡資金は定款により基本資金

調査

の四十倍まで高の最少額を五十金貨馬克に規定することを許されて居る。

(二) 家族扶助は被保険者の配偶者又は被保険者と同一の家に在る娘、姪女、養女にして内國に居所を有し且つ前記の出産扶助の請求権なき者に對し分娩前の二箇年間に通じて最短期間、分娩直前一箇年間を通じて最短期間月間被保険者が獨逸労働保險により疾病に對し保險せられたる場合に出生扶助を給與するものである。此の出産扶助の内容は前記のものと同じ給與であるが、出生資金は一日に對し公示規準額の十分の一、授乳金は同じく二十分の一となつて居る。但し定款の規定により出生資金及び授乳金の額を各々疾病資金の半額まで引上げることが出来る。

家族扶助は被保険者の死後九箇月以内に分娩ありし場合にも給せらる。但し娘、姪女に於ては被保険者の死亡時まで之と同一の家に在りしことを必要とする。保險料は疾病保險に付ては勿論雇主と被保險義務者によつて

六

て負擔される。雇主は全額三分の一を又被保險義務者は三分の二を支拂ふ。同業組合金庫に在つては定款に於て雇主も被保險義務者と半額づゝを負擔すべき旨を規定し得る。此の定款の変更を行ふ爲には雇主及び被保險者双方の代表者の多數決を必要とする。希望により保險に加入し得る資格者は固より自ら全部の負擔をもすべきである。

保險料は之に他の收入を加へて金庫の支拂義務額を償ふに足るを限度とし、基本資金の百分率を以て算出するのであるが、金庫の設立に方りては規定の支拂額を償ふ爲に必要な場合に限り基本資金の百分の七を超過する額を規定することを許す。其の他規定の支拂額を償ふ爲又は總會に於ける雇主及び被保險者の一致の決議ある場合は、理事は定款を変更せずして保險管理局の承認を得て百分の七半以上に高むるを得る等已むを得ざる場合の附加徴収に關する規定が精細に設けられて居る。

2. 傷害保險

傷害保險は身體の傷害又は致死に因つて起る損害を賠償するを目的とし、労働者の受くる賃金の高如何に拘はらず保險せらる。

被保險者たる職業組合は當該事業の企業者を糾合し土地の區劃によつて設立されるのである。國家及び地方も亦事業が自己の計算に於て行はるゝ限り被保險者となる。乍併國家聯邦は此職業の組合に加入するに非ずして、自ら被保險者となつて其の實行機關を通じて職業組合の權利義務を引受けることが出来る、即ち國有林に於て國有林管理廳が之に當るのである。

企業家が多數の林地を有する場合も之を同時に直接に施業するときは一事業と看做すと共に、數人の企業者の林地は假令之を合一して施業するも數個の事業と看做される。而して一林業經營が數町村に跨るときは、其の本據は林地の最大部分の屬する土地に存するものと看做れるのである。職業組合は組合會の決議する定款により内部の管理及び事業の秩序を規定して居る。而して理事は法律又は定款に反

調査

對の規定なき限り組合を管理する、理事選任、定款變更、決算の検査等は勿論組合會の權限に留保されて居る。組合員又は其の代理人より組合の理事又は組合會の代表者が選任される。

傷害保險の給與は労働者身體に傷害を受けたる場合に於ては事故發生より十四週間の醫療及び傷現又は收入不能の繼續する間年金を給する。醫療は醫師の療治、投藥、及び恢復經過を的確ならしめ傷害の結果を輕微ならしむるに必要なる一切の救治材料を含む。年金は労働者傷害の爲全く收入不能に陥りたるときは賃金年額の(註)三分の一とし満額年金 (Vollrente) 一部不能となりたるときは労働能力の減耗の程度に應じ満額年金の幾部 (部分年金 Teilernte) を給する。

傷害を受けたる者が爲他人の扶助を要するに至りたるときは之に應じて最高賃金年額まで定期金を引上げる。

(註) 賃金年額 (Calculated Gehalt) とは傷害を受けたる者事故前一箇年間勞役に服したるときは一日平均賃金の三

七

調査

百倍、若し労働の性質により労働日数に多寡あるときは、其の労働日数の差を之に乘じたる賃金額を謂ふのである。傷害を受けたる者事故前未だ満一箇年労働に服して居なかつた場合は先づ労働に服したる日数を一日平均賃金に乘じ之に亦該年の労働日数の間同様の能力ある被保険者が同種又は類似の労働に服して取得したる平均賃金を加へて算出したるものを謂ふのである。

又傷害を受けたる際既に引續き全く収入不能であつた場合には醫療のみを與へ、之が爲他人の扶助を要する限り年金を満額年金の半額まで給與する。

傷害保険の負擔金は企業者のみが之を職業組合に納付するのであつて、過去一箇年の必要額を償ふに足る費額を會費賦課の形式にて徴收されるのである。會費は被保険者に支拂はれた賃金額に従つて賦課される、即ち見積平均労働需要量及び其價格によりて決定されるのであつて、企業者に對し其の事業經營に要する一箇年平均労働日数を見積るのであるが、之に従業労働者數該従業員期間を參照する。見積に方つては組合設立の際又は其の後に作製されたる企業

八

者明細表を基礎とする。引續き従業する労働者に對しては、労働日数を三百日として見積を行ひ、婦人労働者に在つては男子労働者の平均賃金率との比率によつて換算する。但し定款で別段の規定を置くを妨げない。普通最高五人の被保険者の従業する事業に對しては定款に於て其の定むる標準に従ひ單一の會費を定むることを許されて居る。組合の機關は評價に注意し、事業の危険程度によりて賦課を行ふ。詳細は定款の規定する處による。

3 不具療疾(老年を含む)及遺族保險

賃金労働者は其の不具療疾及び老年の場適合に對し又は其の族の爲に強制的に保險せらるゝのであるが、被保險義務に對する除外例に付ては種々の規定を設けて居り且つ聯邦參議院は被保險義務免除に至るべき労働の程度を定むることになつて居る。

保險者たる保險局は聯邦政府の定むる處に従ひ聯邦區域、市町村團體又は其他の部分區域に對し設立されるのであるが、數個の聯邦又は其の一部數個の市町村團體に對して

共通の保險局を設立するを得るのである。聯邦政府は保險局の本據を定め、若し數個の聯邦に跨るときは關係政府共同して之を定める。

保險局の機關は總會と理事とであるが、總會は雇主の代表者及び被保險者の代表者各半數づゝを以て成立し、少くとも十人を要する。而して幾人を工業方面より、幾人を農林業方面より出すべきかは最高行政廳の定むる處による。

總會は理事を兼ねる事を許さず、若し理事に當選したならば總會員たる資格を失ふ。被保險者たる總會員は、保險局の區域にある保險事務局に於ける被保險代表者の選舉權を有する者の中より選ばれる。

農林業關係の雇主たる總會員はその屬する農林業の職業組合の理事から選ばれる。數個の職業組合に關係ある場合には獨逸保險局は被保險者の數によつて投票權關係を定める。

理事は法律定款に反對の規定なき限り局務を處理するのであるが、性質上二様の理事を置く。其の一は保險局の設立

調査

九

せられたる市町村團體又は聯邦の官吏に於て一人又は數人共同して理事の職を執るものであつて、市町村團體又は最高行政廳は聯邦の法規に従ひ官吏たる理事會員を命じ其の一人を理事長に任ずる。其の二は雇主及び被保險者の同數の代表者が總會の選任により官吏外の理事として理事會に屬するのであるが、保險局の管轄範圍内に居住するを條件として居る。官吏たる理事が其の數に於て官吏外の理事よりも多い場合には總會の決議に依つて其の超過員だけ説退せしむるのである。

保險の目的物は療疾年金(Invalidentenrente)及び遺族扶助料(Hinterbliebenenrente)である。

療疾(養老を含む)年金は療疾となりたること又は法律の定むる年齢に達したることを證明し、出捐期間満了して且つ一定條件の下に求權を保持したる者に之を給與し、遺族扶助料は被保險者死亡の時既に療疾年金に對する出捐期間満了したる場合に給與せられる。

(イ) 療疾(養老を含む)年金は滿六十五歳に達したる被保險

調査

者又は他の肉体的缺陷に依り永く癱瘓となり被保険者に之を給與する。永く癱瘓とならざるも引續き二十六週間又は疾病資金終了後も尙癱瘓たる被保険者にも爾後の癱瘓に對し癱瘓年金を給せられる。

(a) 遺族扶助料中寡婦年金 (Widow's Pension) は被保険者の死後永く癱瘓者たる寡婦に給する。永く癱瘓者たらずとも二十六週間引續き、又は疾病資金終了後尙癱瘓たる者にも、爾後の癱瘓に對し寡婦年金を給する。次に孤兒年金 (Orphan's Pension) は被保険者の死後其の十八歳以下の嫡出子、私生子及び庶子に給せられる。次に寡夫年金 (Widower's Pension) は收入不能の夫にして其家族の全部又は大部分の生活費を妻の勞働收入により得來りたる者に對し、其の妻の死亡後給するもので、此の場合に十八歳以下の嫡出子あらば必要なる限りは孤兒年金をも給せられる。

保險料給與は確定せる國庫補助と保險局の支拂とにより行はれる。年金掛金が十分納められて居ない場合は國庫及び保險局の支拂額は之に應じて減少される。國庫補助は癱瘓、寡婦及寡夫の各年金に對し年額三十六馬克、及び孤兒年金に對

一〇

し年額二十四馬克である。保險局の支拂金は癱瘓年金に在つては基本額及び割増額、遺族扶助料に在つては基本額及び割増額の一部である。癱瘓年金の基本額は總ての賃金階級に對し百二十馬克とし此の外に被保険者の出捐した額の百分の十を割増として給與される。遺族扶助料は寡婦及寡夫年金に在つては前記基本額及び割増額の十分の六、孤兒年金に在つては同じく十分の五を給與する。保險の負擔金を出捐するは國家、雇主及び被保險者である。國家は前記の如く毎年實際支拂はるゝ年金に對して補助を與へ、雇主及び被保險者は保險加入義務ある事業に従事する各毎週同一額づゝ（即ち半分づゝ）を納める。週掛金の高は左の通である。

賃金階級第一	(一週労働所得一〇金貨馬克迄のもの)	二〇金貨片
同 第二	(同上 一〇以上一五金貨馬克迄のもの)	四〇同
同 第三	(同上 一五以上二〇金貨馬克迄のもの)	六〇同
同 第四	(同上 二〇乃至二五同)	八〇同
同 第五	(同上 二五金貨馬克以上のもの)	一〇〇同

(丁)

佛國森林概観 (承前完)

林業試験場技師 河田 杰

四、「ボルドー」附近の森林

○巴里から「ボルドー」迄車氣付たことの二三を列挙すると、巴里から「ナンシー」に至る即ち東部「フランス」に比すると百姓家が比較的多くて、耕地の整理が周到に行つて居る様に見受けられた。例に依り中林の多いことは何所も同じである。只「プール」と「ボアチエ」の附近には「歐洲あかまつ」及「オースタリークろまつ」を上木とし、下に「オーク」「しらかば」等の立つて居る中林を見たのは此處に注意すべきものである。即ち外觀は恰も我國の茨城縣附近の赤松と雜木との中林と同じ様である。元來歐洲の中林と云ふものは上木と下木、即ち喬木と萌芽木とは略同一の種類であるべきを遁則として居るのに、之は全く異種で中林を形成して居る實例である。佛國では斯る林を何と云ふて居るか知ら

調査

一一

ぬが、之をしも中林であると云ふならば我國殊に茨城縣地方の赤松及雜木の二段形の林はヤハリ中林と云つて差支ない様に思ふのである。又此地方に來ると東部「フランス」に盛に居ることのできる「ぶなの木」が大變に少ない様に思はれた。中林の多くは「オーク」を上木とするものである。Aquitaineと云ふ縣から南には點々歐洲ひいらぎがしと海岸松らしきものが現はれて來る。此邊からは最早歐洲あかまつも「オースタリークろまつ」も共に影を洩してしまふ様である。觀察した海岸林は「アルカフション」の南方にある「ミミザン」と云ふ海水浴場附近のもので、「ボルドー」と「ミミザン」の間は汽車が「ボルドー」を出て少し來るともう大抵の林は海岸松林で、隨所に樹脂を採集して居るのを見受ける。又此邊になると所々に「コルクがし」の並木を見る。只非常に面白いと思ふことは「しらかば」は「ミミザン」附近に至る迄到る所の皆

表 圖

伐跡地等に侵入して相當の林分を形成して居ることである。皆海岸松と「しらかば」と「オーク」と「コルク」がしじまが相接して立て居ることは外國人たる我等の目には遂に不思議の感があつた、又彼の英國で云ふ Heath の様なものを到る處で見たが、其著しく異なると思ふ點は Heath にて優勢を占めて居る Ulex が佛國のそれには比較的少なく、之に換ゆるに (Gyneris) と云ふ刺の無い「えにしだ」が非常に多いことである。

Calluna の類は依然として此所でも優勢を占めて居る。○海岸松及海岸砂丘 海岸砂丘はさすがに永年の間の大事業だけあつて、今は殆ど全部に亘つて安定して居る、只一寸見ただけでは頗る平凡であるけれども、其かゝる現状迄持ち來したことは實に偉大なる業績であらねばならぬ。其現状を模範的に畫くと左の様である。



此土地の森林署長の話を聞いたが、大體下の様である。

「元來「ポルドー」一帯の海岸は遠く「ゴート」人が「フランス」地方に侵入した時代から既に砂が荒れて居た様である、而して近世に至つて鋭意海岸砂防に力を盡した爲に、今日見る様に立派に安定したことは天下著名のことであるが、此森林の成立は規則正しく一枚、一枚と林が出来上つたものではない、やはり元來存在して居た天然の砂丘を利用して、風當りの比較的少ない點から著手し、斑々たる林が出現し始めたのが最初の狀態である、然し斯くやつて居た時代が苦心時代で、海岸一帯に今日見らるゝ様な第一線の大砂丘が人工的に出来てからと云ふものは、飛砂が皆此線で防ぎ止められる爲に後方の造林事業が非常に進捗する様になつたものである、而して造林は今日では悉く側方天然下種に依て居るが、其當初は全部人工の播種造林に依つたものである、又海岸松は元來海岸から四乃至五「キロメートル」も奥の方には、既に前以て述べた様に「ゴート」人の侵入時代から天生して居たものであつて、此樹種が特に砂地に強いものを見て利用したものである」と云ふことであつた。成程さう云はれて見ると今日

表 圖

こそ全部成林して立派な松山になつて居るが、よく山中を見ると風物の激しかったかと思はるゝ地形の處、又は最前方の林縁附近には幹が蛇の如く地表を匍匐して居る松を隨所に見受けるし、又今は全く亭々たる松林中に埋もれて居るが屈曲せる老幹の松七八本が一團となつて居て、其圓の風上には明に「バルカン」形の馬蹄形砂丘と覺しき地形の現出する處もある。之等の事實と此署長との説明を第一線の大砂丘上に立つて對照して見ると確に肯定し得る點が多々あるのである。今自分が此で氣付いた極く重要な點を述べると、此地方の天然が餘りに砂丘を安定するのに都合良く出来て居たと云ふことである、即ち播種すべき樹種に海岸松があつたこと、其海岸松の formation が出来上がる前に地表の保護物として最も都合よく「えにしだ」の formation が現出すること、此地方の海岸松が西南とは云へ殆ど海岸に直角と云つてもよい位であることが如何に此事業を單純化するに都合好であつたが、又飛砂を止むるに最も良好なる性質を有する「マラムグラス」が、此地方の海岸砂地の天産物であると云ふことの四つである。尙署長の説明に依ると當初の播種造林はやはり砂の上に淺い

調査

穴を掘り、其穴の中に海岸松の種子を凡十粒づゝ入れて、淺く砂をかけ、且其上に風が直接地表を拂拭することを防ぐ爲に「えにした」の枝を伏せたさうである。而して海岸林中所々に之は苗木を植栽したのではあるまいかと思はれる位筋の立つて居る海岸松の壯齡林を見るが、之等が人工播種に依て成立したものである。尙ほ海岸地に多き小砂丘を其儘にして置くと、小砂丘と小砂丘との間から小突風を助成して悪結果を及ぼすから、砂丘の表面は可成平滑になる様に人工でならすことが必要であると云ふことである。砂丘に就ては此位に止め次に森林の取扱を述べ様と思ふ。

伐採は全部皆伐作業を採て居る、然し圖示した様に海岸林の最外側凡三百米は全く手をつけない林分としてあることは云ふ迄も無い、然して其一回の皆伐面積は奥の方で比較的に安全な所では壹百「ヘクタール」を越ゆるものが少なく無い、而もそれが全部側方天然下種で成功して居る、皆伐後二三年間と云ふものはどうかして都合のよかつた所には其初めから海岸松が立つた大部分と云ふものは此「えにした」で蔽はれる、而して五六年経つと其間から海岸松の稚樹が立つて、六年

一四

目に第一回の掃除伐の間伐を施行する時分には殆ど全部が海岸松の密立地になつてしまふ。此「えにした」から海岸松に變換するのは明に *Pinus succession* の好例である、即ち之が最も自然の出来方に違ひない、此で話は一寸横道にそれるが、我國の赤松林も赤松を切つたあとで直に赤松が立つ様に思ふ人が多いが決してさうでは無い、仔細に觀察すると關東平野等に茨城縣地方の如きは赤松林の伐跡は一回必ず一種の雜草地になり其間から赤松が立つて来る、又淺間山麓等の高草地では甚だ多くの場合赤松林の伐り跡は先「しやうま」屬の雜草又は「かば」等が侵入し、其後でいつのまにか赤松が立つてくる。要するに程度問題で何處を問はず何時を問はず知らず知らず *Pinus succession* は行はれて居るものである。又恐らく何等の *succession* なしに直接第一代の眞生狀態から第二代の同じ眞生狀態が生じて来ると云ふことは、嚴密な意味に於ては皆無と云つても差支ないと思はれる。復新して出来上つた海岸松林は其第一回間伐（約六十年生）當時の本数は、一ヘクタール八千本乃至一萬本許であるが之に約五割の間伐を施行して四千本乃至五千本となるのである。斯くて約二年を経過す

調査

ると第二回の間伐を要する様になる、此時も約五割の間伐が行はれて殘存本数は約二千本となるのである、此時始めて枝打が行はるゝ、同様にして林が約十八年生に達する迄時々間伐が行はれ、十八年生以後の林に對しては間伐すべき木を選定したる後間伐木に對し先づ松脂採取の殺蟲を施行し、採取終了後伐倒する、以後之と同様の方法を繰返されて、林木が四十年生になると其本数が約二五〇本乃至三〇〇本になる、之が即ち伐期の本数である。而して四十年から六十四年生迄は一溝の生後、六十四年から六十八年生迄は二溝の生後、六十八年から七十二年生迄は殺蟲が施行せられ、七十二年生で伐採せらるゝのである。其後は又前述の順序が繰返さるゝのである。此所で間伐の話が出たので一寸間伐のことを書く、元來「フランス」人の間伐と云ふのは(1)相争ふ優勢木のどちらかを伐ると云ふこと、(2)或る優良木が出来たなら其良木の周囲の木で之に障害をしような木を伐ると云ふことが根本の考をなして居るものらしい。(1)は土層間伐の意味で、(2)は常に多少の下層木も切らねばならぬと云ふことを意味して居る、従つて獨逸式の複雑な幹線と云ふ様なことは云はない、而して

一五

此「ポルドー」海岸の掃除伐、竝に間伐は實に美事な出来栄であるが、之とても一寸も間伐の複雑な理論を云はず、皆前掲の二つの觀念から發足して居るものゝ様である。又七十二年の伐期に對して四十年で早くも伐期の本数に達せしめると云ふ考も實に見上げた考だと思ふ。此理由は何れ説明する時期があると思ふから自分は此では何も云はぬが、どうしても「ポルドー」の様な溫暖な土地では間伐は早く且早く伐期本数に達せしめないと材積成長の上に非常に損が立つと思はれる點がある、同時に我國殊に本州以南の如き夏季の溫度が非常に高い國でも、間伐を強くし且早く伐期本数に達せしむる考が必要ではあるまいかと思はれる。以上の摘要を擧ぐれば、A、「ポルドー」海岸の砂丘工事は既に安定の狀態にあるも、其迄に至りし経路は以て我國の砂丘工事に應用すべき點が少なく無い。B、最前方の一大砂丘は原則として植樹せず、之に對しては單に「マラム」の植栽を行ひ、此地帯を堆砂帯として存置すると云ふ考は非常に大切なことである。

調査

C、"ボルドー"の海岸風が海岸線に對して殆ど直角であることは、此工事を非常に簡單ならしむる一大原因である。従つて我國の砂丘工事に風向の如何を定めず直に海岸一帯に高さ砂丘を築造せんとして海岸線に並行に塹を設くることは遽に首肯し難きものがある。

D、海岸松は昔は人工播種に依つたが今は殆ど天然更新である。

附 松脂採集溝のつけ方

之は實地に就て示されたから一寸御紹介して置く。

第一圖で直中の圓形を幹の切斷面であると見、四方に射出した圓は其部分の幹の側面である。最初の溝は常に幹の東側からつけらるゝ(圖上溝1に相當するもの)。最初の一年間は切り上げ〇・六〇米で其巾は〇・〇九米、第二年は切り上げ〇・六五米で其巾は〇・〇九米、第三年は切り上げ〇・八五米、巾〇・〇八米、第四年は切り上げ〇・九〇米で巾〇・

一六

〇七米、之で第一溝は完成し、溝の總延長は三米となる(第二圖参照)。松脂の採集は樹齡四十一から始めらるゝものとして、第一溝が完成した中に樹齡は四十四に達する、第一圓中算用數字を以て示したるものは其時其時の樹齡を示したるものである。之と同様に一年に一溝づゝ完成して溝2、3、4、5、6、を付けて行くと、恰度樹齡が六十四に達する。其次の年から一時に二溝を作る、之が溝7、8、である。即ち溝7、8とは同時に切り上げられて行くのである。斯くて、8、兩方が一時に完成した時樹齡は六十八になる。それからあと四年間は緩慢で9、10、11、12、の四溝が同時に切り上げられて行き、此四溝が完成された時に樹齡は七十二年になり伐期に到達するこれ故之を摘要すると下の様になる。

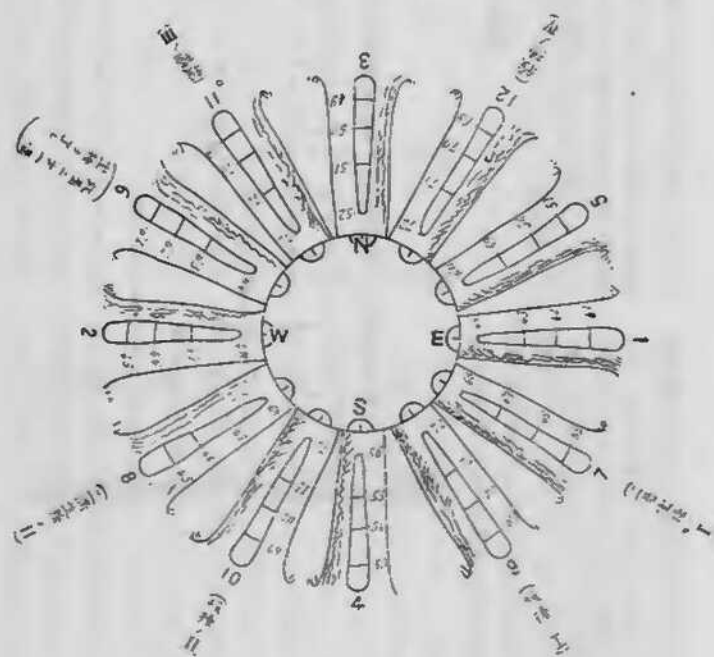
A、採集溝の位置は一回削られたる跡を再びけすることなし。

B、採集の開始より伐期に到る間一本の幹に附せらるゝ溝の數は通常十二である。

C、最初の第一溝は東側に付けらるゝ。

而して事業の時期は三月から始めて十月に了る、即ち八箇月間に少しづゝ切り上げて、其年度に相當するだけ切り上げるのである。

第一圖



調査

一七

調査

しく不良に見ゆるけれども、其老木を見ると形状こそやはり何となく鈍頭で横枝の張り強いが、其長大なる發達に到底「ポルドー」附近では見られない様な立派なものがある。自分は何となく此地方こそ此海岸松の眞の原産地では無いからと云ふ氣がした、即ち海岸松の下に「コルクがし」の立つて居るのが此地方の固有の植生状態の様に感じたのである。又「コルクがし」は此邊一帯どこにもあるが仔細に見ると澤通りに数多く、且比較的長大なものも多い様に見受けられた、又同時に澤通りに「コルクがし」が天牛してゐるのを見た。而して「歐洲ひいらぎがし」はやはり此邊にもあるが、石灰岩地方程澤山無い。

以上を通じて「ツローン」附近の森林觀察の摘要を掲げると、

- A、南部「フランス」には主たる松の種類が三種ある、其一は海岸松、其二は「アレボまつ」、其三は「バラソルまつ」である、而して其適地は地質適に異なるものがある。
B、常緑がしは「コルクがし」と「歐洲ひいらぎがし」の二種が主たるものである。

二〇

C、石灰岩地方と片岩地方とは全く其樹種を異にして居て、前者には主として「アレボまつ」「歐洲ひいらぎがし」「バラソルまつ」等後者には主として海岸松と「コルクがし」が立て居る。

尙此地方の海岸松に對しては今日の總松脂採取を行ふて居ない、然し今之が問題に上りつゝあると云ふことである。又恰度我々が此森林へ來た時に土地の人が野鼠を二匹捉へて之を家に飼てある、歐洲産の船に餌として與へて居るのを見たが、野鼠は身の丈三寸乃至三寸五分位で色は紫黑色を帯た糞い鼠色で、尾の長い種類であつた。土地の人の説明によると松の球果やかしの實を食して森林の天然更新に有害の種類であると云ふ話であつて、一寸面白く感じたので附記して置く。

六、巴里の郊外林

自分の見た郊外林中多少記述すべきものは、「シヤンテイリー」の中林と「フォンテンブロー」の一部である。「シヤンテイリー」の中林は「オーク」、「ぶな」、「しらば」等と上木とするものが多いが、自分の見た處に依ると伐採を行ふ毎に「オー

ク」の数が減じて、「しらば」が盛へ、且下木として「しなのき」の萌芽が殖へる様である。尙自分は此のみならず「ナンシー」でも又巴里「ポルドー」の途中でも到る所之と同様のものを見た。然らば遂に「オーク」の上木が無くなつてしまふかと云ふとそうではなくして、萌芽の一部を保育して上木に宛てるから常に上木には或る程度迄「オーク」を混する様になる、然し眞の實生の「オーク」と云ふものは漸次減少して行く、即ち實生樹のみに就て云ふと中林と云ふものは漸次樹種が劣等となり、萌芽を利用する爲に其地味は漸次悪化して行く様である。

「フォンテンブロー」は主として「オーク」、「ぶな」の森林作業で、殊に「ぶな」は成功して居る、又其一部は上木には「オーク」があるが下木は全部ぶなで「オーク」から「ぶな」に變換しつつある様な林分も澤山ある。又此森林の中で非常に面白いものは所々に大理石の大塊が露出してゐる一種の荒地があること、此に侵入して來て居る樹種は「しらば」及「歐洲赤松」である、殊に歐洲赤松は此大理石の荒地附近天然更新が容易に行はれて居るのを見た。而して此荒地の中の植物は種々あ

調査

二一

るが其主たるものは「えにした」と「カリユナ」とである。此にも英國の「ヒース」に多き「ウレフクス」は殆ど見ることが出来ない、自分は其實物を見ないから何とも云へぬが、彼の元の南「オースタリー」地方に發達して居る「カルステンボーデン」と云ふのは恐らく之と同一のものであるまいか。兎に角「しらば」と「歐洲あかまつ」は非常に大理石の地方に能く侵入し得る樹種であることが解る。又此荒地附近には「オーク」もあり、「ぶな」もあるが概して「ぶな」の方が優勢である、此でも「ぶな」は「カリカリヤス」の土地を好むが「なら」は土地の淺い處には適せぬと云ふ實測を見付けてある、又「フォンテンブロー」の町から彼の有名な「ミレー」の露室のある「バルビゾン」と云ふ村落へ行く途中で「歐洲あかまつ」の森林に對して一種の徹底的の伐採を入れそれから成功の途中にあるのを目撃した。尙其「あかまつ」の種樹と交つて「ぶな」の種樹が盛に侵入して來てをる部分もあつた、之は中々面白い現象であつて、佛國人は別にむづかしい理屈は云はないが、「ぶな」を利用して地力を維持せんとすることに於ては餘程前から氣付けて居るものであると云ふことは「フォンテンブロー」

の森林全貌を通じて判る處で窺知し得た様に思はれた。
七、以上の観察より得たる所感

○佛國內の松の分布 佛國內の樹種分布は中々面白い。或
造林學者は之を温度に分けて三つの森林帯(但し高山地は之
を除く)に分けて居る、即ち一を「ラウレタム」、二を「カ
スターネータム」、三を「カルピネータム」之である。自分は勿
論暫見であるから佛國の學者の様な確な材料は無いが、今佛
國全體を松の分布で別けて見ると、之を南部と北部とに分つ
ことができる様である。而して佛國の平地及平地に滑ひたる
丘陵地は石灰岩地方が非常に多い、此石灰岩地方のみに就て
見ると北方より南方に至るに従ひ松の種々の推移がある、即
ち北方は歐洲あかまつ「オースタリクろまつ」が優勢で、
南方では「アレボまつ」が優勢を占めて居る。而して中部以
南の平地で石灰岩でない地質の處へ侵入して来て居るものが
海岸松と解釋して大體誤が無い様である。

○樹種分布を説明する因子と云ふこと、問題は大きい
自分はほんの應説的のことを此に掲げて見たい、昔から成植
物の生存し得る範圍は之を温度で説明し、森林成立し得る範

圍は主として雨量で説明してあるが、一體樹種の分布と云ふ
ものに對しては廣い世界一般に涉てはいさ知らず、只單に成
熟い區域のみに就て見ると下の様な疑問が起つて来る。即ち
或樹種其物が存在可能な帯を司配するものは温度であるか
もしれぬが、温度のみで自分の此に云ふ樹種の分布を説明する
ことは出来ないと思ふ。又同時に森林成立の條件を雨量で説
明して居るが、之は單に森林成立と云ふが如き一般的の問題
でなくて或る樹種一種毎に其森林の成立が雨量に司配されて
居るものである様に思はれる。何故と云ふに此から此迄の區
域内には此樹種が存在することは有り得る、又は森林が成立
し得ると云ふこと、今此に此樹種があり彼所にもある、然し
其の間の地點には此樹種がない。此と彼所にあるのは何
原因があるから、又此兩箇所の間に此樹種がないのは何
原因があるからである。一々其現狀に就て説明するのは大
變意味が違ふ、自分の此に云ふ樹種分布とは後者の如き場合
のものである、尙此ことに就ては Journal of Ecology の第一
卷第一號であつたと思ふ。Vegetation の Unit と云ふものは
廣き意味の帶狀には温度に依つて定め得るが、或 Unit に就

ては温度は間接であつて直接のものではない。如何と云ふに
分布説明と云ふことは單に甲なる地點に其ものがあると云ふ
ことの理由を説明したのみでは足りない、何故と云ふ地點に
其ものが無いかと云ふことと説明せねばならぬ、しかも甲、乙
丙地點は之を温度的に一の帶の中に在りて見導ることが屢々
あるからである。と云ふ様な意味のことが多くの ecologists の
間に論ぜられたと云ふ様な記事があつたと思ふ。殊に A. W.
Cotton を以て Unit of Vegetation の基礎單位と見るならば
通常數多の vegetation を包含して居る一つの温度帶で其中
の Association 相互の錯雜し方を説明しやうとしてもそれは
到底なし難きことではあるまいか。其所で話は後戻りして今
一つの佛國なる狭い區域の樹種分布を見るところとしても、
植物分布を説明すべき基礎的の因子の重要なものが三つあ
る様である。即ち一つは温度、一つは雨量、一つは地質であ
る。温度と云ふものは、北方に「アレボまつ」なく南方に歐洲
あかまつが無いのは其例である。雨量と云ふのはぶなの分布
區域が可なりの廣き温度の範圍に互つてしかも直接に雨量に
司配されて居るが如き其好例である。地質と云ふのは海岸松

と「アレボまつ」は殆ど劃然と云つてもよい片岩系と石灰岩
とで其質地を分けて居るが如きものである。こんな風に考へ
て来ると樹種毎に其樹種の天然に存在し得る第一條件が温度
に依るもの、雨量に依るもの、地質によるもの等種々ある様
である。従つて或地點に或樹を造林しやうと云ふ様な最もつ
きまつた具體問題と向合つたときに、其成否を定めることの
標準には温度帯が定めてあつても何等造林の根本計畫の考
考とならない場合に多くなる。どうしても其地點の
に就て仔細に天然を観察した上に其地點の氣象の條件を特
徴、地理の條件、地質の條件、生物の作用等を考慮した上で
なければ其地點の適樹を定めると云ふわけには行かなくなつ
て来ると思ふ。

要するに造林計畫を立てるに當り其作業數の數を可成多く
し、且樹種を可成多くすることは決して所謂良い加減の計畫
で無くして、當然其所に落ちて来なければならぬものであ
る、但し如何に作業數の數は多くとも、如何に樹種の數は多
くとも、技術主任者夫自身は作業數の一々に就て又其樹種の
一々に就て確固たる根據が無ければならぬことは勿論のこと
である。(大正十四年七月三日)(完)

國有林に於ける林業労働者調

大正十二年度

調査

二四

(一) 林業労働者の数及男女老若別に關する事項

本年度中國有林事業に従事せる林業労働者の總数は三五〇、二八六人(前年度三一四、五六七人)にして、之を各事業別に分ちて其の数を舉示すれば、造林事業に従事せるもの一九七、九三六人にして最も多数を占め、次は苗圃事業に従事せるもの三九、一九九人、森林土木事業に従事せるもの三六、二〇三人、運材事業に従事せるもの三一、六五一、伐木造材事業に従事せるもの二〇、七一九人、製炭事業に従事せるもの四、九八八人、貯材事業に従事せるもの二、〇六〇人にして最も少数なるは製材事業に従事せるもの一、〇三八人なりとす。尚右以外の事業に従事せるもの一六、四九〇人ありとす、之を男女及老若別に區分すれば男は二七三、〇四一人にして、内老年は三、六四六人、成年は二六、〇六六人、少年は八、三二九人又女は七六、六五五人にして、内老年は

九八一、成年は七〇、四一八人、少年は五、二九六人なり外に幼年(男女を分たず)五六〇人ありとす。老年とは満六十歳以上、成年とは満十六歳以上満六十歳未満、少年とは十四歳以上十六歳未満、幼年とは十四歳未満の者とす。尙之を事業者及兼業者別に區分すれば事業者は二二、五四三人、兼業者は三二七、七四三人にして兼業者の内定業者三、七二五人ありとす。而して全國の各大林区に於て該労働者を使用せるを察するに青森大林区は七九、九五五人にして最も多く、次は秋田大林区の七二、四四九人、東京大林区の六二、〇六九人、鹿児島大林区の三六、四四六人、熊本大林区の三九、四二三人、大阪大林区の三二、一九八人にして最も少なきは高知大林区の三一、七四六人なりとす。

(二) 疾病、負傷及死亡に關する事項

本年度に於ける使用労働者中、疾病及負傷に罹りたる者又は死亡せる者の總数は三、六三四人(前年度三、三九四人)にして、内男は三、〇五六人、女は五七八人なりとす。而して此等の者にして公務に基因する者は一、五二一人、公務に基因せざる者は二、一一三人なり、尙之を疾病、負傷及死亡別に男女別に分ち示せば左の如し。

疾病	負傷	死亡	公務に基因する者		公務に基因せざる者		計
			男	女	男	女	
一、〇二八	二〇	四〇	一、四三四	一、五九	二、〇一五	七六	
一、二九五	六一	三	一、五四三	二八	一、五七一	七六	

前記疾病、負傷及死亡者數に就き該労働者千人に對する各員數を調査するに、疾病にありては五人・七五、負傷にありて

は四人・四〇、死亡にありては〇人・二二にして、前年度に比し疾病は〇人・七八、死亡は〇人・〇九を減じ、負傷は〇人・〇六を増せり。更に之を公務に基因する者と公務に基因せざる者とに分ち調べるに、疾病にありては公務に基因せざる者に多きも、負傷及死亡にありては之と反對に公務に基因する者に多し即ち左の如し。

疾病	負傷	死亡	公務に基因する者		公務に基因せざる者	
			男	女	男	女
〇・三五	三・八七	〇・一二	〇・五三	〇・〇九	〇・〇九	〇・〇九

又右疾病、負傷及死亡が何れの事業に従事せる者に多きかを見る爲に左に其の關係數字を排列して之を調査すれば疾病負傷にありては製材、製炭、運材、貯材の各事業に、死亡にありては製炭及運材事業に多し。

調査

二五

伐木 造材	貯材	運材	製材	製炭	製土	其 計
林業労働者数	11,722	1,026	11,023	3,323	17,919	43,013
疾病者数	39	4	15	26	33	113
千人當	2.0	0.4	1.4	0.8	1.8	1.5
負傷者数	34	3	13	22	28	100
千人當	1.8	0.3	1.2	1.2	1.5	1.4
死亡者数	17	2	1	6	10	46
千人當	0.9	0.2	0.1	0.3	0.6	0.8

尙又該疾病負傷者及死亡者が何れの病傷にあきかを見るに左の通、疾病にありては胃腸病(四六二八)五臓器病(二二一人)負傷にありては創傷(九八〇人)に最も多し。死亡にありては負傷者に多し而して右は執れも老年及少年者に少なくして成年者に多しとす。

疾病種類	疾病者	負傷者	死亡者
結核	5	1	1
肺病	3	1	1
脚氣	8	1	1
ロイマチス	15	1	1

右人員の内本年度中治癒したる者一、三五六八人、死亡したる者五二二人、未治の爲め解雇せらる者六人、未治の爲め翌年度へ繰越したる者四二人なり、又扶助の種別別に依り其の扶助金額を示せば左の如し。

療治料	四三、八五三圓
休業扶助料	二六、五六一
障害扶助料	五、五五四
一時扶助料	一六〇
遺族扶助料	一六、二〇三
葬祭料	一、六四六

扶助を受けたるものは運材、伐木造材、製炭、造材の各事業に従事せる者に多しとす(前記各事項に關する統計表は國有林野一覽第六回に掲記すべきに付之を參照のこと)。

(三) 扶助に關する事項

本年度に於て扶助を受けたる林業労働者数は一、四五六八にして、之に對する扶助金額は九三、九七七圓なりとす。

調査



加奈陀森林生産額 (一九二三年度)

(六月十九日附在晚香港總領事館事務代理報告)

加奈陀森林資源の豊富なるは云ふ迄もない所なるが、最近領政府統計局の作成せる一九二三年度當領全森林生産品の數量及價格統計に依れば、一九二三年度當領森林生産品總價額は一億九千七百萬弗にして、之を前年度の一億七千萬弗に比し一割五分六厘の増率なり。次に當國森林が伐採に依りて減耗する割合は年に依り増減あるは免れざるも、森林生産高の統計に依り略々其概数は窺知せらるべし。即ち一九二三年度立木の伐採數量は二十六億七千五百四十八百六十二立方呎に上り居れるが、之に加ふるに毎年山林火事害蟲及其他の破壊的行爲に依り森林の枯渴せるもの五億萬呎以上に及ぶと云ふ。各級森林生産品中一九二三年度に於て國內製産に仕向け

らるゝ丸太及屋根板用材及製材業に之と類似の産業に供せらるゝ材料首位を占め、其總額六千九百萬弗に達せり。當國バルブ及製紙工場用バルブウッド四千三百萬弗新三千八百萬弗輸出向バルブウッド千三百萬弗及諸道枕木千三百萬弗等類次に次ぐ。全國森林生産品の數量及價格左の如し。

種別	單位	數量	價格(弗)
丸太及屋根板用材	板呎	四、七〇、七〇〇	六、八三、八三三
バルブウッド	「コード」	三、三〇、〇〇〇	三、三〇、〇〇〇
輸出向バルブウッド	同	一、八〇、〇〇〇	一、八〇、〇〇〇
製紙用バルブウッド	同	一、五〇、〇〇〇	一、五〇、〇〇〇
枕木	同	一、三〇、〇〇〇	一、三〇、〇〇〇
その他	同	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇
合計		一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇

種別	單位	數量	價格(弗)
丸太	板呎	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇
その他	同	一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇
合計		一、〇〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇

屬し、之に生ずる森林の伐採に關しては當局の發給する假札の下に所定地積材の掘下をなし、該假札料及伐採認可料は之を年賦とし徴收し居れり。右假札は普通各年毎に之を更新し前記料金の變更若は適當と認めらるゝ法規設定の權利を留保し居れり。而して上述森林地より領及州政府の直接收入は一年約千二百萬弗に上り、之より森林地の保護若は管理に支拂せらるゝもの年約四百五十萬弗に達すと云ふ。

(海外商務第二三〇號より摘錄)

米國西北部木材積出量 (上半期)

(八月七日附在シアトル當時領事館事務代理報告)

種別	單位	數量	價格(弗)
丸太	板呎	一、〇七、〇一一	九、四四五
その他	同	一、四六、八九九	八、七七八
合計		二、五三、九一一	一八、二二三

加奈陀官有森林の收支

(六月十九日附在晚香港總領事館事務代理報告)

加奈陀に於ける森林地の八割以上は領若は州政府の領有に

海外事情

海外事情

右の外太及割材
▲オレゴン州

外國に對する積出角材
米國內地及領土に對する積出角材
右の合計
右の外太及割材

右三州木材合計は角材二、二五一、〇四一、七七二呎、次に前

記三州より積出たる角材數量送別は米國內地及領土に對する積出アラスカ(一)二、五五九、五四六、布哇諸島四三、五四二、〇二四、パナマ運河地方(一)一、二〇九、〇二一、比律賓諸島二、三九九、一七一、カリフォルニア八〇〇、九一三、五五一、大西洋沿岸七三九、一三五、五九九、其他(一)五三、五〇三、三九二、合計一、五八九、五五二、五四二呎、右積出合計數量は大正十三年上半期の當該數量一、四八四、八三一、八七三呎に比し、一〇四、七二〇、六六九呎即ち七・一%の増加なり。又外國に對する輸出左の如し。

日本	(一)	二七六、六〇一、一二五
英國を含む歐洲	(一)	九一、四四六、一八五
南洋	(一)	八八、四八六、〇一二
支那	(一)	八二、二四〇、五九七
南米(西海岸)	(一)	五三、二三三、八〇九

三〇

南米(東海岸)	一三、五二二、六〇六
埃及	一一、六三七、〇四三
新西蘭	一〇、一八八、八八一
南阿非利加	九、七三五、一〇三
西印度諸島	九、一一七、九二〇
印	七、三九九、八六一
南洋諸島	二、三四八、〇六三
中央アメリカ	二、〇五一、八六七
其他	四三四、五五八
右合計	六六、一四九、二二〇

右對外輸出合計數量は大正十三年上半期の當該數量七七、九三四、七七三呎に比し六六、一四九、二二〇呎即ち一五%の減量なり。(積出數量の上の(一)印は前年)以上三州よりの内外各方面輸出數量總合計は二、二五一、〇四一、七七二呎にして、之を大正十三年上半期の當該數量二、二六二、七六六、六一〇呎に比し一・七二四、八三八呎、即ち〇・〇五%の減量なり。因に日本向輸出角材は輸出先中第一位を占め二七六、六〇一、一二五呎なるも、右積出數量を大正十三年上半期の當該數量四四〇、七八六、二七九呎に比し一六四、一八五、一五

○呎の減量なり。

(海外商報第二四六號より摘錄)

北滿産材需給狀況

(八月二十六日附在奉天總領事報告)

過去三箇年間の奉天驛到北滿材數量は大正十一年一四、八七三、七九八斤同十二年六、九九九、一〇八斤同十三年二六、八一六、六六六斤にして消化數量は特に北滿材としての分割明せず日支側共に相當在荷ありて各地産材混合され居り、各商店に付取調ぶるも不明なり。支那側木稅局の調査左の如し。

(單位數量事情額元)

大正十一年	同十二年	同十三年
移輸入車數	三、八六六	五、八三三
價額	三、八六六、〇〇〇	五、八三三、〇〇〇
消化數量	二、〇三三	三、八六六
價額	二、〇三三、〇〇〇	三、八六六、〇〇〇
移輸出數量	一、八三三	二、〇三三
價額	一、八三三、〇〇〇	二、〇三三、〇〇〇

海外事情

日本	大正十二年	同十三年
日	五、〇七六、七八	一、七三三、六六
朝鮮	二、一三三、六六	二、一三三、六六
青島	一、八六六、〇〇	一、八六六、〇〇
龍口	一、八六六、〇〇	一、八六六、〇〇
芝罘	一、八六六、〇〇	一、八六六、〇〇
天津	一、八六六、〇〇	一、八六六、〇〇
威海衛	一、八六六、〇〇	一、八六六、〇〇
上海	一、八六六、〇〇	一、八六六、〇〇
安東	一、八六六、〇〇	一、八六六、〇〇
其他山東省	一、八六六、〇〇	一、八六六、〇〇
同九太	一、八六六、〇〇	一、八六六、〇〇



東京外二市場木材相場月次對照表

二、相場表

雜角幾分買氣模樣なるも商談拂々しからず。

[illegible]

三五

[illegible]

[illegible]

大正十四年^{自一月至八月}東京外一市場木炭相場月次對照表

(東京商港問題調査組合建)

品名	数量位	相場									備考
		一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	
紀州(新宮)大丸	十貫目	六〇〇	六〇〇	六〇〇	八二〇	八二〇	八二〇	七八〇	七八〇	八二〇	本年九月分 前年九月分 比したる額
同角備	同上	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四七〇	四七〇	四七〇	四三〇	四三〇	四四〇	本年九月分 前年十二月 比したる額
同丸淺	同上	一〇〇	一〇〇	一〇〇	九七	九七	九七	八六	八六	八七	
指伊豆(河津)們	同上	一〇〇	一〇〇	一〇〇	六〇	六〇	六〇	五八	五八	六〇	
同(岩科)們	同上	一〇〇	一〇〇	一〇〇	六〇	六〇	六〇	六二	六二	六〇	
指常陸們丸	同上	一〇〇	一〇〇	一〇〇	四〇	四〇	四〇	四二	四二	四〇	
同指	同上	一〇〇	一〇〇	一〇〇	四〇	四〇	四〇	四二	四二	四〇	
同指	同上	一〇〇	一〇〇	一〇〇	三六	三六	三六	三八	三八	三六	
野州(汽車替)們丸上	同上	一〇〇	一〇〇	一〇〇	二八	二八	二八	二八	二八	二八	
同指	同上	一〇〇	一〇〇	一〇〇	二八	二八	二八	二八	二八	二八	
同丸上	同上	一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
商	同	一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
祝	同	一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	
		一〇〇	一〇〇	一〇〇	二七	二七	二七	二七	二七	二七	

[illegible][illegible]

[illegible]

一九二五年七月
倫敦市場に於ける日本並
合衆國產櫛材商況

一般商況

硬材の商況は依然沈滞し、今秋迄回復の見込なし。

日本產櫚材

「ロツク(柚角)——極めて少量の需要あるも、相場は一立方呎當り約四圓三片。

「ラムバー」(板類)——相場下押の傾向あり。賣行競漫相場は板目(一、二等二吋材)七片乃至七片半。

和目は終七片半乃至八片。

合衆國產樹材

桶目——依然活況を呈せず。相場（一、二等、一吋材）一立方呎當り約七片乃至七片半

「コンモン及セクレト」一號材約四片半

板目——指物用ブランク、需要僅少、價格はドン底に低トせるものゝ如く、近き將來に於て回復の見込あり。相場一立方呎當り約四志。

車輛用ブラント―需要量少、價格同復の見込なきも、今秋に至らば、稍昇懸するならん。相場、ノードンストワク」一方喫當り約四割三片なるも「サウザーンブラント」は需要を

一九二五年七月
リヅアブル市場に於ける日本並合衆國產櫚材商況

(C. Henry & Co. London Market Report,
1st to 31st July, 1925)

「ネワイトオーク」一二等一吋材相場最低五片。
「コンモン」二號材相場最低三片半。

「コンモン」一號材相場最低二片半

「コンモン」一號材相場最低三片半

一般商況

商況は依然沈衰せるも、幸ひ輸入多からざりし爲、在荷の過剰を見ざりき。

日本産栴材

柚角——小量の輸入あり賣却せられたり。
「ランバー」(板類)賣行なし。

「ランバー」(板類)賣行なし。

合衆國產櫓材

「ロック」(袖角)——在荷は僅か減少せり。

取替川を——希望以上に供給あり爲めに在荷増進せり
指物用「ブランク」少量の賣行を見たなり。

「ボールド」——價格低下せざれば賣行困難なり。

Charnworth & Jarrold's West Circular,
Liverpool, 2nd August 1825.)

四六

四六

四六

四六

備考	熊	長	佐	嗣	高	愛
本表掲載	本	時	賀	國	知	媛

備考	鹿室大熊長石長宮岩青
統計	計兒
統計	烏崎分本崎川野城手荷

備考	鹿室大熊長石長宮岩青
統計	計兒
統計	烏崎分本崎川野城手荷

四人

備考
一、鉛作用「シダー」長二〇〇短七割七耗以下に切りたる「シダー」を云ふ
二、一立方米突は三・六石として二六に換算せり

八月中ノ一

執
計

[illegible]

北洋材積地、揚地別積出調査
(北洋木材海運通信調)

大正十四年初航以來七月末迄ノ積出狀況次ノ如シ。

二、積地別

積	西	東	北
海	庭	海	
岸	岸	岸	見
積	一、八五二、一三六 _五	一、二七〇、一七五	一、一八九、一七八
積	天	計	二一四、四二六
地	州		
村			
積	一七二、〇三五 _五	三、四、六一六	四、七三一、五六六

二、揚地別

錫	地	村	積	錫	地	村	積
名	屋	水	阪	津	下	大	將
古							
一、三九、二三五 _G	六九五、三〇〇	四〇〇、七一九	二五九、四七六	三	角	浦	湯
積	新	芝					
二五、一八四七 _G	二二、三八七五	二一四、九一六	一八九、七九				

[illegible]

營林局別

發	林	局	銷	所	面	積	用	材	薪	積	材	薪	積	材	薪	積			
青	秋	東	大	高	熊	計	本	知	阪	京	田	森	二八八	五〇六	四、六七二	一四一	七	一、六三六	七、二四〇
七三二・三六 ^四 一六	一、一〇四・四一〇五	二、四三〇・一八二四	二九八・九六〇三	一六・二三一一	一、一三四・〇五二九	五、七一六・二一二八	八二、八四二 ^五	六、七八六	四七、四〇七	一三九、七七六	六五二	九九、七二一	三七五、一八四	四三六、四八 ^一	三、二五二 ^二	四三六、四八 ^一			
三八、七三 ^一	七二、四一一	一七四、六四七	三、二五二 ^二	七五、三七 ^一	六六三	七四、六五八	三、二五二 ^二	七五、三七 ^一	六六三	七四、六五八	三、二五二 ^二	七五、三七 ^一	六六三	七四、六五八	三、二五二 ^二	七四、六五八			
甲	特	實	一、公用又は公貨の爲	統	計	〇・六六〇	五三												

統 計		五 四	
一、市町村基本財産の爲	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
二、小学校基本財産の爲	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
三、土地林を其社等に	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
四、部分林を分収権者に	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
五、産物の採取又は土地使用の慣行ありたる	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
六、林野を其採取又は土地使用者に	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
七、買上たる土地を買上當時の所有者に	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
八、譲渡のため使用せしめたる林野を譲渡者	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
九、保安林を直接利害関係者に	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
一〇、保安林を譲渡するに關し又は保安林を譲渡	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
一、保安林を譲渡するに關し又は保安林を譲渡	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
二、保安林を譲渡するに關し又は保安林を譲渡	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
三、保安林を譲渡するに關し又は保安林を譲渡	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
四、保安林を譲渡するに關し又は保安林を譲渡	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
五、保安林を譲渡するに關し又は保安林を譲渡	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
六、保安林を譲渡するに關し又は保安林を譲渡	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
七、保安林を譲渡するに關し又は保安林を譲渡	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
八、保安林を譲渡するに關し又は保安林を譲渡	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
九、保安林を譲渡するに關し又は保安林を譲渡	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
一〇、保安林を譲渡するに關し又は保安林を譲渡	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
合 計	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇

府 縣 別

府 縣	所 属	積 用	村 新	村 積
青 島	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
岩 手	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
宮 城	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
秋 田	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
山 形	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
福 島	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
茨 城	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
群 馬	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
埼 玉	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
東 京	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
神 奈 川	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
新 潟	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
長 崎	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
岐 阜	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
石 川	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
三 重	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇
合 計	一、五二	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇	一、三三、八〇〇

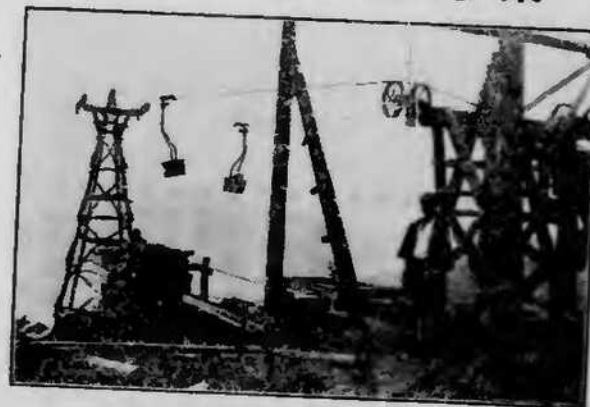
[illegible]

海外商務每號
林友每號
研知林友每號
秋田林友每號
寄森林友每號
帝國農林會報每號
木材工業每號
產業組合每號
紙業雜誌每號
市町村雜誌每號
經濟之日本每號
朝鮮每號
大日本農會報每號
且農世界每號
社會政策時報每號
業務研究資料每號
村木相場月報每號
大日本農會報每號
副業每號

寄贈書目

愛知商工(每號)	三重新報(每號)	臺灣農事報(每號)	通信協會雜誌(每號)	日本アラビヤ新報(每號)	統計集誌(發行每)	貿易月報(各號)	大日本貿易月報(各號)	日本村木建築新聞	日本新聞	日本村木新聞	北海道木村時報	秋田木村新聞	秋田木村通信	名古屋木村新聞	中外木村新聞	木村タイムス	村木建築新聞	土木建築新聞	東京木材新聞	東京發炭商報	大建新聞	日本產業協會	
發行所	外務省通商局	東京營林局其會	熊本營林局其會	高知營林局其會	秋田營林局其會	青森營林局其會	帝國森林會	其	產業組合中央會	製紙聯合會	其	朝鮮總督府	大日本農友會	名和昆蟲研究所	農務省大臣官房研究所	東京村木同業組合	其	日本產業協會	其	其	其	其	其
愛知縣農會(每號)	三重縣農會(每號)	臺灣農會(每號)	通信協會(每號)	日本アラビヤ新報(每號)	統計集誌(發行每)	貿易月報(各號)	大日本貿易月報(各號)	日本村木建築新聞	日本新聞	日本村木新聞	北海道木村時報	秋田木村新聞	秋田木村通信	名古屋木村新聞	中外木村新聞	木村タイムス	村木建築新聞	土木建築新聞	東京木材新聞	東京發炭商報	大建新聞	日本產業協會	

□□□ 設 特 賣 專 □□□
道 索 空 架 式 海 東



- 一、本式抱索機ハ如何ナル急角度ニ對シテモ摺索ノ處絕對ニ無シ
- 二、本式抱索機ハ鋼索ノ磨損及破壞ヲ最少ナラシムル點他ニ比類無シ
- 三、長尺物搬出ニ際シ聯用搬器ヲ使用スル場合ニ本式抱索機ハ最安全ニシテ過失ノ虞ナシ
- 四、本式抱索機ハ之ヲ複式架空索道ニ應用スルトキハ恰モ曳索ヲ同索セラレタルガ如ク而モ抱索及離索ハ自動的ニ自由安全ナリ
- 五、本式抱索機ハ本所直營ノ小松川工場ニ於テ最初ヨリ同一職工ノ手ニ製作セラレツツアルガ故ニ其操業ハ日ニ月ニ熟達ヲ遂ゲ本式ノ特長ヲ完全ニ發揮シツツアリ

電話 永樂町 市京東
番四七五四長特 所務工海東
治恒瀬深 ◎士學工◎長所
一ノグンデルビ上海京東
號七一五

大正十四年九月十三日印刷
大正十四年九月十五日發行

農林省山林局編纂

東京市京橋區鈴木町二番地
印刷所 東亞印刷株式會社
發行所 東京市京橋區鈴木町二番地
發行所 東亞印刷株式會社
電話 銀座(四五二七番)
振替口座東京(九一五四番)

一冊月定一箇月(一部)前金廿五錢送料共
十五日 半年(六部)前金壹圓五拾錢 同
發行價一箇年(三部)前金 參 圓 同

第二十卷 第九號
大正十四年九月十五日發行

山 林 彙 報



主 要 目 次

營林局長會議に於ける
農林大臣訓示
部落有林野統一整理協
議會に於ける山林局長
說示
獨逸に於ける林業労働
施設
部落有林野統一に就て

大正十四年六月號

農林省山林局

第二十卷 第六号
大正十四年六月十五日發行

（一月一回）
十五日發行

國有林事業促進會
労働者賃金調
査報告

登載アリ

めくれず

大正十四年六月號目次	一頁
營林局長會議に於ける農林大臣訓示	一頁
部落有林野統一整理協議會に於ける山林局長訓示	二頁
獨逸に於ける林業労働施設	四頁
部落有林野統一に就て	二二頁
海外事情	二七頁
米國に於ける森林政策	二七頁
米國西北部木材輸出税(自一月)	二七頁
比島木材輸出税	二八頁
パンシヤの林業事情	二八頁
極東露國の森林	二九頁
一九二四年に於ける露國材と芬蘭材との輸出貿易比較	二九頁
高加索の森林	三〇頁
商況	三六頁
大正十四年 東京外二市場木材相場月次對照表	三六頁
大正十四年中 東京外一市場木材相場月次對照表	三六頁
大正十四年中 各府縣木材相場通報	三六頁
一九二五年 倫敦市場に於ける日本製合衆國產材目次	三六頁
一九二五年 ヲアプルー市場に於ける日本製合衆國產材目次	三六頁
營林局長會議	三六頁
公有林野整理に關する協議會	三六頁
秋田營林局管内山形營林署位置變更	三六頁
大阪營林局管内播磨國官倉位置變更	三六頁
統計	三六頁
國有林事業從事主要労働者賃金調査	三六頁
大正十二年度山林會事業成績概要	三六頁
公有林野官行造林契約締結調査	三六頁
大正十四年 バイ、フ、ア、ス、デ、イ、國別輸入表	三六頁
大正十四年中 極東露國木材輸入調査表	三六頁
大正十四年 自四月二十日 北洋材輸出地別數量表	三六頁
大正十四年 自五月十八日 北洋材輸出地別數量表	三六頁
大正十四年 自五月二十四日 北洋材輸出地別數量表	三六頁
營林局官制改正ノ件	三六頁
寄附書目	三六頁

營林局長會議に於ける農林大臣訓示 (大正十四年五月十三日)

茲に諸君の會同を機とし所懐の一端を述べざるを得るは欣幸とする所なり。世運の伸展に伴ひ國力の充實、民福の増進を要すること益々切なるものあり、此間に處し一層産業の隆昌を企圖するは、我國現下の情勢に鑑み寔に喫緊の事に屬す。這般農林省の分立を見たるも全く時勢の進運に順應して農林業の發達改善に一層の力を致さんが爲に外ならず。

凡そ森林の經營は治水其の他國土保安並に木材保續の大策上頗る重要な意義を有し、之が經營の如何は公安の保持増進に至大の關係あるのみならず、各種産業に對する原料の供給、灌漑發電に對する水力の涵養に想到すれば、森林の經營が一國經濟の興隆に影響する所甚大なること蓋し當然の儀と謂ふべし。而して此性質に鑑み又林野所在の方面に觀へ森林の一定の地域を固有と爲し、時効を趁ふことなく、國家百年の將來を透視し永遠の大策を樹つことは、眞に國利民福の基礎を確立する所以にして、近來歐米諸國が國有林の保存を以て國策上の重要事項とし、之が擴張に努力しつゝあるは寔に宜なりと云ふべし。我國に於ては既に國有林野法制定に際し、國有林野の保存を宣明し、曩に國有財産法の發布に當りても益々其の趣旨を明にしたり。而して國有林經營の方針は既に確立し、施業の基礎亦鞏固なるものありと雖、産業興隆に一層の努力を要するに當り、深く國有林經營の大本に鑑み學理の發達に徹し、益々合理的施業の歩を進め、以て國有林政の刷新を圖り、其の改善を期すべし。

國有林野の經營が地元住民の生活に密接なる關係を有するの點に至りては、既に相當の考慮を拂ひ適切な施設を爲すの制度を設置しあるを以て、之が運用に就ては常に周到の注意を怠らざると共に、益々地方住民をして國有林經營の要旨を知悉せしめ其の大本を知らむことに努めんことを望む。

向今回の行政財政整理に依り關係官署の廢合せられ、吏員及經費の減少せられたるもの尠ならず、爲に事業實行上不便多なるものありと信ず、然れども現時の大勢上已むを得ざる所なるを以て、一層奮勵して其の缺陷を補ひ鋭意業務の伸展に盡力せられむことを望む。

部落有林野統一整理協議會に於ける山林局長説示

我林野中最も荒廢に屬するものは公有林野殊に部落有林野にして、之に亞ぐものを市町村有林野とす。此の荒廢を防止し且つ之を整理するは、我が國に於て林産の増殖上は勿論水源涵養、治水其の他國土保安上の緊要事にして、之が爲には政府は府縣と共に公有林野造林費補助、官行造林、縣行造林等に力を注ぎつゝあれども、元來之を行ふには部落有林野統一及入會整理之が前提を爲せり。

今部落有林野統一及入會整理の跡を見るに、諸君努力の結果其の成績近時見るべきものありて、大正十二年度の如き統一面積二十四萬餘町歩、共同使用廢止面積十萬五千七百餘町歩に及び、未曾有の好成績を擧ぐるを得たるは同慶の至にして、諸君の勞苦に對し深く感謝に堪えず。如斯して同年度末迄の部落有林野統一面積百六十五萬七千餘町歩、未統一面積百四十四萬一千餘町歩、共同使用廢止面積百三萬三千餘町歩、同未済面積八十二萬二千餘町歩にして、之等の數字より見るときは、半以上は目的を貫徹せりと云ひ得べきが、之は諸君努力の賜たると共に事業其の者が比較的困難の大ならざりしに由るべし。

然れども本事業の關係は單に數字のみを以て前途を卜するを得ず。將來に發存せるものは諸種の事情纏綿して、統一整理特に困難なるもの多きを以て、之が完成には更に一層諸君の奮勵を望まざるを得ず。然るに近時往々本施設に對する批難の聲を爲すものあり、曰く部落民の生活狀態を顧みず、曰く少數專斷の意思を以て多數の意思を尊重せず、曰く直接關係吏員の強制に互ると云へり。勿論之等は單に其の一端を採りて聲

を大にしたるものにして、事概ね其の真相を究めず、誤解に基くものなりと雖も、又以て直接奮勵の衝に觸る者の注意を要するの點なしとせず。

元來部落有林野統一の精神は、市町村自治の圓滿なる發達に資すると共に、部落住民の生活を安定し、且つ其の經濟關係を昂上せしめ、所屬市町村に於ける産業の發展を期するに在りて、農村振興の基礎を爲す所の最も重要な事業なるを以て、農村振興を唱導するものは、必ず本事業を謳歌せざるべからざる性質のものなり。諸君は其の勸誘に當りて善く此の趣旨を咀嚼し、其の條件作製に當りても國土保安の關係は勿論、管理區分に付ても他産業との協調を保ち、又部落住民の生計狀態、所屬市町村の經濟關係等に細心の考慮を拂ひ、本事業の圓滿に遂行し得らるゝ様深き注意と努力を以て進まれむことを希ふ。

今日我が林業の現状は林力疲弊し、前途樂觀を許さず、若し夫れ無立本地の造林を進むると共に公有林野の統一整理を完ふすることは、荒廢を防止し林産増殖を圖り、粗淺の利用方法を改めて最も生産的ならしめ且つ地方産業の進展を助成する上に於て、急務中の急務と信ず。故に統一整理の局に膺る者は既住内務、農商務兩次官通牒の趣旨を體し、今回協議の意義を了解し、努力奮勵以つて満足の結果を得られむことを希望す。



獨逸に於ける林業労働施設

農林書記官 長瀬貞一

前世紀に於ける獨逸の農業は既に労働者の不足に苦しみたる事多大であつた。一八五〇年代以來労働者は農村を去つて他に移住し、殊に亞米利加に移住する者頗る多く、従つて農村の労働力は多大の減少を來した。加之都會其の他工場地方に於ける工業の非常なる發達が、益々地方の勞力を吸集した事は勿論であつて、其の結果人口の自然増加に拘はらず、地方に於ける人口は、一部は舊態に止まり、一部は減退の趨勢をすら示すに至つた。斯の如き地方労働者の不足は、林業に在つては農村に比し労働に關する弾縮性によつて多少の困難を避け得たにしても、依然相當の打撃を蒙るを免れなかつた。

如何にして地方人口の減退、勞力の減少を防止すべきかは、既に多年間政府當局、農林業の利益代表機關其の他社會政策學者の間に廣く取扱はれた問題であつた。殊に地方労働者の減少は此の問題の解決に經濟上直接の利害關係を有し、斯くして労働者數の減少に因て起り來る勞力供給の困難は、延て民間林業家及び國有林管理當局を關つて夫れ／＼労働者の森林定住、轉去防止の施設を謀ぜしむる動機となつた。林業労働者の不足を緩和する方法としての資金政策は最も重要視せらるゝ所であるが、同時に社會政策としての労働賃金其の他の待遇條件に關する問題は勿論林業労働にも波動を

及ぼし、現在に於ては農林業労働者の團體と僱主又は僱主の團體との間に是れ等の條件に關する詳細の協定を取結んで居る。而して此の協約が團體に加盟せざる労働者を雇傭する場合にも雇傭條件の規準として適用を見て居るのである。

尙ほ労働者の疾病、傷害、廢疾、失業等に對しては皆も我が國有林に於けるが如く共済組合の施設が行はれ普通に救済金庫 (Hilfskassen) 又は友愛會 (Bruderschaften) などと呼ばれて、古くは十八世紀初頭から僱主及び労働者相倚つて労働者相互補助の組織を設け、各邦國有林當局亦た種々の名稱の下に同様の施設を行ひ兼て收入不能の際に於ける生活の保障を與ふるに努め來つた。是れ等の共済組合は一八八〇年代に於ける疾病保險法、傷害保險法、廢疾保險法其の他の社會保險法規の制定に依り幾多の變更を見た後、一九一一年の包括的獨逸労働保險法の施行により、林業労働者も亦た強制加入の義務を負ふに及んで其の任務の大部分を失ふに至つた。今農林労働施設の大體に付項を分ち雇傭條件、労働者定住施設及び労働保險の順序を以て記述することとする。

一、雇傭條件

調査

五

労働者の團體と雇傭者又は雇傭者の團體とが、將來の労働者雇傭に關して労働者の待遇其の他の條件を約定し、個々の場合に於ける契約の規準とするものを労働條件に關する協約 (Tarifvertrag) と稱して居る。此の協約の效力其の他に關しては既に一九一八年十二月二十三日の命令 (Verordnung über Tarifverträge Arbeiter-und Angestelltenvereine) 及び Reichsgesetz über die Arbeitsverhältnisse der Arbeitervereine (Arbeitsverhältnisse) の中に詳細に規定して居るのであるが、特に農林業労働に關しては一九一九年一月二十四日の農林業労働に關する暫定命令 (Verordnung betr. einer vorläufigen Landwirtschaftsordnung) に於て諸多の條件を規定し、尙一般の労働時間に關しては一九二二年十二月二十一日の労働時間令 (Verordnung über die Arbeitszeit) が發せられた。従て協約は是等の法規に則り締結せらるべきであつて、各林業家は此の協約の趣旨に従つて労働者を雇傭するのである。

さて右の協約令により各邦國有林當局に於て林業労働者利益代表機關との間に協約を設け、政府の林業労働者雇傭の場合に於ける條件の規準を示すこととなり、普國は一九二三

調査

年九月五日、ダクセンは一九二四年七月四日、バイエルンは一九二四年十月十七日何れも獨逸農林業労働者同盟 (Deutscher Landarbeiter-Verband) 及び農林業労働者中央同盟 (Zentralverband der Landarbeiter) (註)との間に協約を締結して居る。今一例として普蘭に於ける最近の協約即ち前記一九二三年の協約の内容を概説する。

(註)

此の二箇の労働者同盟は獨逸農林業労働者同盟の重なるもので、各邦とも此の二者と協約を締結して居る。有の中獨逸農林業労働者同盟は一九〇九年組織せられ、會員男女労働者併せて平均五十五萬人以上を有し、一九二三年三月末には四千四百萬馬克の財産を有して居た。革命以前迄は農林業の範圍に於ては全然協約なるもの存しなかつたのであるが、爾後漸く此の方法農林業労働者に用ゐられ、一九二〇年代に入つて益々多く締結せられ實行せられて居る (Gesetzliche Arbeitsverhältnisse der deutschen Landarbeiter für die Jahre 1920 bis 1923)

(一) 労働時間

純労働時間は日の長短、天候、通動道路の遠近等の關係により特別の契約なき限り一日八時間を原則とする。始業終業時、労働時間に算入せざる朝食、餐食及び夕刻休憩時間

六

其の他小林區部内の労働關係諸規程は、小林區署長と評議員 (八參照) との間に協定によつて定められる。時間外労働を要求し得るのは、事業の維持及び仕事の性質上必要な場合に限る。造林時間の労働に對しては小林區署の要求により十時間迄の延長を爲し得る。

(二) 労働賃金

時間賃金は事業範圍に應じ又小林區又は其の部内の地方に於ける從來の例を參照して賃金等級を五級に分ちて給與する。今参考の爲左に主要なる地方の等級を挙げる。

地方	等級
ケーニフヒスベル	一級
グンデム	二級
フランクフルト	三級
ステフチン	三級
グレスラウ	三級
マゲアブルヒ	三級
エルフルト	三級

シュレスウキツヒ	二級
ハンノイグアイ	二級
オスナブリュック	二級
ウキースバーテン	二級
コブレンツ	二級
アムステルダム	二級
ケルン	二級
トリエル	二級
アーヘン	二級

時間賃金は更に年齢により次の如くに等差を附せられる。

男子労働者

婦人労働者

甲、満二十四歳以上	満十八歳以上
乙、二十一歳より二十四歳迄	満十六歳より十八歳迄
丙、満十八歳より二十一歳迄	満十六歳未滿
丁、満十六歳より十八歳迄	
戊、満十五歳より十六歳迄	
己、十五歳未滿	

右の等級等差に基き時々の經濟狀態によつて實際の時間賃

金を定めるのであるが、今参考の爲本協約の附屬約款として一九二四年六月三十日以降實施せられつゝある時間賃金表を掲げる。

年	時	男	女	等
満二十四歳以上	男	一級	二級	三級
満二十一歳以上二十四歳	男	二級	三級	四級
満十八歳以上二十一歳迄	男	三級	四級	五級
満十六歳以上十八歳迄	男	四級	五級	
満十五歳以上十六歳迄	男	五級		
満十四歳以上十五歳迄	男			
満十三歳以上十四歳迄	男			
満十二歳以上十三歳迄	男			
満十一歳以上十二歳迄	男			
満十歳以上十一歳迄	男			
満九歳以上十歳迄	男			
満八歳以上九歳迄	男			
満七歳以上八歳迄	男			
満六歳以上七歳迄	男			
満五歳以上六歳迄	男			
満四歳以上五歳迄	男			
満三歳以上四歳迄	男			
満二歳以上三歳迄	男			
満一歳以上二歳迄	男			
満一歳未滿	男			
満二十四歳以上	女	一級	二級	三級
満二十一歳以上二十四歳	女	二級	三級	四級
満十八歳以上二十一歳迄	女	三級	四級	五級
満十六歳以上十八歳迄	女	四級	五級	
満十五歳以上十六歳迄	女	五級		
満十四歳以上十五歳迄	女			
満十三歳以上十四歳迄	女			
満十二歳以上十三歳迄	女			
満十一歳以上十二歳迄	女			
満十歳以上十一歳迄	女			
満九歳以上十歳迄	女			
満八歳以上九歳迄	女			
満七歳以上八歳迄	女			
満六歳以上七歳迄	女			
満五歳以上六歳迄	女			
満四歳以上五歳迄	女			
満三歳以上四歳迄	女			
満二歳以上三歳迄	女			
満一歳以上二歳迄	女			
満一歳未滿	女			

尙時間賃金に付ては天候不良の爲林務官より午前中に労働の停止を命じた場合に於ては半日分を、午後に至つて停止した場合に於ては全日額、即ち八時間分を給する。但し労働を停止すべき程度の天候なりや否やに付異あるときは

調査

林務官は評議員の意見を聞いて之を決すべきものと定めて居る。

時間外賃金は一時間毎に普通額の五〇パーセントを附加増給するのであるが、造林事業に就ては二〇パーセントだけを附加する。尙火災見張も亦仕事の性質上時間外勤務を必要と看做され、日曜勤務及び一週間内の時間外労働に對し一時間二〇パーセントづゝの増給を給與せられる。

(2) 出来高賃金 (Akkordlohn)

伐採運材に付ては出来高拂の方法を取つて居るが、出来高賃金に付ては各仕事に付て労働開始前に林務官は評議員と書面を以て取極を爲すべく、賃金率は八時間普通労働を行ひたりとせば滿二十一歳より二十四歳の成年男子労働者の得べき八時間時間賃金に比し、二五乃至三〇パーセント増となる様算出するを要する。従つて本協約の附屬約款に於ては此點は前掲時間賃金表を基礎として更に取極を爲すべき旨を言明して居る。

尙不便なる箇所の伐採に對する出来高賃金の取極に方り

八

ては、其の僻遠地に至る距離に應じて移動を加へるのであるが、此の如き場合の賃金は便宜上多數の伐採を一括し、或は一小林區を通じて劃一的に取極め得る事に定めて居る。

(3) 労働賃金に關する其の他の條件

扶養を受ける権利ある兒童を有する労働者には、兒童割増金 (Kindergeld) として、其の義務教育終了まで各一人に對し、實際支拂賃金の一〇パーセントに該當する額を附加する。又既婚労働者に對しては扶養を受ける権利ある其の妻に對し、妻を割増金 (Frauenlohn) として實際支拂額の一〇パーセントに該當する額を與へる。別居せる場合に於ては労働者が其の妻を扶養せる場合、又は少くとも割増額だけの額を妻の生活維持に充つる場合に限り附與する。但し夫婦が同時に國、聯邦、市町村、市町村組合其の他公法上の團體の勤務に従事する場合に於ては之を附與しない。

伐木頭は普國々有林事務規程により労働者を作業箇所に就かしめ、測樹及び番號記入の手傳、檢知の手傳、賃

金の受納支拂、單純な器具の調達保管等種々の勞務を負ふて居るが、之に對しては請負労働たと目給労働たるとを問はず、全實際支拂高 (妻女割増及び兒童割増金を含みたる) の三パーセントに當る給與を受ける。

賃金の支拂は労働者が別段の要求を爲さざるときは毎週之を支拂ふ。各請負労働に在ては林區監督官の認定により個々に付き之を計算し毎週前拂を爲すのである。

(三) 労働者保護

森林管理廳は必要なる場合に於て險惡の天候に對し労働者を保護する爲、避難小屋又は雨除屋根を設置するを要し、又不慮の傷害ありたる場合の急救手段として、手近に繃帶箱を設置し之に必要な繃帶材料を備ふる義務を負担して居る。

(四) 木材の分與

常時労働者及び定時國有林事業に従事する労働者 (註) には其の需要證明せらるゝときは、林内労働に要する器具例へば斧、鋸、鋤、鋤、鋤、鋤、鋤又は手車等を製造するに要する木材を、森林官吏が用材に對して支拂ふと同一の代

價を支拂はしめて分與せられる。其の他の經濟上の需要が證明せらるゝときは上記労働者に對し政府は制限競賣の際、小手工業者及び自家消費者の支拂ふ平均價格にて用材を分與するのである。

總ての労働者には自家用薪材を森林官吏が支拂ふと同一の代價を支拂はしめ一定の材積の限度まで自由に採收せしめる。

(註) 常時労働者及び定時國有林事業に従事する労働者とは、普

國々有林事務規程第三十六條の示す所であつて、同條に所謂常時労働者とは國有林管理廳の要求により何時にても林業労働に従事する者、定時の労働者とは一箇年最少六十日間國有林の労働に従事する者を指すのである。

(五) 耕牧地の貸付

小林區内に存する耕牧地の貸付に當りては、森林労働者の需要ある限り之を參酌することになつて居る。

(六) 休 暇

常時労働者及び定時國有林事業に従事する労働者が一箇年以上に亘つて労働に服したるときは、森林管理廳と合意の時期に於て妻女及び兒童割増金を加算したる時間賃金を得

て左の通り休暇を受けることが出来る。

前年度最少一七〇日間勤務に服したるときは五日（休日を除く）

同上 二〇〇日 同上 六日（同上）

同上 二二〇日 同上 七日（同上）

休暇中は報酬を得て労働に従事することを許されない。是に違反したる場合には休暇日数に對する日給の請求権を喪失する。

(六) 勞務故障

獨逸民法第六一六條によれば、勞務提供の義務ある者は其の責に歸すべきからざる個人的事由により少許の期間勞務を行はざるときと雖、報酬請求の權利を失はざる旨を規定して居る。國有林労働者も亦右の規定の範圍に於て労働日に勞務故障ありたるときは其の實際の時間に對し妻女及び兒童増を含む協約所定時間賃金を得るのである。但し右賃金取得者への労働の故障に對し他方に於て補償金の與へられた場合に於ては、此の額を差引き計算されなければならぬ。是に該當の場合を舉ぐれば、例へば醫師の診療を受ける

るが爲訪問したる旨を證明し且醫師に於て訪問の必要を證したる場合、選挙の場合、親族に死亡者ありたる場合、親族又は友人労働者葬式の場合、親族の重忠に付醫師に於て之が看護の爲當該労働者の存在を必要とする旨證明したる場合離婚の場合の如きものであつて、親族死亡の場合以下は二日までに限り此の例によるのである。而して疑はしき場合に付ては當該係官が評議員の意見を聞いて之を決定する。協約による時間賃金は週内内の公祭日に於ても與へらるゝのであるが、此は労働者が前年度に於て少くとも百二十日間林内労働に従事したる場合に限るのである。

(八) 經營評議會の設置

經營評議會法 (Machinery of the Forest Law, 1920) に依り労働者の利益保護の爲林區に其の利益代表機關を設ける。即ち各林區より一人づゝの評議員を選挙し、是等の評議員相集りて評議會を形成し評議員中より會長を互選する。選舉權者は國有林の常時労働者又は定時労働者若くは之に準ずる者とし、滿十八歳以上の市民權ある労働者たることを必要とする。評議員の選挙、會長の互選ともに筆記無記名

の單純なる多數當選による。

評議員の任期は十二月一日より翌年の十一月末迄とし新に選挙されたる評議員が適當の時期に集まることを得ないときは、前任評議員が其の時期まで事務を處理する。協約期間経過したるときは新に一般に拘束力を有する協約成立するまで又は法律の規定により選ばれたる評議會が成立する迄現評議員に於て事務を處理する。

地積廣大又は遠く散在する林區を包含する監督區に於て、評議員の集合及び活動が甚しく困難又は事實不可能なる場合には、評議員と林區監督官との協議により評議員に屬する職務權限を、代表する、地積の個々の林區又は全林區の評議員に委任することが出来る。唯解僱爭議に於ける全評議員としての個々の權限だけは勿論例外である。

以上概説した種々の條件は同盟所屬労働者たることを問はず許容せられる。唯此の協約により別に定めたる取極より生ずる權利は、同盟所屬の國有林労働者のみが之を享受するのである。而して雇傭に際しては勿論當時又は定時の労働者を先にすべきである。此の協約によつて當事者は經濟的平和を

調査

維持するに最善の努力を拂ひ、法律又は協約違反の同盟罷業、怠業等を厳に戒むる義務を負ふと共に、森林管理廳は同盟側を對して經濟的壓迫手段を避け、同盟側は同盟員たる労働者に對し經濟的平和を維持する義務を課し、同盟の有するあらゆる手段に依り其の遵守を履行する義務を負ふのである。参考の爲一九二四年度に於ける舊國有林豫算中より林業労働賃金に關係する經費を摘挙する。

- 一八、八〇〇、〇〇〇馬克 伐木其他林產物收穫及搬出費
- 二、〇六五、〇〇〇同 建物新設及維持費
- 二、六〇〇、〇〇〇同 林内公道新設及維持費
- 二七〇、〇〇〇同 國有林管理に重要の關係ある林外道路、橋梁架設及び鐵道荷物運搬場築設費
- 一一〇、〇〇〇馬克 林内溪流工事費
- 八、八一五、〇〇〇同 造林費及林道及國有林管理に必要な鐵道荷物運搬場新設維持費
- 六四〇、〇〇〇馬克 林地改良費

(未完)

部落有林野統一に就て

近來部落有林野統一の問題は著しく世間の注意を引きまゝして評論家中往々之に反對する者を見受けまゝすが、將來如何に此の統一を進むるかに就て考へて居る點を述べて見ようと思ひます。

此問題に付て世間に最も議論ある點は、部落有林と謂ふものは行政官の考へて居る様な左様な簡單なものではなく、其由來する所頗る遠いものであるから根本的に其財産の性質、或之に纏繞せる入會の關係を探究して後に行ふ事が必要であると云ふ中分で、學者の中にも政府の施設は盲目早計なりとして、之に反對の意見を持つて居る人のある事は皆さんも御承知の事と思ひます。固より此の問題を處理する上に於て部落有財産並入會の性質を探究することの必要なるは勿論のことでありまして、山林局に於ても調査を進めつゝあるのであります。其詳細なる關係は各地各種の慣行がありまして、

(本篇は先般林業試験場に於て開會せる部落有林野統一整理會議に於ける佐藤公和氏林野部長の講演筆記なり)

到底一朝一夕に之が調査を完成することは不可能のことでありまゝす。乍然其大筋と謂ふものは如何に末節に變更がありましても、變動しないものでありまして、之に依つて施設するならば大局に於ては變りがありませぬから、之を基として努むることに参支のあるべき筈はありませぬ。而して其大筋と云ふものは、即反對論者が反對の根本として採用する所のもの其れ自身であります。即部落有財産は部落民全體に屬する *Commonwealth* (學者が假りに總有と譯するもの) であること云ふ點であります。之を簡單に考ふるときは、部落有財産は部落住民の總有でありますが故、無下に之を市町村に統一することは不適當の様ですが、仔細に研究して見る時は其の然らざる所以を發見するのであります。往時に於て部落有財産が部落民の總有であつたのは、法制が未だ現今の如き形態を具備せず、主として經濟的の形態を具へたるに過ぎざりし

が爲でありまして、中田博士等が我國に於ても維新以前に於ては歐洲に於けると同様の村の觀念が法制上に認められたと説明するは、此の點に着眼したるものと考へられますが、我國に於ける村は往昔に於ても相當に公法的の色彩を有して居つた點があつて、果して斯の如き法律上の觀念ありたるや否やは多少不明の點がありますが、之を經濟的に觀察して部落有財産が住民全體の財産であつたこと又は相違ない事でありまゝす。従て部落が漸次公法上の性質を有する團體として具體化するに當つては、部落有財産も亦公有財産となるべきものであることは疑のないことであります。

歐洲に於て *Municipality* と申す財産は公共團體の所有でありまゝすが、其住民が住民たる資格に於て使用収益する所の財産であります。而して其今日に至りました経過は我國の部落有財産に於けると殆んど同様でありまして、市町村が未だ公法上の團體として具體化せざりし以前に於きましては、住民の全體たる *Municipality* が之を所有し其組織員たる住民が使用して居つたのであります。然るに村落が漸次公法上の團體として具體化するに當りまして、此種の財産の法

調査

せぬのみならず、其人民の總有であると云ふことが、却つて統一に基本を與ふるものであります。乍併此の種の財産は之を經濟上より觀察して住民の總體の生活經濟の爲に利用せらるべき性質を有したものであります。故に、住民の全體が之に對し強き愛着の念を有することは當然のことでありまして、統一を進むるに當つては此點に深き注意を拂ふことを必要とするのであります。町村制の制定の當時に於て強制して之が統一を爲さなかつたのも此の種の事情より生ずる困難を顧慮したが故でありまして考へられます。従つて部落有林野の統一を進むるに付きましては、此の點に充分の顧慮を拂ふを要することは勿論でありまして、近時國民の思想知識の進歩著しきものがあるが爲、單に明治二十一年市町村制制定當時よりの方針なりと云ふが如き因襲的説明のみにては満足せしむるを得ざるに至りましたが故に、統一が單に市町村合併て形式的理由より必要あるのみならず、産業上の見地より必要なる所以を充分明かにし此施設の基礎を鞏固ならしむるの必要があります。元來部落有林野の統一は山村振興上最重要なる使命を有するものでありまして、農林省が極力之が進

歩を圖る所以も亦茲に存するのであります。

先第一に部落有財産は入會の慣行等舊來よりの放漫なる取扱が行はれまして、之を部落有の儘に放任する時は現今の状況としては因襲の久しき到底之に適當なる管理區分を行ひ、森林の造成を進むる事困難なる實狀でありまして故に、其統一を實行して更始一新を策し速に其利用を進むることが絕對的必要であります。第二に山村の部落は其所有財産を處理するの實力があまりませぬが、市町村が手を加ふる時は容易に之が經營を爲すことが出来ず、市町村でありますならば造林資金の如きも他より借り入れて生産事業を行ふことも出来ず、部落有の儘では其經營が困難になる場合が多いのであります。山村に於て森林經營の進むことは地元住民の利益となることは明かな事で、國有林の施設が地元住民に利益を與ふると同様であります。會て屋久島に於て國有林に關し行政訴訟を提起して永年解決しない爲國有林の事業進まず、爲に島民等事業出役其他の利益を失ひまして、頗る困難を感じるに至りました様なこともありますが、部落有林野にをきまして、此關係は同一でありますから、速に町村をして其

經營を進めしむるの要があります。第三に財産を市町村に統一するときは管理機關を具備することを得て、財産の將來の利益に重大なる結果を生じます。部落は現行の町村制上に於ても夫自身に於て適當な管理機關を有せず、市町村の機關によりて之を管理することになり居るが故に、寧ろ之を市町村に統一し市町村の熱心なる活動を刺激すること財産管理上頗る有効の結果を生ずるのみならず、市町村に於ては技術員等も有する場合多きにより、之等技術員の活動により財産の利用を進むること容易にして、之により充分の利用を進むるに於ては、部落民をして部落有財産を適當に利用せしむるの外、尙餘剰の利益を生ずべく、之等の利益は之を町村の公共施設に使用することを得るのであります。

即ち山村部落に對して先づ統一した財産収入を以て必要なる施設をなし、餘剰は町村の振興に用ふるが故に、部落の振興と町村の振興と一舉兩全の策であります。第四に治水上重大なる國家的意義を有することは改めて申上ぐるを要しませ

調査

ぬ、右様の理由に依りまして、部落有財産の統一は山村の振興と治水に重要な施設でありまして、因て山村に於ける部落住民の生活經濟の利便を進むると共に、一村の振興を圖る海に一舉兩全の策であります。之に對し部落有財産の統一是有產階級のみにより有利なりと批評を爲すが如きは、深く其實體を味はざるの罪に坐するものであります。乍併部落有財産統一の政策が山村振興上如斯重大なる使命を有する以上は、統一の實行に當るものは深く此點に注意を拂ふを要するのであります。若し此點に關する注意に缺くる所あるに於ては、引て世人の反感を招き部落有林野統一の有終なる結果を擧ぐるを得ざるの虞れがあります。今此點に付注意すべき事項を擧げますれば、

- 一、從來の慣行を尊重する事は最必要であります。固より之に適當なる統制を加へ必要なる改良を施すことの緊要なるは實ふを俟たない所であります。
- 二、山村振興の點に於ては部落現在の狀況に鑑み土地政策

上開墾地林業地等として必要な區域は、之に對し相當の區劃を爲し、將來適當なる方法に依り之を部落住民の使用に供するに考慮を加ふることを要するのであります。無期限の地上權は私權を與ふるに近いかから、之を避ける事が肝要でありまして、所有權の附與は出來得る限り之を懸け將來土地に對する政策の要求に順應する事が必要であります。特種事情を考慮するを要する場合は、已むを得ず犧牲處分として取扱ふの外ありません。

三、若し夫れ部落住民の産業進展に従ひ將來開墾地林業地等の區域の變更を爲す必要を生ずるに於ては、基本財産林の施業按檢訂に際して、相當の考慮を拂ひ其の産業の振興に資するの用意も亦必要であると考へます。

右述ぶる所は部落有財産の本來の性質に鑑み必要なる考慮でありまして、之等の點に付適當なる顧慮を拂ひ、一面部落住民の産業の振興を期すると共に、他面町村基本財産の増殖を圖るに於ては、部落有林野の統一入會の整理は洵に部落住民

の生活の向上と、町村の振興と二つながら之を完ふせしむる所以でありまして、山村振興上益々有益なる効果を生じ毫も世人の反感を受くることなきのみならず、却て大に歡迎せらるゝに至ることと考へます。



米國に於ける森林政策

(二月十日附在シアトル大機領事報告)

最近新聞紙の所報に依れば帝國政府は日本の製鐵業に關する研究委員を設けられたる由なるが、當地方は世界最大と稱せらるゝ森林地帯なるに拘らず、多年の亂伐と山火事の爲資源漸次涸竭せんとし、樂觀的な當業者中には現在の速度を以て伐採を繼續するも、僅に五十年間原始林を維持し得べしと唱ふる者あれども、當國を始め世界の木材消費量日に月に漸増するに従て、當地方の亂伐益々甚しかるべく、其結果當地方木材資源は窮乏を來たし、輸出能力なきに至ること當國ミシガン州の如きに至るは必ずしも遠き將來に非ずと思考せらる。假に今より植林を奨励すとするも、平地は農作地として開

海外事情

展せらるべく、植林に適するは農耕牧畜に過せざる山岳區域に限らるべく、從て如何に植林政策を完全に實行するも、今日の如き亂伐を永久に繼續することは絶対に不可能なり。依て當國木材の一大中心たる南部地方産の硬木次第に漸少の傾向あるに鑑み、當業者は之が涸竭を防ぐ爲硬木の熱帯地方よりの輸入を奨励し居る事實あり。更に山火事防止植林奨励等の方法に依り森林保存に努めつゝあるは勿論、木材消費に當り成るべく廢物の發生するを防ぐに當心し居るは明なり。要之現下の形勢を持續せば世界の木材供給漸次に不足を來たし、價格は漸騰すべく森林資源の豊富なる當國に於て之を看

海外事情

取し、森林保存を唱ふる者朝野に喧し、況や右資源に乏しきに加へて木造家屋の關係上木材を需要すること多く、將來製紙其他各種工業の爲木材を要すること益々多からんとする日本としては、國有林公有林を擴張し課税制度に依り私有未熟林伐採の氣勢を減殺し、私有山地の植林を奨励して採山の存在を許さず、更に日本家屋西洋式家屋に對し木材規格のスタンダードイゼーションを研究考慮して、木材使用に際し木屑發生を最少限度に止むるが如き方法に出づるは、唯單に日本内地の木材の自給自足を確保すべき國家百年の長計たるのみならず、水源を涵養して水力電氣事業の發展を促し、降水量を調節し、氣候を緩和する等其利益甚大なるべしと思料す。

植林問題に關する大統領の演説 昨年十一月下旬米國前農務卿ウオレス氏の勳獎に基き、華府にて林産物の利用に關し關係當業者及關係官憲の會議を開催したる結果、之に關して永久的の機關たる「Central Committee on Utilization of Forest Products」なる團體の組織を見たが、其會期中現大統領クリッヂ氏は本問題に對し演説を試たり。其演説中に於て大統領は米國の森林資源は今將に涸渇に類し居り、所謂「

一八

will timber」の時代は過ぎ去らんとしつゝあり、依て之が救済の爲吾人の研究を要する點は、一、如何にせば木材の生産に際して木材の廢屑を減少せしむるか、二、如何にせば切出したる木材の效用と供給を大にすることを得るかとの二點に歸着すとの論旨を以て、北米合衆國の木材を國家經濟上の立場より論じたるが、其演説中大統領は北米合衆國の森林資源の涸渇狀況を明にする爲下の如く述べたり。昔北米大陸發見當時の森林面積に比して、今日現在する森林の面積は當時の約六分の一にて、木材の分量より云ふも約三分の一以下が残り居れり。現在にては木材の伐採と森林火災の爲に八千萬英畝の裸山を殘し、此大部分の土地は農耕に不適當なる土地にて、第二生林は米國全體にて二億五千萬英畝あるも、其多くは木材の分量より云ふも質より云ふも劣等なるものなり。故に現在伐採し居る木材の四分の三は接近すること困難なる遠方の原始林より伐採し居れり。其結果木材が主たる市場に出づる迄には長距離の運賃を支拂さるべからず、木材の分量より云ふも北米合衆國の有する木材數量は七千四百五十億立方呎にして、此内二千五億立方呎が年々減少す、故に植林に依り

増加すべき數量は年々六十億立方呎なり。此植林より年々伐採する量は植林の分量よりも多き場所もあり、此伐採と植林との間に大數量の差を生じ居れるが米國は此差を充すに付未だ充分の方策を執り居らず。次に大統領は森林資源の涸渇が消費者に如何に影響するかを示す爲下の如く説明せり。一八七〇年以來木材の値段は他の物價に比し急激なる上騰を示し居り、又木材消費の頭割數量次第に減少し、一九〇六年には五二五B M呎なりしものが近年二八五B M呎となり、或州にては一六〇B M呎に過ぎざる所もあり、森林が漸次涸渇し行き途に僻遠の森林に手を着けたる結果木材の運賃として年々二億五千萬弗の經費を要し居れり、若し此經費を木材の運賃に代へ植林費用として使用するを得ば好結果を得べし。前述の森林資源涸渇に對して執る可き手段として、大統領は一九二三年度合衆國議會に於て通過したる「Sink-Alenny Act」に依り、森林火災防止に關し合衆國政府州府個人山林使用者に依る共同事業を稱揚し「Sink-Alenny」に依て米國東部諸州二百萬英畝の土地に亘て火災防止害蟲驅除に關して舉げられたる成績を指摘せり。前述の植林火災防止害蟲驅除等は謂

海外事情

一九

は積極的施設なるが、森林資源の涸渇を防止する目的の爲一方に於て現在伐採する木材使用法の經濟化とも稱すべきものあり、即ち如何にせば木材の生産に付廢屑を少くするか、又現在效用無きものとして燒棄せられ居る木材屑より效用を見出得るか、即ち木材屑の廢物利用法を講究するが如き事なり。大統領は演説中に於て木材が切出より消費に至る過程にて三分の一は毀棄せらるゝと斷言し、年々北米合衆國の木材の切出は頗る多量にて其三分の一と云へば非常なる數量なり。又廢屑の木材より新に效用を見出すことに就ては、大統領は公私施設學校に於て科學的研究を奨励し、又此種廢物利用増進の爲めには製材所が能く限り集中し、又是より原料を得る製造者も之に附隨して所謂集約的の企業方法を奨励し居れり、大統領クリッヂ氏が臨席したる右の會合は米國森林資源の保存及木材の效用を大ならしむることに關し大體下の如く決議せり。

A 森林資源の保存に關する智識を實地の上に用ふるこ
と、森林資源の保存に關する知識材料は目下充分に在るを以て此知識を如何に實際方面に用ふるかと問題となり居る譯な

り、木材規格標準中央委員會 Central Committee on Lumber Standard の勧告する規格標準の完成及其一般的採用及應用を計ること、二、規角標準を能ふる限り小ならしめ所謂 Dimension Stock の使用普及を奨励すること、(註) 茲に Dimension Stock とは通例稱するヤード、ストックに屬するものにして其規格は $2 \times 4, 1 \frac{1}{2} \times 1 \frac{1}{2}, 1 \times 1 \frac{1}{2}, 1 \times 1$ 等にして長さ八呎より二十四呎板物のストックを云ふ、三、木材の如何を問はず挽材の堆積貯藏乾燥に關しては科學的原理の應用を啓發すること、四、木材使用後の腐蝕の甚しき部分に對しては木材の防腐處理を奨励すること、五、貯藏するバルブ及バルブウツドの防腐方法として認めらるゝ方法を増進すること、六、丸太及角材の防腐方法に關して科學的方法を研究すること、七、各種の方法に依り屑材の利用方法の研究を奨励すること、八、建築法の改良統一箱材の仕組及委員會の氣付たる經濟的方法を啓發すること、九、林産物を使用する工業團體をして原料使用方法の改善と經濟を圖らしむること、一〇、一切の公共的建築物に付ては爰に推奨する改良方法を執らしむること、一一、木材使用に關して今日迄各種團體に依りて啓發せ

を決定すること。

B 研究的方面に於ける活動、一、木材の損失年々切出す木材の四分の一は森林中に於て失ふ、此損失の大部分は現在の經濟狀態にては救済すること困難なれども、其損失の性質及可能な利用方法に付ては廣く調査することは必要なり、此研究には凡太の末端缺點ある丸太其他劣品と稱するものゝ利用方法にも及ばざるべからず、又過度の製鋸を來す丸太の切出方法を改むる爲更に完全なる機械を工夫すること、二、製材所の製材方法及機械を精細に研究し、木材の廢を生ずる主要原因を研究し夫を防止すること、三、歡迎せられざる種類の木を山林に残すことは山林伐採業者に大なる損失を與ふるものなり、所謂劣等品種の性質上及物理的の性質を研究し適當なる使用方法を發見すること、四、木材の組成分及性質に就ての更に根本的な智識は木材の利用方法に付て大なる助となるものなり、例之セルローズに就ての根本的研究はパルプ及紙製造木材乾溜に關して進歩したる方法を與ふるに至るべく、或はより以上の利用方法を廣むる機會を與ふに至るべく。

るべし。五、山林の研究下記事項に關して確定したる材料を利用するを得る様せざるべからず。Saw timber と Carwood を含み、冬立木の所在が明となる様すること。現在及將來に於て植林するに適當なる地方の面積及地味の研究。森林發育の現狀及森林の潛勢的發育力、(註) *Age Class* とは普通製材所に於て商業目的に生産するもの (*Merchantable*) とは長さ四呎の小丸木にして木材としての價值なし。六、木材使用工業の木材需要程度を現在及將來の供給力と對比して研究すること。七、森林火災害蟲植物病に關する研究を繼續擴張すること。八、熱帶材米國の木材使用者は日下急速に潤滑しつゝある米國產のハード・ウツド生産狀況を考へ、此代用として熱帶地產の木材を使用すること可能な點に付着目し居れり。

前述の如き包含的な研究計畫は中央各州の當該關係官達、山林學校其他専門施設及森林産物を原料とする工業の協力を必要とし、此中例へば森林研究木材及製材所の木材屑の科學的實驗等の如く、凡そ大規模にして多額の費用を要する設備を必要とする事業は、中央政府に俟つ外なきも、而も尙是等の點に付ても公共的機關及諸工場の協力必要なり。又

海外事情

根本的研究の爲には専門の學校の教育も必要なり、各州にて必要なる費目を設け森林管轄官廳をして中央政府と協力せしむること必要なり、又工業家側も公共的研究機關と協力すべきものなるが現在或特別の研究に付ては非常なる進歩を示し居れり。

題に就ては確に他の諸國より遅れ居り、原始林の大部分を既に涸渇せしめ森林資源の全部が涸渇すること目前に迫り居るより、漸く森林資源の保育に付て嚴者の頭を悩ますに至りしものなり、而も森林資源の保育方法として昨年の議會を通過したる *Murray Act* に對しても充分なる費用を投ずることも出來ず、只管目前を糊塗し居る模様なり。今北米合衆國林務官差側の作製したる統計を観るに、此統計には米國全體の木材生産區域を大別八に分類し、各區に對して東北地方、中央地方、太湖地方、太平洋地方、南部地方、ノース・カロライナ・バイン地方、ロッキー山地方、其他木材の生産より見て重要ならざる地方を一類とし、其他なる名稱の下に計數を示し居れり。此統計數を見れば米國全體の木材生産狀況を見るを得、

海外事情

木材に對し需要は年々増加し米國は世界の木材供給國とな
る居り、製材事業は米國全體より觀るも決して利益の僅少な
る事業にはあらず、森林資源を經濟的に開發すること可能なる
限り其地方の木材生産は衰ふることなく、衰ふる地方は森
林資源潤滑せらるるか、或は假令森林あるも主として地理上の關
係にて森林資源を經濟的に開發すること能はざるに至りたる
地方にて、從て製材事業の衰へたる地方あらず、其地方の森
林資源潤滑したりと云ふも誤ならざるべし。今米國各地方の
木材生産狀況即ち森林資源の狀況を示す特別目的の爲に、特
に前記八地方中の東北地方、中央地方、太湖北地方及太平洋地方
を説明する必要あり、第一に東北地方と云ふのは是に屬する
州より云へばコネチカット、デラウェア、メリーラン
ド、マサチューセツツ、ニューハンプシア、ニュージャージ
ー、ニューヨーク、ロードアイランド、メイン及ヴァーモ
ントの諸州にて、大略大西洋沿岸地方の中部以北は全部是に
屬するものなり。此地方は一八五〇年頃には米國全體の木材
生産量の五四%を生産したるが、一八六〇年には三七%、一八
七〇年には三七・八%を生産し爾後生産量は次第に遞減を示

し、一九二〇年には北米合衆國の生産の六・五%を生産し居
るに過ぎず、此地方は商工業の發達に従ひ多量の木材必要な
るより、此木材の供給は他に仰ぐの外無く尙北西部の木材に
對しても此方面は一の重要な顧客にて、尙シアトル市の
Puget Timber Inspection Bureauの統計に依るに、必ずしも
前掲東北地方に屬する地方のみには限らず、大西洋沿岸地方
に對する積出として一九二〇年度には四九、七〇六、五九一B
M呎、一九二一年度には二一、四〇四、四三八BM呎を計上
し居り、次に前掲中央地方とはイリノイ、インディアナ、ケン
タッキー、オハイオ、デネシー及ウエストヴァージニアの諸州一
體を總稱す、一八五〇年には合衆國全生産量の一八・六%一
八六〇年には二一・〇%、一八七〇年には二〇・〇%を生産し、爾
後毎年の生産量は累次遞下して一九二〇年には北米合衆國生
産量の八・一%を生産するに過ぎず、次に太湖北地方とはミシガ
ン、ミネソタ及ウイスクンシンの三州に屬し、此地方の一
八五〇年中の生産は北米合衆國全體の生産量の六・三%に過
ぎざるが、生産が一時次第に増加して一八七〇年には三四・七
%を生産し、爾後程なく生産量遞下するに至り、一九二〇年

には全體の七・一に過ぎず、殊に特記する必要があるはミシガ
ン州にて昔日森林資源の開發に依て可なり州の租稅收入も有り
しが、森林潤滑の結果州の政治影響を及ぼしたりと云ふ。
現在ミシガン州はワシントン州のタグラスファアと南部地方
のバインに對する大顧客となり居り、専門家の言に依れば
ミシガン地方に於て既に潤滑したる森林を植林する爲には一
億弗の費用を要し、植林後之を維持する爲には年々三百萬弗
若は是以上を要すと、而して森林は植林後七十年にして、成
熟林となるミシガンが若し植林に着手せば莫大なる費用を要
するより、到底此州にては森林を再造することは出来ざるべ
し。若しミシガン州にて盛に木材を生産し森林資源を開發し
たる時代に賢明なる植林政策に著手し居らば、今日の如き不
便とは成らざりしなるべし。ミシガン州の經驗は賢明なる植
林政策の必要の半面を語るものなり、植林政策宜しきを得て
永久に年々一定木材の收穫を得るを森林の永久化と稱せん、
當地ワシントン大學の森林科を卒業し目下ミシガン大學森林
科の助教をなし居る者、華州植林の必要に關して下の如き
警告を與へたり。ミシガン州の森林は全く衰微破壊せり、故に

海外事情

當州にて森林を恢復すること能はず、若し恢復せんとせば新
に造林する外なく華州の森林は製材者の能ふる限りの速度に
て切出され居り、此點は議論の餘地なし若し華州が今日植林
に着手せざれば、結局破産するに至るべしと。此警告は少し
く極論の傾向あれどもミシガン州森林潤滑の現状と植林の必
要を充分に物語るものならんか。次に前掲太平洋沿岸とはワ
シントン、オレゴン、カリフォルニア及ネヴァーダの諸州を含
む、此地方は後述の南部地方と相俟て現在の米國森林資源の
重要な部分を占む、此地方の森林資源に就ては後述すべき
も、東部地方より人々の移住せしは比較的知らず未知の事實
なり、森林の開發も此地方の經濟狀態發達に隨て漸く盛とな
りたるが、當地方の森林は未だ豊富にて人々の意見に相違あ
るも、大體五十年以上は現狀を繼續し得べしと、此地方は一
八五〇年時代には北米合衆國全生産量の五・九%を生産した
るに過ぎざりしが、一九〇九年の一五・五%を初として累増
を示し、一九二〇年には三〇・五%を占むるに至れり、此現狀
に匹敵するものは北米合衆國內にては只南部地方あるのみ、
南部地方とはアラバマ、アーカンソー、フロリダ、シオルデ

海外事情

ア、ルイジアナ、ミシシッピ、オクラホマ及テキサスの諸州を包含す。此地方は一八五〇年には北米合衆全産の木材生産量の八・五%を産出せしが、一八八〇年頃九・七%を初として次第に累増を示し、一八九〇年には一五・六%、一八九九年には二四・〇%、一九〇九年には三三・三%、一九一九年には三六・八%、一九二〇年には三四・〇%の生産率を示し居り。上述を通過して現在森林資源として重要なものは太平洋沿岸諸州と南部地方であるのみ、北米合衆国内の他の地方は森林資源少きも或は既に其資源潤したるものと見て大差なかるべし。以上は主として當北西部の森林資源及植林問題の経過を示すに在り、從て前述の事項は唯北米合衆全産の森林資源に對比して、尙米國北西部の森林資源は如何なる地位に在るものなるかを示すに過ぎず。

米國北西部の森林資源現狀と植林問題 茲に米國北西部と云ふも通例米國北西部と云ふ場合には華州オレゴン州モンタナ州アイダホ州の一部を指す、爰に米國北西部とは勿論普通一般に了解せらるゝ北西部を含むも、森林を論ずるには同一の森林地帯が所謂北西部なる地方より他の部分に互ることあり。

二四

り、例へば南部オレゴン州より加州に至るカスケード山脈の西傾斜面は森林地帯に一樣に八五・〇%迄は *Forest* (地名 *Forest* *land* *area*) が成生し、森林の性質として加州の此一部を除くこと能はず、又オレゴン州及加州に互るカスケード山脈の分水嶺より以東兩州の東方諸州との境界に至る地城も、亦森林の性質を同ふし加州を除くこと能はず、又英領ブリチッシュ・コロンビア州は加拿大の領域なれども、山林の性質は略々華州内山林と相似たる點あり、又當方面にて得らるゝ森林に關する材料は多くは上述の關係上加州及英領コロンビア州を一括し、尙ネヴァダ州をも含み居れば便宜上是等を一纏として茲に述ぶるも、而も主として前述の所謂北西部と稱する地方に重きを置く必要あり、此北西部の山林經營乃至製材の發達は比較的近年の現象にて、歴史的に溯りて之を見るに、當地方最初の製材所は一八四四年オレゴン州に設置せられたるに濫觴し、爾後オレゴン州の木材生産は次第に發達を示し、一八八五年の調査に依るに當時オレゴン州には二二八の製材所あり、其等生産品の賣上高は年々約二百萬弗なりしと云ふ、華州方面即ちビュセツトサウンド地方は

一八四五年に創設せられたるが、當時木材の需要地は南方加州と布哇諸島にて、華州内の山林はオレゴン州のものに比し比較的接近し易き地位にあるが、生産費の關係より次第に木材生産は華州方面に移遷して、製材所は華州内に非常なる發達を遂ぐるに至り、一八七〇年には華州木材生産は未だ一二八、七四三千B M 呎にて、北米合衆全産中の第二十一位を占めたるに過ぎざりしが、一九〇四年には二、四八五、六二八千呎を生産し、合衆全産中第二位に登り、一九〇五年には三、九一七、一六六千B M 呎を産出し、合衆国内全産の第一位を占め、爾後一九一四年を除く外各年の生産量は合衆全産の第一位を占め居り。北西部森林地帯は前記の如く決して何れの部分も同一の性質にはあらずして、其性質より云へば數箇の森林地帯に分る大體林學上此地方を七に分類し居り、即ちオレゴン、華州、英領コロンビア州内ダラスファア地帯、アラスカ沿岸地帯、加州レツドウッド地帯、オレゴン加州東部地帯、アイダホ西部モンタナ地帯、英領コロンビア奥地帯等に較る。即ちダラスファア地帯、這是華州オレゴン州及英領コロンビア州の沿岸地方一體の森林を指すものにて、溫和

海外事情

なる氣候大なる降雨量過潤なる氣象を有し居り、森林の立木は稠密にて森林發育の立派なることは世界に餘り類例を見ず、此地方にては樹幹直径十呎以上高さ二百五十呎以上の木は稀ならず、一英町の作付十五萬呎(ロクアスケール)に達するものもあるも、大體此地方の一英町の収材量は三萬五千B M 呎より四萬B M 呎を産す、此地方の立木は *Douglas Fir* (學名 *Pseudotsuga taxifolia*) 一名 *Red Fir*, *Yellow Fir*, *Oregon Pine* とも稱す、右の外效用の順序に舉ぐれば *Western Hemlock*, *Western Red Cedar* 及 *Sitka Spruce* 其外重用なる程度に於て劣れるが、兎に角商業上の目的に使用せらるゝものには *Black Cotton Wood*, *Alder*, *Larix*, *Pine*, *Fir* の種類に屬するものにて、學名 *Genus Abies* と稱するものオレゴン・イプル、ウエスタンバーチ及オレゴンオーク等生育し居り、七五%以上同一種類の立木成立せる森林を *Pure Stand* と稱するが、此所謂ビュースタンド(純生林)は此地方には少からず、又此地方にて種々の結果松柏類雜生し居る所あり、落葉樹林も所々に散在し居り。アラスカ沿岸地方、此地方は *White Spruce* (學名 *Picea canadensis*) 重要な産物にて、之

海外事情

に次ぎ Alaska Cedar (C) 名 Yellow Cedar) 及其他多量の Hemlock 及 Western Red Cedar を産出す。加州 Red Wood 森林地帯、這是南部オレゴン及加州の西向傾斜地帯にて、此地方の八五%はレッド・ウッド (學名 Sequoia sempervirens) を有す、此地方の森林の發育の良好なる點に於て前記グラスファイア地方に劣らず、此地方の草木成長は速にて植林亦從て容易なり。オレゴン州及加州東部地帯 カスケード山脈の分水嶺より兩州の東境に至る傾斜面にて、此地方は空氣乾燥し氣温の寒暖甚しく木材を産出すること全然不可能なる Prairie、農耕地、牧場地及荒地あり、森林はカスケード山脈東面傾斜に限られ、北方境界に並行して幅十里乃至三十哩の森林あり。此外華州東南隅二十四平方哩の森林を起點として Blue Mountain を經てオレゴン州の中央に至る森林あり。此地方立木の六〇%は Western Yellow Pine (學名 Pinus ponderosa) にて多少ダグラスファイアあり、又 Lodgepole Pine もあるが、此地方の Douglas Fir は樹木小形にて、一英町の作付は八千呎 (ロククワイート) より一萬二千呎 (ロククワイート) 位なり。加州 Pine 地帯 此地帯は加州内地の森林を含み立木の三

八%は Western Yellow Pine にて White Fir (學名 Abies concolor) Sugar Pine (學名 Pinus lambertiana) は各々一六%を占む。アイダホ州西部モンタナ地帯 此森林地帯は Western White Pine (學名 Pinus monticola) 主たる樹種なり、一英町の作付量は大なり。而し西部モンタナ地方には Western Larch アイダホには Douglas Fir 重要なる樹木なり、其外兩州に及び Western Yellow Pine, Lodgepole Pine 及幾分 Red Cedar あり。B.C. 州森林地帯 此森林地帯の多くは Spruce にて、細別せば Engelmann Spruce (學名 Picea engelmannii) と稱す、其他には White Spruce, Black Spruce があるが、是等は樹形小さくダグラスファイア地帯に發育し居れり、Sitka Spruce 位の大にて又 Western Red Cedar, Douglas Fir, Western Hemlock, Balsam Fir (學名 Abies balsamifera) 等あり。以上にて米國北西部の森林の性質に關して大體の觀念を述べたるを以て、更に現在の森林資源の分量及潤渴の状態を米國北西部森林資源分量及潤渴狀況 元來米國北西部には如何程の森林資源を有したりしやは今の處頭段に信頼するに

154

足る統計なきも、所謂 Free Lumber と稱し經濟學上の自由貨物と同様に消費し長年月を経たる今日、元來の森林資源の分量に付て計算をなすこと頗る困難なるも、此點に就て一九二〇年米國林務當局の發表に係る Census Report なるものあり、此報告は今日に於て利用し得る唯一のものなり。併此報告に依るにオレゴン、ワシントン、カリフォルニア三州の元來の森林資源は面積七千七百十二萬英町ありしと記せるが、此地方にて現在残れる森林面積は五千七百五十八萬六千英町にて、此中三千九百三十七萬英町は未だ斧鋸を加へざる處女林なりと云ふ。尙一九二三年に當地方の Western Forestry & Conservation Association の發表に依れば、當北西部 (アイダホ、モンタナ兩州を加ふ) の現在存在する處女林は大體左の如し。(單位英町)。

州	私有地	州有地	合衆國政府所有地
華州	1,400,000	1,114,000	4,402,000
オレゴン州	1,400,000	1,114,000	4,402,000
アイダホ州	1,400,000	1,114,000	4,402,000
モンタナ州	1,400,000	1,114,000	4,402,000
加州	1,400,000	1,114,000	4,402,000

海外事情

計 三、三六六、〇〇〇 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇
右の森林に生育し居る木材の分量より云へば大體一、一〇一、四六六、七〇〇千 B.M. 呎にて、之を各州及所有者に依て分類すれば左の如し。(單位千 B.M. 呎)
華州 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇
オレゴン州 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇
アイダホ州 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇
モンタナ州 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇
加州 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇
計 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇 一、一四六、七〇〇
百分比 一〇〇% 一〇〇% 一〇〇%
以上は處女林のみの面積及森林資源の分量なるが、以上記載したる各地の森林の全體面積に關し Western Forestry & Conservation Association は左の如く發表し居れり。

州	私有地	州有地	國有地
華州	1,400,000	1,114,000	4,402,000
オレゴン州	1,400,000	1,114,000	4,402,000
アイダホ州	1,400,000	1,114,000	4,402,000
モンタナ州	1,400,000	1,114,000	4,402,000
加州	1,400,000	1,114,000	4,402,000

海外事情

林業非常に多く、當北西部を例に取て見るも華州にては全森林の四六%、オレゴン州四一%、アイダホ州七%、モンタナ州一九%、加州三五%が私有林にて、植林火災防止と云ふ協力をする事業となれば兎角利害の衝突を來すものなり。森林の管理には華府に本部を有し、農務省の管轄を受け居る林務官が、各州の國有林を管轄し、其他州有林には各州の森林區に森林官あり、私有林には森林所有者が夫々森林保護協會に屬し協同して森林保護をなすこととなり居れり。米國北西部には前述の如く Western Forestry & Conservation Association なるもの存在せり。由來米國の森林政策は最大多数に對し永久に最大限の使用を保證せんとするにあるものにて、之が爲に近年合衆國政府及州政府其他私人にして山林を所有せるものは此方針に従て努力し、米國にては植林に注意すること比較的遅く、且植林及森林火災防止に關して合衆國議會は前後に四法律を制定せるが、法律の規定する費用も充分國庫より支出され居らず、此前後二回の法律とは Weeks Act と昨年議會を通過したる Capper-McMurry Act なり。合衆國政府は前者 Weeks Act を制定して、東部に於て約二百萬英畝の森林

三〇

林地を購へし、之を東部の國家保護林の根本として又米國各地主要森林區の中六箇所に森林實驗所を設置し、森林政策遂行の一助となし居れり、後者 Capper-McMurry Act は、昨年議會を通過したる法律にて、本法大體の規則は森林火災防止及植林事業に關し合衆國政府は、各州の公私團體等が同様の目的の爲に使用する金額を合衆國政府の手に依り各森林實地を有する州に於て使用することを規定せるものにて、此法律は元來森林火災防止の爲に二百五十萬弗植林の爲十萬弗現在放擲せられ居る土地、又は農牧地を森林とする爲、十萬弗合計二百七十萬弗を國庫より支拂し農務大臣の行政權に委し使用することを規定す。然るに此金額は費用支拂の方法を規定し居らず、爲に此法律に依て支拂せらるる費用を百萬弗に削減せられたり。從來華州にては Weeks Act に依て年々約二萬四千弗の補助金を合衆國政府より受け居れるが、將來 McMurry Act に依て森林地を有する各州に補助金を下附せらるることとなるべしと、マクネリー・アクトと同様の目的を以て制定せられたる前法ウィークス・アクトは廢棄せられ、從て森林を有する各州は此マクネリー・アクトに依て補助金を

受けることとなる。華州は此マクネリー・アクトの下に受ける可き政府の補助金は約六萬弗なり、即ちウィークス・アクトに依て華州の受けたる補助金に比して三萬六千弗の増加となる譯なり。McMurry Act に依れば、植林に對して相當の補助有るべきなるが、華州にて植林を行ひ居るは國家保護林なるを以て、此項目に於て州が合衆國政府の補助を受けることを得ず、現在華州にては森林火災防止（火災預防及防火）の爲に Weeks Act に依て合衆國政府より支給せらるる二萬四千弗と、州の負擔及私立會社の負擔を加へ合計二十萬弗を費し居れり。而し専門家の觀る處にては森林火災防止を有效に行はんとせば、森林監視其他の爲に三十六萬弗以上四十萬弗の經費を必要とするものなるが、McMurry Act に依て實際に合衆國政府より費用を補助せらるる様になれば、年々の防火費用は三十萬弗以上四十萬弗使用せざるべからずと觀望せらるる、而し來る六月一日より合衆國政府の會計年度には、果して當州が豫期し居る六萬弗が得らるるか否かは疑問とせられ居れり。McMurry Act によつては諸州が行ふ植林事業に對しても總計十萬弗の補助を與ふることとなり居れるが、當州にては植林

事業が國家保護林以前には成績の見るべきもの無く、當分は此費用より合衆國政府の補助を受ける事能はず、當華州とオレゴン州の兩州森林區共通にて華州の Western Live Oak 苗木栽培所を持ち居れるが、此栽培所一年の生産力二百萬本より三百萬本にて、裸地に植林するとせば此苗木栽培所の供給する苗木を以て植林することを得る土地の面積は、二千英畝より三千英畝なり。之に對し華州内文にて植林せざるべからざる標山は一九二二年の米國上院の森林調査委員會の報告に依れば、華州内にある合衆國政府の所有地文にても二萬七千英畝あり、其他州有地中には一萬英畝、私有地中には四十萬英畝あり、而も専門家は此計数は實際上不毛の土地となり居り、植林せざるべからざる土地の半分若は四分の一を數ふに過ぎずと、近來華州にては植林問題は議者の頭を悩まし居る問題なるが、昨年十一月二十一日當地シフトル商業會議所に於て當州内の森林官憲及商業者の協議會を開きしが、其會議は下の決議に到達したり。一、北西部森林研究所事業の獎勵林産業の獎勵、二、夏季航空機に依る森林點檢の爲米國に補助を請求すること、三、州森林稅案を次期州議會に提出すること

海外事情

四、煙草シガー製造者に對して森林火災防止に關する文字を包紙又は箱に入れしめること、五、林務官憲の事業及管理殊に國家保護林に關して林務官の成績を推稱すること、又官憲と私人との協力を獎勵すること、六、森林火災防止に關して州及私人の協力を推稱すること、七、華州大學林學科の研究及事業擴張の爲州をして三萬弗を支拂せしむること、八、シートル市をしてシーダーリヴァー水源地の植林に關して満足なる方法を講ぜしめ、米國氣象局の事業維持に關し適當なる費用を與へ又 Memory Memory Act に依り適當なる費用を米國議會をして支給せしむること、九、本會員をして森林問題の成案を得るに付州知事及議會に助力を與へしむること等なり、右決議の第三項森林課稅法案は少しく説明を要す、即ち右法案は State Forestry Conference が森林學者なる Prof. Frank J. Taylor に依頼して作成せしめたる法案にて、林産を一定の規則の下に評價し之に従て課稅す、又森林の樹齡七十年以上の森林を成熟林とし、未成熟林より收穫を得る場合には、伐採者をして伐採木材の千呎を單位として報告せしめ、之に對して成熟林の木材と同率の評價を與へ林産稅を課す、

三二

而し森林所有者が森林保護規則を遵守せざる場合、森林又は林産物を必要にして危險の作ふ方法、不必要に廢棄多き方法にて使用する場合、又は右の如き使用を許したる場合には州の森林監督官は保護林區の編入を取消することを規定せる法案にて、此法案は一九二五年一月の州議會に提出する筈なりしが、今日迄の處別段右法案は本會期中に提出せらるべくもあらず。此法案中には一定の原則に従て森林を評價する事を規定し居れるが、此評價方法は州の租稅徵收管理官州林務局の意見を採用して各部の稅務官吏をして森林を評價せしめ、土地價格査定を作り此査定を根據として課稅率を定む、成熟せざる森林を伐採せば前述通り此法律に依て特別の林産收穫稅を課せしむる事なるが、森林樹齡を計算することは森林技術上問題の多き點にて、森林收穫稅は七十年以下の森林に課せらるゝ關係上、森林の樹齡に付利害關係者が大に論議することあり、殊に森林技術者は森林樹齡を正確に計算すること不可なりと認め居る位なり、夫故此法律にては森林樹齡に關し紛議を生じたる場合には、州林務當局の審判を以て最終となし居れり。尙又此法律案に付て苦心の存し居る點は華州

157

(他州も同様)には私有林多く其實は公有林の夫より上等なり、故に如何に森林保護が必要なりと云ふも個人主義の觀念強き米國にては、直に強制的森林保護を行ふ能はず、森林所有者と州との間に所有者をして一定の制限を受ける代り州をして森林を保護せしむるてふ給付と反對給付を混交せる私法的契約を結ばしめ、且此契約を解除する場合に多少の制限を置かんとするなり、此法案に依れば契約の解除には二の原因規定せられ居れり、其一是保護に編入したる土地の所有者が、本法所定の事項を遵守せざる場合森林又は森林産物を不必要にして危險ある方法木材の廢棄多き方法にて使用し、又は使用を許したる場合には州林務管理官は其所有者の土地を保護植林地帯より除去す、最も此一方行爲の發生に先て該森林所有者をして自己の有利なる證據を提出せしめ、抗辯の機會を與ふ、其二是森林所有者が自己の希望を以て州との契約を解除し、自己の森林を保護植林地帯より脱退せんとすれば、州林務當局の勸告に基き州林務當局が、指圖する方法にて該土地を保護植林地帯に編入するよりも、他の方法により該森林を使用するの利益を明にする證據を提出し、林務官が是を承諾せる時

海外事情

三三

は州との該契約は解除せらるゝこととなるべし、本法案の性質上より自然此保護林に編入せられたる森林にても、自家使用森林改良林産物を獲收するに必要な程度に生ずる伐採は之を許容し居れり、該法案の要領下の如し。
第一條 一切ノ森林地ヲ森林地トシテノ價值ヲ以テ評價スル事此評價ニ當テハ州ノ租稅徵收官ハ各部租稅徵收官ヲシテ州林務官ノ意見ヲ採用シ各部ノ管内森林區域ヲ作ラシメ之カ區域ヲ標準トシテ稅率ノ最大率ト最小率ヲ限定スルコト
第二條 森林ノ產物ハ評價區域一般ニ施行スル稅率ニ依リ一般の課稅スルコト但シ右課稅ハ下ノ條件ニ基クコト林務官カ未成熟林即チ七十年以下ト定メタル森林ノ全部又ハ其一部ヲ伐採スルトキハ以下ノ方法ニ依リテ收穫稅ヲ課ス即チ森林ノ所有者ハ其林區ニ駐在スル租稅徵收官ニ對シ伐採木材ヲ千呎ノ單位トシテ報告シ租稅徵收官ハ其報告ニ基キ成熟林ノ產物ト同様ノ率ヲ以テ課稅スルコト但シ七十年若ハ七十年以上ノ森林地ニシテ第一條稅率ニ依リ定期ニ課稅セラレ居ルモノハ未成熟林伐採ノ場合ノ如キ稅金ヲ支拂フ必要ナシ但シ本條ノ規定ハ家内使用森林改良森林産物ノ時使

海外事情

用スル爲ニ伐採スル木材ニハ適用セラレサルコト

第三條 林産物ニ適シタル土地ノ所有者ニテ林産物ノ増獲ヲ欲スルモノハ其土地ヲ州ノ植林政策及林務官ノ認定セル方法ニ依リ經營セラルヘキ植林區ニ編入シ植林ニ關スル州ノ法律ノ定メタル條件ニ服スル爲ニ州ニ契約ヲ結フコトヲ得
第一條記載ノ課税方法ハ契約ノ要素タルコト

第四條 植林區ニ編入申込ハ州林務局ノ交付スル用紙ニ記入スルコト此用紙ニハ右契約ヲ締結スル理由及満足ナル植林ヲナスニ必要ナル方法等ニ付記入セシム勿論右ハ一切州林務局ノ設定スル方針ニ從フヘキコト

第五條 植林區ニ編入シタル土地ハ若シ所有者カ本法所定ノ事項ニ從ハサル場合若ハ森林又ハ林産物ヲ不必要危險濫用多キ方法ニテ使用シ又ハ其使用ヲ許シ又ハ該森林ヲ植林以前ノ方法ニ使用スルトキハ州森林監督官ハ植林區編入ノ取消ヲ爲ス右取消ハ一ニ土地所有者ヲ有利ナル證據ヲ提出セシノ審問ヲ爲シタル後ニ於テノミ行フ但シ土地所有者ハ前記契約ヲ解除シ森林ノ生命アル間何時ニテモ土地ヲ植林區

三四

ヨリ離脱前手續ヲナスコトヲ得其手續ノ如シ即チ森林監督官ノ勸告ニ從ヒ州林務局ノ指圖ヲ受ケ右特殊ノ目的ノ爲ニ開カルヘキ審問ニ於テ該土地ヲ他ノ方法ニ於テ使用スルコトノ利益多キヲ示スコトヲ要ス

第六條 森林年齡ニ關シテ意見ノ不一致アルトキハ所有者ヲシテ審問ニ出席スル機會ヲ與ヘ州林務局ノ決定ヲ以テ終審トス森林樹齡ノ決定ハ何レノ場合狀態ニ於テモ必ズ正確ナリト云フヲ得サルコト勿論ナレハ森林樹齡ノ決定ニ關シテ狀況ニ應ジ必要ナリト思考シタルトキハ然ルヘキ規則ヲ公布スルコトヲ得

第七條 本法ニ依リ徵收スヘキ諸税ハ當州ニ於ケル他ノ税金ニ準シテ徵收ス

此法案に關しては多少の反對論あり、第一の反對論は第一條に到底完全に實行する事能はざるべしと云ふに在り。第二は林産物に課税するは、森林に課税する上更に課税することとなり、二重税となりて苛税に過ぐとの反對論あり。第三は、州憲法に依れば一切の財産は一樣に課税せらるべき物にて、森林に對してのみ特別に課税方法を定むるは憲法違反なりと

云ふ議論あり。而し之に對し現在の法律の下に於ても各種財産は異なる標準に依り課税せられ居るより、本法案は現在法律の下に目的を達する事能はざる筈なしと主張する者もあり。

森林の永久化 此森林の永久化に就ては説明を加ふる必要あり、即ち森林技術家は森林は六十年にして成熟林に達し、*timber*を産すると云ふ。例へば茲に六萬英町の原始森林ありと假定す。之を毎年千英町死伐採して伐採後直に植林し、適當に森林火災及其他の損害を防禦せば、六十年目には最初六十年前に存在したる原始森林が、最後の千英町丈残り居る譯なるが、其時には最初伐採して直に植林したる千英町の土地が、第二生林として既に六十年の成熟林に達し、伐採に通するに至る山林永久化の理論は極く簡單なるが、此事業は長期間を要する事業にて其爲に要する資本も莫大なり、若し此事業に要する資本を借入經營せば、其長期間の利子は複利計算となり、却て經營は嵩み完全に植林の目的を達すること能はず而し合衆國メイン州地方にては既に右根據の上に植林し、數年間中は一回自己森林の或部分を伐採し、直に植林し模範的の森林を作り居るものと云ふ、次に此森林永

海外事情

三五

久化の理論の「を當州大學森林科教授 Burnt P. Kirkland 氏の説に從て一例を取り説明せん、尤も注意を要するは森林の永久化に因る方森林を年々潤滑せしむるよりも有利なる利過となるを示す、一例に過ぎざるが此理論を示す、今假に四萬五千英町の原始森林を有し、一萬英町の *Pulp wood* (製材する程大ならざる第二世森林)と一萬英町の伐採後の土地ありとし、年々千英町の森林を伐採すれば森林の經營費は右合計六萬五千英町全體の經費を見ざるべからざるが、大體一年間に千英町を伐採するより大體一英町の收穫四萬B.M.とすれば千英町にて四萬千B.M.ある譯なり、此森林より切出木材の評價を千呎に付二弗五十仙とせば、一英町の産額は $250 \times 10 \times 100$ 從て四萬五千英町の立木價值は $100 \times 15,000 = \$4,500,000$ 四百五十萬弗は立木の評價なり。次に一萬英町の第二世林に對し此森林の英町作付は三萬B.M.と此第二世林の木材價值は原始林に比し劣るより千呎五十仙とせば、一英町の第二世林價格は $50 \times 10 \times 1,000 = \$500,000$ 一萬英町の第二世林の評價は $15 \times 10,000 = 150,000$ となり、次に一萬英町の伐採後の土地あり、此土地の價格は通例

海外事情

英町二弗なるを以て $2 \times 10,000 = 20,000$ となる、從て六萬五千英町の土地評價は $4,500,000$ 原始林價格 + $150,000$ 第二世林價格 + $20,000$ 伐採後の土地價格 = $4,670,000$ 森林總價格然るに森林に對する課税は評價額の 1% なるを以て此森林地の拂ふべき租税は、毎年 $4,670,000 \times 1\% = 46,700$ の租税となる、尙森林火災防止の爲には現在英町五仙なるが、夫にては效果少く十仙使用するとせば六萬五千英町の費用は $6.10 \times 65,000 = 3,965,000$ 千英町を伐採し、第二世林を造るとせば普通伐採後の土地の地面に 60% 迄は自然に樹木發生するより、残り四割丈植林する必要を生ず、其費用一英町に付き十弗を要する故に、千英町に第二世林を造る費用は $10 \times (1,000 \times 40) = 4,000$ 又事務所の費用を約六・五〇〇弗とし是にて該森林一箇年の經營費全體は租税 $46,700$ + 火災防止費 $6,500$ + 事務費 $7,500$ + 再造林費 $4,000$ = 總費總額 $87,050$ なり、然るに毎年千英町より四萬千 $40,000$ を産するより、經費總額を此數にて除せば千呎を生産するに付ての生産費は $87,050 \div 40,000 = 2.18$ 弱出づ、即ち千呎の生産費は二弗十八仙となる。此生産費中新き項目は再造林費用なるが、再造林の

爲に使用する金額は四千弗即ち森林再成の爲に經費總額の四・八%を増加するに過ぎず、然るに今此總價額四百六十七萬弗の森林には原始林四萬五千英町あるが、之に植林を施さずして計算の便宜上五十年にて潤滑せしむるとせば、租税火災防止費事務費には變化なきより此森林の年々の生産費は森林の年々の價格減少 $\frac{4,670,000}{10} = 467,000$ + 租税 $46,700$ + 森林火災防止費 $6,500$ + 事務費 $7,500$ = $527,700$ となる。植林の場合利廻を研究する前に原始林木材の値段を千呎二弗五十仙として計算せるが、出來得る文木材の良質なる部分を切るとしての實際の値段に近からしむると千呎四弗とするを近しとするが、千英町より四萬千呎を切出より此時の切出木材價格は $4 \times 40,000 = 160,000$ (ロ) 此産額より生産費(イ)を減ぜば、純益は $160,000 - 527,700 = -367,700$ 即ち七・二九五〇なるが、此純益を森林の價格にて除せば $2,050 \div 467,000 = 1.8\%$ 即ち一・八%の利廻となるが、尙森林は成長し從て通例毎年千呎二十仙の價値の増加となるより、此の森林に植林し其立木全體百九十萬 $190,000$ 呎あれば森林生長に依る年々の價値増加は $0.20 \times 1,900,000 = 380,000$ (ハ) に

て年々の切出木材の價格(ロ)年々の森林増加價格(ハ)を加へて生産費(イ)を減ぜば一切の純益即ち、 $(\$160,000 + 380,000) - (527,700) = 112,300$ 純益 $462,800$ (ニ) なり此純益(ニ)を森林の價格にて除せば $112,300 \div 467,000 = 0.24\%$ の如く利廻は九・九%となる之に對し森林を再成せざる場合の切出木材價格(ホ)より其植林費を含むる生産費(イ)を減ぜば、此場合の純益、 $\$540,000 - \$170,450 + \$347,550 = 708,100$ ならば、結局木材を切出たる後を次第に植林する、即ち森林の永久化に因る利廻は九・九%森林の枯渴するに任ず場合の利廻は七・八%となる、這是極めて粗放なる計算方法なるが、大體植林の得策なることを説明し得るものと云ふべし、而も植林の結果森林が永久に存続し水源地を涵養し氣温を調和する等森林に附屬する百般の利益は實に莫大なるものなるべし。

米國西北部木材積出狀況 (自一月至三月)

(五月十二日附在シヤトル大橋領事報告)

本年一月二月三月中の木材產出額は英領コロンビア州より外國に對する積出角材五一、四四八、四〇九呎米國內地及領

海外事情

土に對する積出角材六五、九五二、〇七五右の外九太及割材二七、四八一、七五三華州より外國に對する積出角材一九二、三八五、一五二呎米國內地及領土に對する積出角材四七〇、九八七、一八八右の外九太及割材三二、六二五、五八八オゴン州より外國に對する積出角材八三、六八四、九二一米國內地及領土に對する積出角材一七七、二六九、六八九右の外九太及割材九、八四八、七九六呎なり。前記三州より積出たる角材數量選先別左の如し。

米國內地及領土に對する積出	
アラスカ	一、四四三、七四呎 布哇諸島 三、四二一、五呎
パナマ運河地方	六、〇三三 比律賓諸島 一、一〇八、八呎
カリフォルニア	五、三、四九、九呎 大西洋沿岸 三、〇四、九呎
其他	三、七四、三 右合計 七、四三、八呎
右積出合計數量は大正十三年一月二月三月分合計の當該數量六九〇、八四九、二四〇呎に比して二三、三五九、七二二呎即ち三・四%の増加を示す。	
外國に對する輸出	
日 本	一、五七三、二五呎 支那 三、四四、八呎
暹 羅	八、六六、六呎 南 阿 三、四三、二呎
中 米	二、四、四呎 埃 及 七、四六、六呎
三七	

海外事情

印度	一、五八、七〇七	暹羅	二、〇二、一五五
新西蘭	一、〇〇、〇〇八	南米(東海岸)	九、〇〇、〇〇八
南米(西海岸)	一、〇〇、〇〇八	英國を含む諸島	一、〇〇、〇〇八
四印度諸島	一、〇〇、〇〇八	其他	一、〇〇、〇〇八
右合計	一、〇〇、〇〇八		

右對外輸出合計数量は大正十三年一月二月三月分合計の當該数量四七四・九六六、六七六呎に比し一四七、四四八、一九四呎即ち三・二%の減量なり(運輸出数量の上に差を附したるは積出數量が前年度同期に比し減少せるを示す)以上三州よりの内外各方面輸出數量總計は一、〇四一、七二七、四三四呎之大正十三年一月二月三月分合計の當該數量一、一六五、八二五、九一六呎に比し一二四、〇八八、四八二呎即ち一二%の減量なり因に日本向輸出材は輸出先中第一位を占め一五五、七七三、二九三呎(内P.L.I.の輸賣を受けたものは一四九、六〇〇、六二四呎)にして右輸出數量之大正十三年一月二月三月の當該數量三〇八、八〇二、七二〇呎に比し一五三、〇二九、四二七呎の減量即ち殆ど半減せるを示す。(海外商報 第一五二號より摘録)

比島木材輸出狀況

(四月二十九日現在マニラ)
(マニラ總領事代理報告)

比島の木材業は近年異常なる發達を示し、比律賓木材として漸次世界市場に廣く其の名を知らるゝに至れり。最近五箇年の木材產出狀況を見るに大正九年頃は全島を通じて製材所數僅に二十一、其生産高九千四百八十二萬八千餘「ボールドフット」なりしも、十年には製材所二十八箇所、九千九百五十九萬四千餘「ボールドフット」に増加し、當時世界的財界不況の影響未だ回復せざりしにも拘らず、多少の増加を見たるは島内消費の漸増と共に海外の比島材需要逐年増進せるに基くものなり。十一年中は極めて小規模のものを除き新式機械を振付けたる製材所の新設せられたるものなかりしも、其生産高は一躍一億千二百萬「ボールドフット」に増加したり。然るに該事業は政府當局の熱心なる奨励あり、旁々之が市場益々擴張せられたるを以て、一般景況の漸次回復せるに伴ひ、十二年には新設五箇所に及び、隨て是等三十二製材所より產出せられたる木材數量一億三千六百三十一萬八千「ボールドフット」以上を達し、前年に比すれば二千五百萬即ち約二割三分の増加を示し、十三年は米國を始め遠洲、日本、香港及英國等比島木材需要地の名聲漸次高まり、歐米にてはマホガニー材代用品として又日本市場にては十二年九月突發の大震災以來復興用材として其需要頗る激増して、一躍比島主要輸出品中の一に數へられ、製材所數も三十七箇所を算し、同年中の生産高約一億六千八百五十萬即ち前年分に比し三千二百萬の増加を示し、又之を九年中の生産高に比すれば實に六千三百六十萬「ボールドフット」即ち七割八分の激増なり。前述の通り世界各市場の比島木材需要増進の結果從來比較的等閑視せられ居りたる木材業は、他のマニラ麻甘蔗米或は玉蜀黍の栽培と共に漸次資本家の注目を惹き惹き發達を遂げつゝありと雖、往時より人跡絶へ未だ斧鋸の跡を見ざる程の原生林は今尚廣く島内に横はり、其面積約四萬平方哩に及び、群島面積の約三分の一に相當し居れば、逐年文化の進展に伴ふ木材の需要漸進に従ひ將來事業の發達は正に著しきものあるべしと豫想せられつゝあり。前記期間内の木材輸出狀況を檢するに比島外國貿易の最高記録を作りたる大正九年

は木材輸出額も他の商品と同様著増を呈し、其高二百萬「ベソ」を越へ八年底分に倍加して木材貿易の最新記録を作りたるも、十年には歐戰後の世界的財界逼迫に伴ひ一般商況に異常なる不振を來したるにも拘らず、木材の輸出高は千百七十九萬「ボールドフット」百五十七萬五千餘「ベソ」又十一年には一般貿易益々沈衰するに至れりと雖、木材の輸出は愈々増進し數量千八百二十八萬五千餘百六十六萬七千「ベソ」前年に比し數量六百五十萬「ボールドフット」價額九萬「ベソ」以上の増加を示せり。斯くて比島木材の販路益々擴張せられ殊に赤ラワンの如き比律賓マホガニーと稱せられ、歐米市場に珍重せらるゝに至り、比島木材業は非常なる勢を以て發達し輸出高に對する割合は著増し、大正十二年には輸出高三千六百九十五萬「ボールドフット」價額三百七十八萬八千餘「ベソ」前年の夫に比し數量二倍以上價額八割四十分の激増となれり。而して同年末頃より本邦大震災復興地方復興用材として、本邦の需要歐米及遠洲と同様増進せる爲、十三年中の輸出額は益々増大し、數量五千七百四十六千「ボールドフット」價額四百六十六萬「ベソ」を越ゆるに至れり。即ち之を前年分に比

海外事情

すれば約千三百八十萬「ポールドライト」價額百萬「ベソ」以上の増加にして、米國行のもの二千三百餘萬「ポールドライト」と算せられ、從來通り仕向地中の第一位を占め居れりと雖、其増加率は日本行を以て最大となし、英國向又相當の増進を示し居るを見るべし。是等輸出木材中の主なるものはラワン通稱比律賓マホガニーにして、常に木材輸出總額の三分の一を占め、米國を始め支那、日本、澳洲及英國市場へ輸出せられタングリ、アビトン、アルモン、ギーボ、アスベン、ルムバヤオ、ナラ、イビル、ヤカール、アムギス、マランゴ、マラババヤ、及カラクタス材等順次に至り、軟質のもの比較的多く主として建築用材、家具製造、指物細工用、造船用或は包板等に使用せられ、本邦にては下駄材として結果良好なるものありと云ふ。(本報寄託生調査)

ハンジャブの林業事情

(三月二十五日附在カルカッタ若手地領事報告)

ハンジャブの林野は之を三種に區分するを得べし、山嶺地

四〇

林野丘陵地林野及平原の叢及ジャングルとす、五千呎以上のヒマラヤ山脈中にはヒマラヤ杉松櫟混交するものを見るべく丘陵地林野と稱するは比較的低い山脈に於けるものにして、ホヒアルプールのシワリク山脈其他西北方降雨多き山地を包含すヒマラヤ山脈の三千呎より五千呎に至る地帯にはチリ松繁茂し三千呎以下の地は叢林野にして、此中最效用多きは竹なりとす、西北方の丘陵中には叢と共に蘆製造に使用せらるる稀少の棕櫚あり尙野生の橄欖亦散在す、平原の叢及ジャブタルは主としてストレンジ河とデラム河との間に介在する「バー」地方に存在せし、近時運河の開鑿進展するに従ひ漸次其影を没せんとす、好季に於ける「バー」地方は最良牧地なりと謂ふ、森林部の設置以來ハンジャブ森林より生ずる收益年と共に増加せり、即ち一九一〇—一九一一年の收益は百二十萬留比なりしも、一九一九—一九二〇年には四百四十萬留比を算し、之に要せし經費亦七十萬留比より二百六十萬留比に増加せり。森林部は東部西部及森林の三區より成り、之を十五に分割し森林部長たる森林保管長之を監督す。森林部に於て監督する英領地は六千二百五十七方哩右の内二千三百二十五

方哩は植林せられ四千二百九十方哩は荒地なり。森林法に基き保護せらるる森林は四千三十五方哩とす。

(海外新聞第一三九號)
(ハンジャブ事情より摘録)

極東露國の森林

露領極東地方森林地帯の總面積は約八二、三八九、〇〇〇デシヤチーン(一デシヤチーンは我が約一町一段に當る)と算定されて居る。その中未だ伐採されざる面積は七二、九四九、〇〇〇デシヤチーンにして、伐採されたる面積は九、四四〇、〇〇〇デシヤチーンである。伐採に便なる森林面積は四五、六八八、〇〇〇デシヤチーン即ち總面積の五五%、伐採されざる面積の六三%を成して居る。茲に計上されたるものは、後具加爾縣、黒龍縣、沿海縣、(薩哈連島を含む)及勸察加縣(ツンドラ地帯を含まず)の森林全部である。

この數字に依つて看ると、極東地方の森林總面積を一億一千六百萬デシヤチーン又伐採に便なる森林面積を八千三百萬デシヤチーンとして居た昔の數字は、甚だしく誇大されてゐる。

海外事情

た事で窺はれる。各縣の森林面積に對する森林面積の割合は次の數字を以て表される。(單位千デシヤチーン)

縣名	面積	伐採されざる森林面積	伐採に便なる森林面積	割合
沿海縣	三、三三〇	一、八八三	一、四四七	四三%
薩哈連島	一、二二〇	一、二二〇	〇	〇%
後具加爾縣	一、二二〇	一、二二〇	〇	〇%
勸察加縣	一、二二〇	一、二二〇	〇	〇%
計	三、三三〇	一、八八三	一、四四七	四三%

この數字に依つて看れば、極東地方の森林面積に對する森林面積の割合は、勸察加を除く時は六六%にして、勸察加を加ふる時は三五%である。

森林調査と林地整理が極東地方に於て開始されたのは一九〇九年であつて、一九一五年迄續行された。同期間に於ける各縣の業務成績は、次の數字が之を示してゐる(總面積に對する百分比)。

縣名	林地整理	森林調査	未調査森林
沿海縣	二	一八	八〇
薩哈連島	一	一	一〇〇

四一

海外事情

黒龍江	一四	一五	八一
後加貝爾	四	一二	八四
聯泰加	三	一四	一〇〇
平均	三	一四	八三

唯、如上の数字のみを以てしては、年々利用し得る林産物として、毎年極東地方の森林より其の生長量を代探することとに關する如何なる程度の確信なる豫算をも理論的に定むる事さへ出来ない。故に之に關する概算を得んが爲には、前記森林總面積の一七%強の調査と整理に際して鑑定されたる毎年の生長量の平均率に於て之を求むべきであつて、即ち毎年の平均生長量は、一デシヤチンに付き〇・一七立方サージェン(二二〇立方呎)(一サージェンは約七尺)とされてゐる。この数字を伐採に便なる全森林面積即ち四五、六八八デシヤチンに及ぼす時は、年々の生長量は約七百五十萬立方呎となる。而してこの生長量は毎年伐採し得るものではないが、伐採は必ず全面積を通じて行はなければならない。毎年の生長量は最低價格を以て評價して、一立方サージェンに付き四留四〇哥であつて、立木を賣却して得べき年々の収入は三千三百萬哥である。之を以て看るに、斯の如く収益多き年々の生長量を國家のために最大限度に利用する事は、森林經濟の急務であり、政府に對して斯かる、有利なる産業部門即ち

四二

林業の爲に可及的大資本を投下すべくあらゆる方法を講ずる要あることを教ゆるものである。前掲の極東地方に於ける森林伐採可能額に比較して各縣の實際伐採高を示せば次表の如くである。

伐採高(立方サージェン)	價	額(哥)
海	一〇〇,〇〇〇	一,三〇,〇〇〇
後加貝爾	七〇,〇〇〇	一三〇,〇〇〇
聯泰加	七〇,〇〇〇	五〇,〇〇〇
計	二四〇,〇〇〇	一,四八〇,〇〇〇

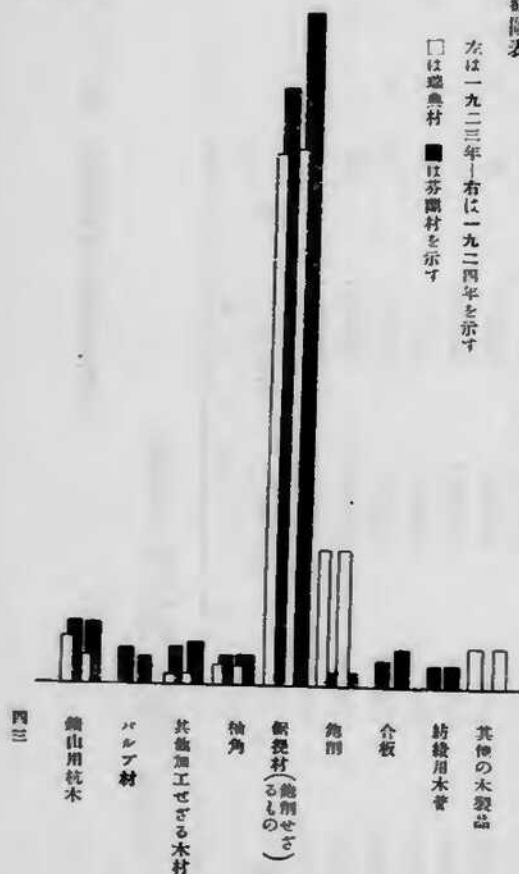
この数字は、縣林務課の生産計畫から得たものであつて、木材販賣に依りて得べき本年度の収入に立脚したものである。尙この数字には地方農民の木材需要高は計上されてゐないが、それは農民に對する木材供給計畫が未だ實施されてゐないからである。若し、茲に地方住民の木材(主として薪)需要高を九十萬立方サージェン即ち四百萬留として計上するならば、一箇年の總需要高は之を百五十萬立方サージェン即ち五百五十萬留と見るべきである。斯の如く、極東森林の生長量の中、毎年利用するものは僅かに一四%にて、殘餘の八六%は利用されないで放任されてある

一九二四年に於ける瑞典材と芬蘭材との輸入貿易比較

(一九二五年三月三十一日發行芬蘭貿易雜誌 Finnish Trade Month. によつて)

一九二四年に於て芬蘭材(鋸切材)の輸出額が瑞典材(鋸切材)の輸入額に於ける瑞典芬蘭兩國材の輸出額表

左は一九二三年、右は一九二四年を示す
□は瑞典材 ■は芬蘭材を示す



海外事情

切材)の其を凌駕せることは未曾有の現象にして、大に世人の注目を惹けり、之を以て兩國の木材の輸出量を細別して比較對照することは頗る興味ありと信するを以て、左に之を表示すべし。

四四

（數量單位）
木材（丸太、軸角、鋸切材、髓削材及薪材）は立方米、木製品はキログラム

163四
五

国立公文書館
National Archives of Japan

海外事情

[illegible]

備考 一九二四年環典より輸出せる電柱用材、バルブ材及木製品の數量に付ては適確なる統計を缺くを以て掲記せず

高知索の森林

高加索には多大の森林ありて種々の有用木を産出す。就中
價值大なるものは、高加索産胡桃 (*Juglans regia*) 歐洲産栗
(*Castanea vesca*) 歐洲へは (*Buxus sempervirens*) 歐洲産あ
らうき (*Faxus bacata*) パロチア、ベルシカ (金縷梅科に屬
する喬木) らんしんほく (漆樹科喬木原名 *Tiliacum vorni*) 等

左に簡記各樹種に付き略述すべし。

高加索胡桃

木材は美しき木理を有し、且つ質硬強なるも加工し易きを以て、家具、指物用材として愛用せられ又プロペラ及銃床用材として好適するを以て、歐洲諸國に輸出せらる。

歐洲產栗

優良なる建築用材なり。本材は又葡萄酒樽及家具用材として使用せられ、諸外國に輸出せらる。

本材は光澤を有し質硬且つ歪ひを生ぜざるを以て樂器、車
 輪、機械細工、彫刻用材、將棋盤、玉突の球等の用途多きも
 就中機具の木製部、例へば紡績器械の部分品に最も多く使用
 せられ、栗と同じく歐洲諸國に多量に輸出せらる。

木材は種なる貴重材なるも漸次滅失しつゝあるなり。主として家具、樂器、彫刻用材として愛用せらる。

本社は成長溪漫ながらも品質均等材質硬強にして且つ重く耐久力に富む。主として各種器具の部分品に使用せらる。

以上述べたる外尚有木材としては野生梨子 (*Pyrus Com-
munis*) 野生林檎 (*Malus tomentosa*) 歐洲産櫻の一種 (*Prunus
avium*) 檢庵の一種 (*Ulmus pedunculatus*) 中欧産榛の一種

海外事情

(*Pinus ginseng*) コルヌス・マスキュラ (みづき屬の小喬木)、
瘡木(藥材)(*Gummi arabic*) 及什類あり。

戦争前に於ける高加索材輸出高は約四千五百萬圓にして其の内譯左の如し。

米國	八	千五百萬留
英國	八	千二百萬留
獨逸	八	八百萬留
佛蘭西	八	六百萬留
其他	八	約四百萬留

木材輸出貿易は大戦中全然絶し、戦後未だ回復の域に達せざるも、此種木材の機械的特質を有する關係上將來歐洲各國に於ける需要増進し輸出貿易の盛況を見るに至るべし。

(*Crustellio* Wochenschrift, Silva, Dezember 1921)

商況

四八



大正十四年一月至五月 東京外二市場木材相場月次対照表

一、商況（五月）

東京（材木問屋同業組合調査）

商況少々から次第して下向きなり。

大阪（營林局調査）

二、相場表

市況取引閑散荷動き無く相場益々軟弱一齊に下押なり。
小樽（北海道調査）
相場は保合中なるも商談殆んど無く氣配悪し。

市場	品名	寸	面	品位	産地	単位	相	場
東京	丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	一月	二月
東京	丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	三月	四月
東京	丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	五月	五月
東京	丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	五月	五月
東京	丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	五月	五月
東京	丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	五月	五月
東京	丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	五月	五月
東京	丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	五月	五月
東京	丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	五月	五月
東京	丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	五月	五月

商況

四九

丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	一月	二月	三月	四月	五月
丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	一月	二月	三月	四月	五月
丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	一月	二月	三月	四月	五月
丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	一月	二月	三月	四月	五月
丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	一月	二月	三月	四月	五月
丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	一月	二月	三月	四月	五月
丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	一月	二月	三月	四月	五月
丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	一月	二月	三月	四月	五月
丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	一月	二月	三月	四月	五月
丸太	尺長	一三	上尺	青森	石	一月	二月	三月	四月	五月

165

品名	単位	一月	二月	三月	四月	五月	六月	本年六月を 比したる増減	本年六月を 比したる増減
新大丸	十貫目	九〇〇〇	九〇〇〇	九〇〇〇	八七〇〇	八三〇〇	八三〇〇	九七	八六
角丸	同上	四九〇〇	四九〇〇	四九〇〇	四七〇〇	四三〇〇	四三〇〇	九六	八八
伊豆丸	同上	四九〇〇	四九〇〇	四九〇〇	四七〇〇	四三〇〇	四三〇〇	九二	八八
伊豆丸(河津)	同上	六〇〇〇	六〇〇〇	六〇〇〇	五九〇〇	五九〇〇	五九〇〇	九七	八四
伊豆丸(岩科)	同上	六〇〇〇	六〇〇〇	六〇〇〇	五九〇〇	五九〇〇	五九〇〇	九八	八四
常陸丸	同上	四三〇〇	四三〇〇	四三〇〇	四三〇〇	四三〇〇	四三〇〇	八七	八九
常陸丸	同上	四三〇〇	四三〇〇	四三〇〇	四三〇〇	四三〇〇	四三〇〇	八四	八二
野州丸	同上	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	七四	七八
野州丸(汽車橋)	同上	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	七五	七七
阿波丸	同上	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	七五	七七
阿波丸	同上	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	三六〇〇	七五	七七

大正十四年 東京外一市場木炭相場月次対照表

(東京新炭同業組合)

品名	単位	一月	二月	三月	四月	五月	六月	本年六月を 比したる増減	本年六月を 比したる増減
小松	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
杉	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
松	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
大丸	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
中丸	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
小丸	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
角丸	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
伊豆丸	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
伊豆丸(河津)	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
伊豆丸(岩科)	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
常陸丸	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
常陸丸	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
野州丸	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
野州丸(汽車橋)	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
阿波丸	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇
阿波丸	同上	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇〇	一〇〇	一〇〇

品名	数量單位	相場						五五
		一月	二月	三月	四月	五月	六月	
上日向小丸	十貫目	五・五〇〇	五・四〇〇	五・四〇〇	五・四〇〇	四・九〇〇	四・七〇〇	八五
同 經	同	一・〇〇〇	九八	九一	九一	八九	八五	八五
下日向小丸	同	四・六〇〇	四・五〇〇	四・五〇〇	四・五〇〇	四・四〇〇	四・二〇〇	八六
同 經	同	一・〇〇〇	九八	九一	九一	八九	八五	八五
豐後佐伯小丸	同	三・三〇〇	三・二〇〇	三・二〇〇	三・二〇〇	三・一〇〇	三・一〇〇	九三
同 經	同	一・〇〇〇	九七	九一	九一	八九	八五	八六
同 經	同	五・五〇〇	五・四〇〇	五・四〇〇	五・四〇〇	五・二〇〇	四・九〇〇	八八
同 經	同	一・〇〇〇	九六	九一	九一	八九	八五	八八
上土佐小丸	同	八・〇〇〇	七・八〇〇	七・六〇〇	七・六〇〇	七・五〇〇	七・一〇〇	八二
同 經	同	一・〇〇〇	九七	九一	九一	八九	八五	八八
同 經	同	五・〇〇〇	四・八〇〇	四・七〇〇	四・七〇〇	四・六〇〇	四・二〇〇	八二
同 經	同	一・〇〇〇	九七	九一	九一	八九	八五	八八

大阪市場

(大阪水産商同業組合加建)

品名	数量單位	相場						五五
		一月	二月	三月	四月	五月	六月	
同 經	同	三・〇〇〇	三・〇〇〇	三・〇〇〇	三・〇〇〇	三・〇〇〇	三・〇〇〇	七四
同 經	同	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	七四
同 經	同	三・六〇〇	三・六〇〇	三・六〇〇	三・六〇〇	三・六〇〇	三・六〇〇	八二
同 經	同	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	八八
同 經	同	三・七〇〇	三・七〇〇	三・七〇〇	三・七〇〇	三・七〇〇	三・七〇〇	八九
同 經	同	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	八八
同 經	同	四・〇〇〇	四・〇〇〇	四・〇〇〇	四・〇〇〇	四・〇〇〇	四・〇〇〇	七八
同 經	同	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	七八
同 經	同	二・九〇〇	二・九〇〇	二・九〇〇	二・九〇〇	二・九〇〇	二・九〇〇	七八
同 經	同	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	七八
同 經	同	三・三〇〇	三・三〇〇	三・三〇〇	三・三〇〇	三・三〇〇	三・三〇〇	七四
同 經	同	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	八一
同 經	同	二・七〇〇	二・七〇〇	二・七〇〇	二・七〇〇	二・七〇〇	二・七〇〇	六四
同 經	同	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	七五
同 經	同	二・八〇〇	二・八〇〇	二・八〇〇	二・八〇〇	二・八〇〇	二・八〇〇	八二
同 經	同	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	一・〇〇〇	七二

169

五七五
六

長野小海	四分板	六尺一尺四分	坪	二・五〇〇	
小角	落葉松	一二尺三寸三寸	坪	七・五〇〇	
櫛	同	一二尺三寸五分	坪	〇・四二二	
並四分板	杉	八寸	坪	二・〇〇一	
並六分板	松	八寸	坪	二・一〇〇	
丸太	杉	七寸上	才	〇・〇〇〇	
丸太	松	六寸上	才	〇・〇〇〇	
楡	杉	三寸七分	丁	〇・四〇〇	
楡	杉	一寸六分	丁	〇・三〇〇	
桧角	杉	四寸	才	〇・一八〇	
桧角	松	四寸上	才	〇・一五〇	
桧角	杉	三寸三分	石	九・〇〇〇	
大楡	杉	三寸五分	坪	〇・四二〇	
中楡	杉	三寸	坪	〇・一七二	
四分板	杉	二寸三分	坪	〇・一五〇	
四分板	トド松	二寸五分	坪	一・八八〇	
愛知名古屋	六尺三寸一尺	二寸五分	坪	〇・九六〇	一立明〇・九〇

竝合衆國產櫚材商況

日本産槽材

日本産槽材

約四志三片。

商
祝

「ランバー」板類——需要以上に輸入ありたる爲に幾分價格低下せり、相場板目（一、二等一吋材）一立方呎當り約七片半、板目約八片半。

合衆國產棺材

板目「コンモン」及「セレクト」の一號は多少需要ありたり。相場は一、二等材一立方呎當り約七片乃至七片半コンモン及セレクト一號材約四片。

板目——指物用ブランクは相當賣行けるも價格は別に昂騰せず、相場は依然一立方呎當り四志三片、車輛用（ノーダン、オー

「ランバー」板類——需要以上に輸入ありたる爲に幾分價格低下せり、相場板目（一、二等一吋材）一立方呎當り約七片半、柁目約八片半。

合衆國産材

柱目「コンモン」及「セレクト」の一號は多少需要ありたり
相場は一、二等材一立方呎當り約七片乃至七片半コンモン
及セレクト一號材約四片。

板目―指物用グラシクは相當實行けるも價格は別に昂騰せず、相場は依然一立方呎當り四志三斤、車輛用(ノーダン、オー

商 況
クランクは失望すべき状態にあり。サウザン、クランク
亦同じ。

(C. Laury & Co's London Market Report, 1st
30th April, 1925.)

一九二五年リヴァプール市場に於ける 日本並合衆國産櫓材商況

一般商況

商況沈静なり。先月稍々活況の兆を呈せしも充分の進展を
見ざりき。價格は概して良く維持せられたり。輸入適量にし
て引渡高と均衡を保てり。

日本産櫓材

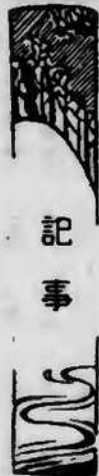
「ログ」(柚角)——輸入なし、在荷は減少せり。
「ランバー」(板類)——少量の著荷ありしが直ちに賣却せら
れたり。

合衆國産櫓材

六〇

「ログ」(柚角)——著荷なし、在荷僅少。
車輻用材——輸入量以上に引渡ありたり。クランクの一等
の大物材に對しての需要起れるも劣等の小物材は賣行なし。
指物用「クランク」——相當引渡あり在荷中庸價格手堅し。
「ボールド」——引渡需要以上に著荷あり、爲めに在荷は
増進せり、今後積送は一時手控へるべからず。

(Farnworth & Jachin's Wood Circular, Liverpool,
Feb. 1925.)



記事

營林局長會議

五月十三日より同十八日迄、本省山林局に於て營林局長會
議開催せられ、徳本齊森、貴島秋田、平川東京、兒玉大蔵、
丸山高知、村田熊本の各營林局長並本省より平熊山林局長
を始め各課長以下列席の上開會、五月十三日農林大臣の訓
示、平熊山林局長の説示あり、左記諸問題事項及協議事項に付
夫々答申協議せり。

記

諸問題事項

行政整理の成果並帝國林業の現状に鑑み國有林經營其の
他林政上施爲すべき事項如何。

協議事項

- 一、施業案檢訂及施業周約度増進に關する件
- 一、國有林事業規程改良に關する件
- 一、營林局長の權限及營林局署の監督管理組織に關する
件
- 一、國有林に於ける登山其の他保健的利用上の施設に關す
る件
- 一、林業試験に關する件

記 事

公有林野整理に關する協議會

五月九日より公有林野整理協議會を市外目黒町林業試験場
に於て開催せり。各府縣に於て直接整理を擔任せる者五十六
名の出席あり、會議委員長山崎局長より整頓所載の如き説示あ
り、繼て左記事項に就き府縣の意見開陳に移り、五月十三日
を以て閉會せり。而して十三日には特に内務省より事務官並
屬各一名出席、其の主管事項に關し質問に應答せられたり。

- 一、統一整理の條件に關する實際の取扱
- 二、動誘に當り實際問題となれる事項又は疑問となれる事
項
- 三、統一整理に關し特に希望する事項

秋田營林局管内山形營林署廳 舎及官舎位置變更

同局管内山形營林署廳舎及官舎の位置を左記の箇所に變更
し大正十四年六月一日より事務を開始せり。

記

一、山形市小姓町六十二番ノ内、同六十三番ノ内、同六十四番ノ内

大阪營林局管内擔當區官舎位 置並名稱變更

同局管内京都營林署擔當區官舎位置を京都府宇治郡山
科村に變更し、其名稱を山科擔當區と改め大正十四年五月十
日より之を施行せり。

六一

統計

11-

本調大正十二年度の賃金中、大正七年度以降調査しある柚
夫、製炭夫、トロ曳、荷馬車、製材職工、造林人夫、苗圃人
夫及土木人夫の八種に就き普通賃金の全國平均額を前五箇

年度分に對照比較すれば左記の通にして本年十二年度は大正十一年度に比し、トロ曳は同一額なるも製炭夫は二分三厘、荷馬車は六分五厘、製材職工は二分一厘を各増加し、袖夫、造林及土木人夫は一分乃至一分四厘、苗圃人夫は二分五厘を各減少し、該八種の總平均に就ては二分一厘を増加し居れり。更に之を賃金の最も高騰し居りし大正八、九兩年度に比すれば、トロ曳、造林人夫以外は概ね下落し總平均に於ては約四分五厘の低落を示せり。

72

0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10

大正十二年度山林會事業成績概要

會名	事業種名	事業經費	規則第三條各款別經費	成 績 概 要
青森縣山林會	講演會 實地指導 模範竹加工講習 製炭改良講習 雜木林造成講習 林野利用調査 會報發刊 計	四八・〇〇 七〇・〇〇〇 七〇・〇〇〇 八八・九〇 三三・二五〇 四〇・〇〇〇 四七・七〇〇 二九・〇〇〇	1. 一〇三・一六〇 2. 三六・二五〇 3. 三六・二五〇 4. 四七・七〇〇 二九・〇〇〇	七月十九日北津輕郡五所川原町ニ本會第五回總會開會ヲ後トシ開會ス 講師農商務省官永松陽一ハ公有林整理統一ト其效果、新馬鹿佐藤嘉 一郎ハ桐樹造林ニ就講演ス聴講者五百名 七月二十日北津輕郡飯舘村ニ於テ杉間伐ノ實地指導ヲ行フ指導者青森 大森區署副事務官永沼隆 北津輕郡中里村外一郡一箇村ニ於テ計五十日間講師也湯田岡竹弘 及片岡忠藏講習生三十二名 上北郡法興寺村外二郡二箇村ニ於テ各四十日間大竹式製炭講習會ヲ行 フ講師大竹總藏渡邊博氏等指導ノ下ニ行フ講習生九十五名 上北郡六戸村內雜木林三町八段、七戸町內雜木林三町步ニ撫育手入ヲ 行フ結果ノ詳細未詳尙七戸町內畑五畝步ニ除種子四斗五升ヲ播種ス 縣技術員ニ囑託シテ新潟縣ニ於ケル竹製品狀況ヲ調査セシメタリ 會報及其他新聞報上ノ爲印刷物ヲ發行シ頒布ス 和賀郡黒澤尻ニ於テ四月二十九日開催ス講師林博本多輝六ハ海外旅行 談話ニ北米所感ニ就、山林事務官永友正雄ハ森林ノ社會的觀察ニ就講 演ス聴講者約一千名
統計	林業講習會	八八・〇〇		

統計

水炭品評會	會報發刊	技術員設置	講話會	林產品評會	林業實地指導	會報發刊
四月二日	四月二日	四月二日	四月二日	四月二日	四月二日	四月二日
五月二日	五月二日	五月二日	五月二日	五月二日	五月二日	五月二日
六月二日	六月二日	六月二日	六月二日	六月二日	六月二日	六月二日
七月二日	七月二日	七月二日	七月二日	七月二日	七月二日	七月二日
八月二日	八月二日	八月二日	八月二日	八月二日	八月二日	八月二日
九月二日	九月二日	九月二日	九月二日	九月二日	九月二日	九月二日
十月二日	十月二日	十月二日	十月二日	十月二日	十月二日	十月二日
十一月二日	十一月二日	十一月二日	十一月二日	十一月二日	十一月二日	十一月二日
十二月二日	十二月二日	十二月二日	十二月二日	十二月二日	十二月二日	十二月二日

六六

75

茨城縣山林會

林業講演會	印刷物發行	林業講演會	印刷物發行	林業講演會	印刷物發行	林業講演會	印刷物發行
四月二日	四月二日	四月二日	四月二日	四月二日	四月二日	四月二日	四月二日
五月二日	五月二日	五月二日	五月二日	五月二日	五月二日	五月二日	五月二日
六月二日	六月二日	六月二日	六月二日	六月二日	六月二日	六月二日	六月二日
七月二日	七月二日	七月二日	七月二日	七月二日	七月二日	七月二日	七月二日
八月二日	八月二日	八月二日	八月二日	八月二日	八月二日	八月二日	八月二日
九月二日	九月二日	九月二日	九月二日	九月二日	九月二日	九月二日	九月二日
十月二日	十月二日	十月二日	十月二日	十月二日	十月二日	十月二日	十月二日
十一月二日	十一月二日	十一月二日	十一月二日	十一月二日	十一月二日	十一月二日	十一月二日
十二月二日	十二月二日	十二月二日	十二月二日	十二月二日	十二月二日	十二月二日	十二月二日

統計

六七

講習講話	實地指導	林産物共進會	試験樹林	製炭試験	林政調査	技術員設置
1,234.50	2,345.60	3,456.70	4,567.80	5,678.90	6,789.00	7,890.10
利根郡沼田町外六郡十七箇町村及前橋市ニ於テ木材新利用法ト地方工業開發、地方振興ニ關スル精神的林業、造林ト関係、林政及林業一般技術養成、林産物共進會ニ就キ開業ス諸師林學博士三村謙三氏其指導技術員等數名トス講習生資格制限ナシ	名譽會員櫻井伊兵衛氏ノ依頼ニヨリ同人所有林地測量及立木地調査ノ指導ヲナス	縣一團ヲ區域トスルモノニシテ標品ハ楠、木竹材、木炭、木製品、雜産物等ニシテ各種ヲ選シ一等二七、二等二一、三等三〇、四等四七九ヲ數額シ利根郡沼田町ニ於テ實地指導ヲ行フ、實地指導者林業試験場技師	前年度ニ觀照シ本年度ニアリテハ草ニ伐採試験ニ著手シタルノ成績未タ不詳	前年度ヨリ引續肥料及切斷ノ試験ヲナシツアルモ成績發表ノ時期ニ達セズ	前年度ヨリ引續群馬縣有機肥料林内ニ於テ實地家犬糞博一氏ニヨリ試験ノ結果大正新式ハ成績最優良ナル結果ヲ得タリ	準備ヲ急キ決定ノ邊移ヲナシタルモ關東大震災ノ突發ノタメ中途ニテ機會ヲ失シ縮減スノ已ムナキニ至ル
専任技術員ヲ設置シ一般指導獎勵ニ從事セシム						

山梨栽培講習會	木炭改良講習會	林産物共進會	林業調査	私有林施業ノ研究	會報發行	同伐實地指導	林業講話
1,234.50	2,345.60	3,456.70	4,567.80	5,678.90	6,789.00	7,890.10	8,901.20
秩父郡沼山村ニ於テ十二月二十四日ヨリ三日間行フ講師縣技術員、講習生十八名	秩父郡横川村、兩神村ニ於テ各十五日間行フ講師北谷戸定治及縣技術員ニシテ製炭法式ニ關スル講話及實地指導、木炭原料林ノ經營ニ就テ講習ヲナス講習生各地二十三名	十月廿四日市ニ於テ開業鑑定ノ所大震災ノ爲次年度鑑定トナル	人工林生長状況ニ就キ入間郡各町村、梅園村、東吾野村、秩父郡横川村、浦山村、中川村ノ各村内一二箇所ノ杉人工造林ニテ標準木ノ選定ヲナシ樹幹分析ニヨリ調査ス	選材研究ノタメ長野縣下木屑肥料林ニ於ケル設備其ノ方法等ヲ詳調査ス	入間郡各町村内八十四町九段四歩ニ對シ十一月二十五日ヨリ二十日間調査ヲナシ調査計畫ヲ樹テ指導ヲナス旁研究ヲナス	八月會報第三號ヲ刊、一〇〇部ヲ發行シ會員其他ニ頒布ス	同伐事業獎勵ノ爲前年度ニ引續キ既ニ選定シタル實地指導地ノ内三箇所ニ對シ同伐ヲ行ヒ又縣下數箇所ニ於テ地元町村林業家ヲ集合シ實地講話ヲ行フ尙本年度選定シタル實地指導地ハ印旛郡木ノ町外二郡二箇所各二段歩トス
君津郡外七郡二十七箇町村ニ於テ一般林業、竹林、桐ニ就キ各一日宛開業ス諸師實技術員數ニ縣技術員トス							

統計

千葉縣山林會	統計	統計
林打實地指導	七・三〇	市原郡南村外三箇村ニ於テ間伐及枝打ニ就テ實地指導ヲナスコト各一日
竹林品質評會	六・六〇	印幡郡一箇トスルモノニシテ用品ノ點數二百五十七、人員二百四十七ニ及ブ審査ノ結果特別賞一、一等四、二等十、三等三十五、四等三十ヲ授賞シ佐倉町ニ於テ實地指導式ヲ行フ、審査長農商務技師正木信太郎
推廣栽培試驗	六・〇〇	前年度試驗ニ就中ノモノハ未ダ發生セズ唯其ノ中松春蠶込ノモノ九十八羽、秋蠶込ノモノ三十一羽ヲ授賞シタルノミ、本年度蠶込ミハ蠶、ソロ、槐、桃等四十年生以内ノモノニ就テ行フ
松葉人工播種	一・九〇	市原郡内田村外二箇村一二箇所ニ前年國體樹子ノ播種試驗ヲ行フ
竹材海苔附著	五・五〇	試驗用竹材ハ十二年四月ヨリ十三年三月マデ各月ニ於テ一年生ヨリ五年生マデ五本ヲ採採シ十三年三月ニ於テ市原郡五井町ノ河津縣水産試驗所内分場海苔養殖所寄託試驗中
門松林施業調査	五・五〇	東葛飾郡、千葉郡ニ於テ東京橫濱方面へ移出スル門松ノ數多敷ニ昇リ伐期ニ達セタルモノヲ伐採スルモノ多キヲ以テ之ニ對スル方策ヲ講スルモノヲ調査ナセリ
民有林施業計畫	六・六〇	民間造林計畫ノモノヲ香取郡香取町二十五町步、安房郡岩井村三十五町步ノ施業計畫ヲナス
會報發行	五・八〇	山林會報第八號千六百部、民林村報表千六百部ヲ發行シ會員其他二項布ス
水任技術員設置	一・八〇	専任二名、兼任一名ヲ設キテ林業上諸種ノ事項ヲ掌ラシム
計	二・七〇	

七〇

統計

新潟縣山林會	統計	統計
實地指導	五・五〇	東蒲原郡三川村外八郡二十二箇町村ニ於テ林業必要科目ニ就テ講習會ヲ開シ講師林本多靜六、山林技師武井鈴男、奈良縣北村宗四郎外本會役員等講師者合計九百六十二人
桐試驗林	三・七〇	本年度ニ於テ中根郡美守村ニ五段歩ノ新設ナシ東蒲原、北魚沼ノ既設林ニ對シテハ手入れヲ行ヒシノミ
製炭試驗	二・六〇	三島郡坂町ニ於テ試作講習ヲ行フ受講者四十一名
林野改善調査會	二・七〇	佐渡郡河崎村ニ製炭研究所ヲ設置シ七月間ニ亙リ研究ヲ行ハシム同會組合ノ當事者並ニ一般製炭者ノ見學セルモノ多敷ナリ
林産現況調査	六・六〇	本年度開闢ニ就キ資料ノ印刷ヲシタルモ委員ノ適切ナルヲ得ル能ハス開闢スルニ至ラズ翌年度開闢ノ豫定ナリ
會報發行	一・三〇	縣下林業副産物中木炭、薪炭類ヲ併セテ外賣力二三種ニ止ルハ遺憾ナルヲ以テ二十餘種ノ更張ヲナシ改訂セハ有明ナルモノアルヲ見タレハ漸次獎勵ノ方針ヲ進メトス
技術員設置	二・六〇	會報二回發行其他印刷物ヲ發行シ頒布ス
山葵栽培試驗	二・〇〇	専任技術員三名設置シ一般林野事務並ニ實際ニ當ラシム
計	八・八〇	西頸城、南魚沼、北魚沼、古志、北蒲原、岩船ノ六郡十一箇所ヲ選定シ長野縣ヨリ實地指導ヲ行フ

七一

統計

富山縣山林會				石川縣山林會			
林業調査	林業試験	品評會	會報發刊	品評會	實地指導	講習	製炭改良試験
二六・七四	二六・八〇	二六・八〇	二六・八〇	二六・八〇	二六・八〇	二六・八〇	二六・八〇
1	2	3	4	1	2	3	4
購買職ニ於ケル林業上重要ナル事項ニ就テ狀況ヲ調査ス 八月中新川郡白根村ニ於テ面積二十四坪ヲ佔據シ十一月前二千本ノ山 奈テ植栽ス、六月中新川郡立山村内ニ四段ノ一畝十五歩ヲ佔受テ二千 百九十本ノ杉、柳、桐ヲ用ヒ、昨夏三百八十本ノ杉、桐、柳、桐、柳、桐、 面、成、成、成、成、成、成、成、成、成、成、成、成、成、成、成、成、成、成、 二十九歩ヲ指定シ林業試験中 奥山郡以東四郡ヲ區域トスル第二回造林品評會ヲ開催ス一等三點、二 等十點、三等二十點、四等四十點ヲ出品點數百四十點ノ内ヨリ選拔授 賞ス 會報第三號ヲ發刊シ頒布ス				能美郡外四郡九箇所ニ於テ林業上重要科目ニ就テ各一日間行フ講習 技術員三名總講者二百七十六名 羽咋郡羽咋町小學校ニ於テ一日間、講師林學博士本多靜六君昇文化 先導北米所送ニ就テ開講聽講者四百名 江沼郡、外五郡十箇所ニ於テ林業上重要ノ事項ニ就テ各一日間行フ 講習受ケタル者百七十三名、指導者無技術員三名 各部内ニ於テ人工造林公有林一箇處五段歩以上、私有林長一一段歩以 上、并樹齡十三年以上三十歩以下トス出品點數百八十一點、富貴長林業 試験技術員河川 大正製、改良製ニ就テ、樹種ト收穫率、直徑ト收穫率、樹種ト收穫、收 穫等ヲ試験中年度内ニ完成スルニ至ラス			

七二

統計

福井縣山林會				製炭試験			
竹林試験	會報發刊	講習講話	木炭品評會	會報發刊	講習講話	木炭品評會	製炭改良試験
二六・七四	二六・八〇	二六・八〇	二六・八〇	二六・八〇	二六・八〇	二六・八〇	二六・八〇
1	2	3	4	1	2	3	4
奥島郡矢野郷村宇古原敷タニ番地ノ四ニ於テ氏有竹林ニ對シ大正十二 年七月十日ヨリ向フ二十年間ノ地上權ヲ設定シ試驗ノ第一番手トシ テ本年度ニテハ面積一段二畝歩若竹ニ對シ摘除伐、施肥手入ヲ ナス、尙冬季ハ觀察防禦法ヲ施行シ一般ニ見學セシム施設ハ全面積テ 三分ノ一第一區ハ摘除伐、第二區ハ施肥、第三區ハ摘除伐、施肥、施肥、 第二區ト同様ナルモ肥料ハ全然施用セス 會報三千二百部ヲ發刊シ會員其他ニ頒布ス				丹生郡國見村九部三十一箇町村ニ於テ地方の特産科目ヲ選定シ一、二 日乃至十四日間開會講師技術員講習生十名乃至三百名 丹生郡朝日村ニ於テ三日間、出品點數三百二十九番電燈箱并無技術員 會報三千五百部（一冊）發刊會員其他ニ頒布ス			

七三

統計

山梨縣山林會	推挙栽培試験	山梨栽培試験	松茸栽培試験	竹林造成試験	天然林成林	林業ニ關スル調査研究	會報發行	計
	一八、五〇〇			三六、三〇〇	三、七〇〇	二、四〇〇	三〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇
信濃山林會	木炭玩具講習	白炭製炭講習						一、〇〇、〇〇〇
	四、〇〇〇	二、五〇〇						六、五〇〇

前年度ニ於テ推挙栽培試験ハ専任技術員ノ任命アリタルヲ以テ本年於テ推挙十三本體五本、アラカシ五本ヲ伐採シ一月二十四日二月十九日廢止ミナリシ。

前年度ニ於テ二箇所ノ試験地ノ内南部留部ノモノハ改植ヲ要スルモ前年度中ニ於テ一箇所ノ改植未詳。

本年度中ニ於テ一箇所ノ改植未詳。

前年度ニ引續キ東八代郡野村無有林内ニ一町歩新植セリ成績良好。

本年度中ニシテ成績良好ノニ未詳ナルモ放任ノ赤松林ニ比シ生育良好。

山梨縣土、林業、林産等ニ關係アル重要品ト推察シテ新界ノ發達ニ資セムトス本年ニ於テハ重要品、林政資料等二十三點、豫約ノモノ、博物標本其他四百點ナリ。

印刷シタルモノ會員其他二項布セリ。

七四

179

統計

山梨縣山林會	推挙栽培試験	山梨栽培試験	松茸栽培試験	竹林造成試験	天然林成林	林業ニ關スル調査研究	會報發行	計
	一八、五〇〇			三六、三〇〇	三、七〇〇	二、四〇〇	三〇、〇〇〇	一、〇〇、〇〇〇
信濃山林會	木炭玩具講習	白炭製炭講習						一、〇〇、〇〇〇
	四、〇〇〇	二、五〇〇						六、五〇〇

前年度ニ於テ推挙栽培試験ハ専任技術員ノ任命アリタルヲ以テ本年於テ推挙十三本體五本、アラカシ五本ヲ伐採シ一月二十四日二月十九日廢止ミナリシ。

前年度ニ於テ二箇所ノ試験地ノ内南部留部ノモノハ改植ヲ要スルモ前年度中ニ於テ一箇所ノ改植未詳。

本年度中ニ於テ一箇所ノ改植未詳。

前年度ニ引續キ東八代郡野村無有林内ニ一町歩新植セリ成績良好。

本年度中ニシテ成績良好ノニ未詳ナルモ放任ノ赤松林ニ比シ生育良好。

山梨縣土、林業、林産等ニ關係アル重要品ト推察シテ新界ノ發達ニ資セムトス本年ニ於テハ重要品、林政資料等二十三點、豫約ノモノ、博物標本其他四百點ナリ。

印刷シタルモノ會員其他二項布セリ。

七五

統計	技術員設置 四七五・八〇 會報發行 一八三八・八〇 計 三六六・四〇 四二四・九〇	講習會 二五九・七〇 竹林品評會 五〇〇・〇〇 計 二五九・七〇	林産物改良 二二五・九〇 及林業調査 二二五・九〇 技術員設置 一六五・八〇 計 一六五・八〇	林業講話會 二五九・七〇 間伐講習 二五九・七〇 及實地指導 二五九・七〇
七六	調査研究試験等ニ從事セシム 本會ノ機關紙林業國毎月四千部ヲ發刊シ會員共他關係ニ頒布セリ	磐田縣廣瀬村ニ於テ竹林ノ造成及保護法ニ就キ一日間講師京都府實地家公孫爲芳講習生百三十名、筑波郡下田村ニ於テ一日間同上講習生四百二十名、阿部稻村ニ於テ八月九日ヨリ二週間木炭製造ニ就キ同縣講習生二十八名 磐田郡一圓ヲ區域トフレモノ十月中、商品百二十五點受食五十點、買取郡一圓ヲ區域トスルモノ十一月中出品百二十二點、受食四十七點、買取並長何レモ無技術員	1. 松年栽培ニ關シ安部郡大谷村ニ於テ前年度ニ引續試驗中、2. 竹林栽培試驗ニ關シ敷東郡岡村外二郡ニ簡材ニ於テ植付、施肥、既成竹林改良ニ就キ各箇所二段分荒溪竹、吾竹、孟宗竹ニ對シ試驗中3. 一般造林及竹林ヲ調査シ新築發達ノ實ニ供セムカクメ本會役員ヲシテ調査セシム 専任技術員一名ヲ設置シ講師ノ林業用務ニ從事セシム	八名郡大野町ニ於テ十二年四月八日開辦講師林博本多靜六、岡三浦伊八郎、三浦清平應講者八百名 八名郡山吉田村三日間行フ講師縣技術員指導ヲ受ケタルモノ四十七名

愛知縣山林會	木製品評會	200・1100	200・1100	縣下ナ一體トスル木炭百六十八點ノ出品ニ對シ審査ノ結果優等三、一等五、二等十五、賞外三十五ヲ擬賞シ褒賞授與ナナセリ審査長林樟、三浦伊八郎
林業金融調査		200・700	200・700	調査委員二十四名ヲ囑託シタルモノニシテ第一回調査會ヲ十三年三月二十七日行ヒタルモノ未ダ終了シ結果ヲ發表スルニ至ラス
山村林業經濟調査		1,400・500	1,400・500	北設樂郡振事村外三郡三箇村ニ於テ調査中ノ處關東大震災ノ爲ニ絶シノ己ムナキニ至ル
會報發刊		1,400・500	1,400・500	月刊ナル會報約二千六百部ヲ會員其他ニ頒布ス
技術員設置		1,400・500	1,400・500	專任技術員一名ヲ設置シ林業一般指導ニ從事セシム
林業高等講習會		200・1100	200・1100	十二年八月附事要、鈴鹿ノ兩郡役所ニ於テ各五日間使ス講習科目林産物需給ノ趨勢、林業ノ經濟、施設方法、造林法、竹林、其他ノ教科目ニ就キ行フ講師三等農政顧問谷文彦其、他縣技術等、講習生八十九名
林業講習會		200・1100	200・1100	十三年三月月鈴鹿郡龜山町ニ於テ開催講師、濱國次ノ如シ關東大震災ニ鑑ミ我林業上ノ所感 農商務技師 佐藤修五郎 農村ノ振興ト公有林 三重農政教授 伊藤武夫
製炭講習會		200・1100	200・1100	十三年二月二十一日ヨリ三月六日マテ志摩郡磯部村ニ於テ大正式製炭講習會ヲ行フ教師磯部村 川添調治、講習生二十一名
竹林害蟲防除研究		200・1100	200・1100	前年度ニ引繼一志郡渡瀬村向川勇作ニ委嘱シ竹林ノ害蟲、益蟲ニ就キ研究ヲ行フ

七七

統計		統計	
山英栽培試験	20,000	山英栽培試験	20,000
品評會	1,000	品評會	1,000
會報發刊	1,000	會報發刊	1,000
計	22,000	計	22,000
林產品評會	1,000	林產品評會	1,000
製炭講習	1,000	製炭講習	1,000
一般林業講習	1,000	一般林業講習	1,000
簡易木工講習	1,000	簡易木工講習	1,000
廣九太講習	1,000	廣九太講習	1,000

七八

前年度より引續左記ノ者ニ要職試験中
飯沼郡林野村大字上仁村
同 飯沼郡林野村大字上仁村
名賀郡林野村大字上仁村
一志郡ニ於ケル品評會、多氣郡ニ於ケル木炭品評會ノ所長經我トス
第六、七號各二千三百部發刊シ會員其他ニ頒布ス

本行工務品評會十二年五月七日ヨリ十日間大津市品評會所ニ於テ
開催出品點數三三〇、人員七五六人、審査ノ結果一等十三人、二等
五十七人、三等百十八人、四等百三十人ヲ發賞十六日發賞授式ヲ行
フ審査長農商務省技師川瀬孝藏

十二年四月三日ヨリ二箇月間滋賀郡葛川村ニ於テ十二月五日ヨリ翌年
二月十五日迄二箇月間甲賀郡大原村ニ於テ經城家土山町領宮庄吉氏ノ
指導ニヨリ開催講習生二十一一名

森林經營、造林法森林測量、竹林經營ニ就キ甲賀郡水口町外二部二箇
町各五日間ニ於テ開催ス講習生七十名、講師農務技師員

著約子ノ製作ニ就キ高島郡朽木村外四部四箇町ニ於テ三日乃至五日
間開催ス講師農務技師員井澤吉徳生計百九十二名

間村木、風櫃木利用ノタメ伊香郡余賀村外四部四箇町ニ於テ伐採割
皮、磨キニ至ルマデノ作業ニ就キ前後四日間開催、講師京都府川勝利
三郎、講習生九十四名

統計		統計	
竹細工講習	1,000	竹細工講習	1,000
敬愛講習	1,000	敬愛講習	1,000
回林業講習	1,000	回林業講習	1,000
竹林講習	1,000	竹林講習	1,000
築設講習	1,000	築設講習	1,000
林業講習會	1,000	林業講習會	1,000
竹林試驗	1,000	竹林試驗	1,000
會報發刊	1,000	會報發刊	1,000
計	10,000	計	10,000
林業試驗	1,000	林業試驗	1,000
講習講習講習	1,000	講習講習講習	1,000
地講習講習講習	1,000	地講習講習講習	1,000
京都府山林會	1,000	京都府山林會	1,000

七九

栗太郡大石村外二部二箇町ニ於テ各七日間開催講習下藤田伊之助講
習生百八十六名

愛知郡豊橋村外十二部二十八箇町ニ於テ各一日間開催講習家裏
下片岡新治、技師指導、講習生各箇所三十名乃至六十名

主トシテ林業思想普及共益林上ノ施設ニ關シ改善ヲ促サムタメ栗太
郡大石村十一部三十一箇町ニ於テ行フ講習農務技師員

滋賀郡御木村三部十一箇町ニ於テ開催講習農務技師員

親殺利用上燃料トシテ用フルモノ案ノ案ニ就キ甲賀郡大原村外
一部一箇町ニ於テ開催ス

十三年五月十日大津市農公會ニ於テ開催ス講師及演說大ノ如シ
林學博士本多靜六、種子ノ檢定ニ就テ

鹿兒島高等農林學部八、山林所得稅ニ就テ

從來ノ試驗地高島郡朽木村大字野尻ニ於テ模範的ニ行フ
會報二千五百部發刊頒布ス其他贈與印刷物ヲ頒布ス

赤松保護作業ト松平ノ保護試驗ヲ南魚沼郡佐和田ニ於テ初定ノ計畫ニ依
リ觀望中、桐樹林ニ就テ北魚沼郡平尾村ニ於テ觀望中、竹種栽培試驗ニ
付和井郡富田ニ於テ初定ノ計畫ニヨリ觀望中、植樹試驗ニ付北魚沼郡
知井村ニ於テ觀望中

熊野郡久美濱町ニ於テ測量講習ヲ、北魚沼郡御井村ニ於テ製炭講習ヲ
行フ、南魚沼郡田村外八部二十五箇町ニ於テ伐採、竹林、造林講
習會ヲ行フ講師農務技師員

品評會	三八・三三	南桑田郡外三部ナ一團トスル竹林、人工造林、樹苗圃及芝蔴地復舊ニ付出品百七十八點ノ中八十二點ヲ擬賞シ褒賞授與シタス
會報發刊	三三・三〇	二回發刊シ會員其他ニ頒布ス
技術員設置	一、〇八一・九八	技術員一名ヲ設置シ指導獎勵ニ從事セシム
計	三、八二一・六〇	
品評會	三八・三三	大阪市中央公會堂ニ於テ十月十六日開催講師東大教授林傳本多靜六ハ大地震火火事大海嘯ニ對スル安全重ト公關、大屋靈城氏ハ大阪ト公關問題ニ就テ公演ス聽講者一千名ニ及フ
講話會	四六・九〇	同所ニ於テ五月八日開催ス講師藤田圓平ハ我國ノ林業、鈴木茂次ハ南北亞米利加ノ森林、江崎政忠ハ森林家ヨリ見タル豐川ニ就キ講話ス講習生約一千名
品評會	六六・九八・〇	大阪府全管下ニ星ルモノニシテ公有林一町步以上私有林五段步以上林齡各十五年以内ノモノニ就キ出品五十二點ニ及ヒ審査ノ結果一等六點二等十點、三等十六點、四等二十點ヲ擬賞シ中央公會堂ニ於テ褒賞授與式ヲ行フ
調查	三九・七〇	木材商況及林產物工藝品ニ關スル調査、關東震災材料取輕ニ關スルモノ等ニ就キ調査ス
會報發刊	一八・四・六〇	會報六〇九〇部ヲ發刊シ會員其他ニ頒布ス
技術員設置	一、八六・六〇	技術員一名設置シ指導獎勵ニ從事セシム
計	三、〇三・二九	

兵庫縣山林會	品評會	技術員設置會報發刊	計	林業講演會	模範試驗竹林	大和山林會
實地指導講話	品評會	技術員設置	計	林業講演會	模範試驗竹林	大和山林會
三八・五〇	九・三〇	四〇・七〇	八・四〇	三・〇〇	一・二〇・五〇	一・二〇・五〇
三八・五〇	九・三〇	四〇・七〇	八・四〇	三・〇〇	一・二〇・五〇	一・二〇・五〇
八月十日三原郡市村、十一日以加利村、十二日北阿萬村ニ於テ講話會 開催講師者計二百五十八名、講師縣技術員、九月二十六日神崎郡越知 谷村外二箇村ニ於テ順次開催枝打間伐ノ實地指導ヲナス、講師縣技術 員、十月二十九日有馬郡三田町ニ於テ講話會開催講師東大教授林博、 本多靜六、十月三十日有馬郡山口村ニ於テ講話會開催講師山林技師小 林哲司	六月一日ヨリ十月十日迄縣下竹林品評會開催出品二百七十一點ニ對シ 審査ノ結果百二十六點ニ對シ授賞ヲナス審査長山林技師小林哲司 四月ヨリ朝來郡山口村ニ於テ杉造林地一町ヲナリテ試驗中	技術員一名設置シ指導費ニ努メシム 十二年一月ヨリ月例セル會報ハ繼續シ發刊シ八月ヨリ山林時報ト改 題ス	十二年十月三十日奈良縣公會堂ニ於テ林學博士本多靜六「在林木家 化ト公國」ニ就テ講演ス聴講者二百名	生駒郡郡山町外四郡四箇所ノ模範試驗竹林ニ對シ施肥、手入、散草等 サナシ字院郡宇賀志村外一箇所ニ一町七段六畝十六歩ノ新植造成ヲナ セルモノニ對シテハ同模範地手入ヲナス而シテ前者既成竹林ニアリテハ ハ一町五段九畝二十四歩ヨリ四千五百三十六本、後者ニアリテハ新植 地ナルヲ以テセキ前記面積ヨリ五百四十六本ヲ發生セリ既成竹林地ヨ リハ合計千二百六十二束ヲ伐採ス	模範試驗竹林	大和山林會

統計

土木山林會	林業改良實地指導	品評會	林業上ノ研究	新農林改良試驗	白竹試驗栽培	苦竹優良試驗	排水試驗	會報發刊
計	二、七〇〇	一、四〇〇	三、三〇〇	一、八〇〇	一、八〇〇	一、八〇〇	一、八〇〇	一、八〇〇
	1. 香美郡四村外一郡一箇村ニ於テ通計四十二日、講習生三十九名、教師實地指導	2. 一月十日ヨリ本誌講習ヲ行ヒ二月十七日安藝郡宮内町ニ於テ講習式ヲ行フ書長農務技師藤岡四郎、出品物ハ林業關係品五百八十點ノ内一等十二點、二等三十一點、三等五十五點、四等百四十五點	3. 松保郡木作業ニ就キ兩年ニ引續キ施行ス、地産物ヲ除去シタルモノ、火入ヲ行ヒタルモノノ二種トス、前者ハ發芽少キモ生育旺盛、後者ハ發芽多キモ生育不良	4. 高岡郡日下村外二郡三箇村ニ於テ施行冬季ニ代探シタルモノハ夏季代探シタルモノヨリ成績良好ナリ	5. 福岡縣ヨリ白竹苗五十本ヲ取寄セ植栽一本損傷セシノミ	6. 櫻井ノ植栽少キ爲メ其ノ成績ヲ見ム爲メ試驗中	7. 日向杉、地杉、姫杉、椿、柿、ヒバ、山茶花等ニ付テ詳細未詳	8. 會報一千五百部發刊ス

九〇

統計

佐賀縣山林會	林業講習會	實地指導	品評會	竹林試驗	技術員講習	會報發刊
計	一、九〇〇	二、七〇〇	一、四〇〇	三、三〇〇	一、八〇〇	一、八〇〇
	1. 小城郡古湯外一郡一箇村ニ於テ一校科目ニ就キ開催講習師範技術員數名全體ノ下三十七箇所ニ於テ造林、間伐、枝打、竹林改良等ニ就テ指導者暨技術員、日數六十四日	2. 縣全體ノ區域ニヨリ杉、松、椎ノ造林地五年以上二十五年以下ノモノニ就テ行フ出品百七十八點、審判長小部三郎	3. 各郡一箇所宛八箇所ニ改良試驗ヲ、佐賀、東松浦各郡一箇所計二箇所ニ就テ新植試驗ヲ行フ試驗中	4. 一名ヲ設置シ、専任技術員四名ト共ニ指導獎勵ニ從事セシム	5. 會報第一號ヲ發刊シ會員共ニ頒布ス	6. 會報第一號ヲ發刊シ會員共ニ頒布ス

九一

[illegible]

林業講話會	林業講習會	同伐試驗	竹林ノ伐期病蟲害預防防試驗	會報發刊	計
六・三〇	二五・六〇	一〇・〇〇	六〇・〇〇	五九・三〇	五九・三〇
1. 二五・六〇	1. 二五・六〇	3. 六・〇〇	4. 五九・三〇	4. 五九・三〇	4. 五九・三〇
東國東海師範東町ニ於テ開館講師九大教授林博樹田正邊林業一般ニ就キ講話ス聴講者約二百名	玖珠郡佐町外ニ二部二箇町村ニ於テ計十二日間竹林、造林一般等ニ就キ開館講師顯技術員其他講師生百五十名	縣下大分郡明治村ニ二箇所、遠見郡山浦村ニ一箇所一段歩ヲ選定實施ス生長量ヲ比較シ後日發表セムトス	地方ニ於ケル伐採ノ時期是自然枯ノ際除預防ノ法ヲ施行實驗セム爲大分郡八幡村外一箇所ニ計三段九箇竹林ヲ設定シ同フ五箇年間ニ亙リ試驗セムトス	會報三、四〇〇部發刊頒布ス	北諸縣河都郡町ニ於テ一日間開館講師鹿兒島農務教授川島明ハ土地ノ特性ト本縣ノ農林業、熊本林試場長佐々木多ハ施業法ヲ論シテ調査利用ニ及フニ就講演ス聴講者四百五十名
西日杵郡高千穂町外一箇町村ニ於テ開館講師宮崎縣技手大島真三郎四日間開館聴講者五百名ニ及フ	八月一日ヨリ五日迄五日間宮崎郡青島村ニ於テ開館講師顯技術員五名、受講者百名	宮崎郡日野村外ニ二部二箇町村ニ於テ開館十三日間ニ及フ、講師奈良縣經驗家松田三郎受講者百三十名	東日杵郡外四郡四十九箇所十四町七段歩抄寫相ニ就キ設置シ指導ス指導者顯技術員	九三	九三

九六

180

九七

統計
大正十四年五月中橫濱港揚米國材輸入調查表
五月中ノ一

九八

[illegible]

五月中ノ二

種	出	地
桃丸太	J.M.	二、五三〇圓
楠小角	J.M.	一、六〇〇圓
杉小角	J.M.	一、七〇〇圓
杉貫	J.M.	一、八〇〇圓
落葉松	J.M.	一、九〇〇圓
樽板	J.M.	一、七〇〇圓
桐角材	J.M.	一、六〇〇圓
樽板	J.M.	一、五〇〇圓
櫻板	J.M.	一、四〇〇圓
汽車材料	J.M.	一、三〇〇圓
松枕木	J.M.	一、二〇〇圓
杉電柱	J.M.	一、一〇〇圓
計	J.M.	一、〇〇〇圓

九九

自四月二十日
至五月十八日

同	同	同	同	同	同	同	同	同
斗滿止	茂取部	小茂取	藻杖	池月	博太多爾內	北見開卷	持肉白	初子漢

同	內抄池月	同	舒田	同	七江	同	宗仁	同	馬內	同	南名好	同	赤用	同	蘭泊	同	登菱取	同	知志谷	同	白牛	同	太池月	同	孫杖
---	------	---	----	---	----	---	----	---	----	---	-----	---	----	---	----	---	-----	---	-----	---	----	---	-----	---	----

[illegible]

同 內 饒	同 多 爾 內	同 豆 牛	同 荷 名 牛	同 室 爾 內	同 內 路	同 饒 千	同 吐 饒 保	同 市 名 好	同 床 饒	同 真 爾 附 近	同 內 砂	同 爾 龍	同 大 德 泊	同 小 龍 登 呂	同 呂 馬 內	同 菱 古
三、五、〇	二、九、〇	四、〇、〇	五、六、七	三、八、〇	五、一、七	四、〇、〇	一、六、九、五	八、〇、〇	六、一、五	一、七、五、〇	五、四、五	一〇、八、五	三、三、五	三、五、〇	一〇、九、〇	一〇〇、二
四、〇、〇	三、八、〇	五、六、七	四、〇、〇	一、六、九、五	八、〇、〇	六、一、五	一、七、五、〇	五、四、五	一〇、八、五	三、三、五	三、五、〇	一〇、九、〇	四、〇、〇	三、八、〇	五、六、七	四、〇、〇

ICE

北洋材揚地別數量表

[illegible]

194

105

能	青	京	青	名	三	清	新	槍	舞	伏	七	字	兵	兵	下	伏	梯
代	島	城	森	古	角	水	潟	崎	鰐	尾	尾	品	橋	庫	津	木	
二、八三〇																	
四、二九九	八、六〇〇		七、六二八		七、四八六	二九、九六三	五〇、二四〇	五〇、四四七	二、四八八	三、二五二	二、四四五	二、四六七	二、四〇〇	二、六〇〇		五、二九六	一〇、二〇〇
四、二九九	八、六〇〇	三、六四〇	七、六二八		七、四八六	二九、九六三	五〇、二四〇	五〇、四四七	二、四八八	三、二五二	二、四四五	二、四六七	二、四〇〇	二、六〇〇	五、二九六	一〇、二〇〇	一〇、二〇〇

統 計	石 高 大 熱 熱 大 兩						五 月 中 小 計	累 計
	積	田	田	田	坊	館		
							一七、三三	一七、三三
	七、〇〇	三、〇〇	〇、〇〇	〇、〇〇	〇、〇〇	〇、〇〇	八、〇〇	二五、三三
							二六、八二	五二、一五
							四、〇〇	五六、一五
	七、〇〇	三、〇〇	〇、〇〇	〇、〇〇	〇、〇〇	〇、〇〇	八、〇〇	六四、一五

一〇六



營林局署官制中改正ノ件

勅令第二百十三號

大正十四年六月一日

營林局署官制中左ノ通改正ス

第二條中「屬
技手」專任六百七十七人「
九人」ニ改ム

附 則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

法 令

一〇七

□□□ 設 特 賣 專 □□□
道 索 空 架 式 海 東



- 一、本式抱索機ハ如何ナル急角
度ニ對シテモ摺索ノ虞絶對ニ
無シ
- 二、本式抱索機ハ鋼索ノ磨損及
破損ヲ最少ナラシムル點他ニ
比類無シ
- 三、長尺物搬出ニ際シ聯用搬器
ヲ使用スル場合ニ本式抱索機
ハ最安全ニシテ過失ノ虞ナシ
- 四、本式抱索機ハ之ヲ複式架空
索道ニ應用スルトキハ恰モ曳
索ヲ固緊セラレタルガ如ク而
モ抱索及離索ハ自動的ニ自由
安全ナリ
- 五、本式抱索機ハ本所直營ノ小
松川工場ニ於テ最初ヨリ同一
職工ノ手ニ製作セラレツツア
ルガ故ニ其操業ハ日ニ月ニ熟
達ヲ遂ゲ本式ノ特長ヲ完全ニ
發揮シツツアリ

東京市麹町區永樂町一丁目 東海工務所 電話 四七五五番
東京市上野區日比谷一丁目 永樂町一丁目 電話 七五七番
所長 長岡 士學 治恒 瀨深

寄贈書目
青森縣山林會報
山形縣山林會報
鳥根縣山林會報
會報
山形縣山林會報
下野縣山林會報
山形縣山林會報
山形縣山林會報
和歌山縣山林會報
新瀉縣山林會報
農政研究

青森縣山林會報
大分縣山林會報
鳥根縣山林會報
千葉縣山林會報
福井縣山林會報
下野縣山林會報
關島縣山林會報
宮城縣山林會報
和歌山縣山林會報
鹿兒島縣山林會報
新潟縣山林會報
大日本農政會

影素空變力氣



影素空變力氣

影素空變力氣

大正十四年六月十三日印刷
大正十四年六月十五日發行

每月定一箇月(一部)前金廿五錢送料共
十五回 半年(六部)前金壹圓五拾錢 同
發行價一箇年(主部)前金 參 四圓

農林省山林局編纂

東京市京橋區錦木町二番地
印刷所 東亞印刷株式會社
發行所 東京市京橋區錦木町二番地
發行所 東亞印刷株式會社
電話 銀座四八九三番
振替口座東京一九一五四番

第二十卷第六號
大正十四年六月十五日發行

第廿卷 第卅號

卷八

田田田田田

可與爲力

日本書

本
力
財
力
財
財

龍井

富子

2. Handwritten text

•

117

國有林事業從事勞働者延人員及給料

大正十一年度

種 別	延 人 員						給 料					
	專 業 者		兼 業 者		計		專 業 者		兼 業 者		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
研究事業従事者	21,545.71	24,941.0	11,253.11	1,841.86	8,713.74	4,250.96	2,511.16	2,150.80	2,562.52	166.116	6,914.63	821.34
製材事業従事者	1,204.5	10,874	2,122	820	8,207	1,812	5,501.4	1,936.8	1,541.4	2,120	11,548.2	1,812.0
造林事業従事者	1,268.7	16,841	1,651.23	8,864.20	1,278.505	1,112.11	2,160.22	1,841.7	2,046.52	4,456.31	2,808.114	4,914.48
土木事業従事者	1,765.7	1,274	4,508.42	6,608	5,423.23	5,200.2	2,012.44	1,267	2,703.43	4,245.7	1,102.20	5,112.6
其 他	842.6	844	64,514	7,820	14,850	1,921.2	4,251	548	745.46	1,870	2,808.7	740.7
合 計	24,810.76	27,801.1	84,422.84	12,167	6,773.314	11,157.8	45,013.8	20,451.0	5,901.06	6,340.95	19,415.04	9,850.08

裏面白紙

裏面白紙

十五農局第二三一號

大正十五年二月五日

農 林 省 農 務 局 長

大臣官房 文書課長殿

本邦勞働事情ニ關スル資料ノ件

二月三日附文第六〇號御照會頭書ノ件既ニ外務省ヨリ受領者差向ケラレタルニ
付本局及山林局ノ分直接相渡候此段回答旁及通知候也

農 林 省

裏面白紙

農
林
省

外務省ニ渡海ノ農業労働者
ニ関スル取柄知事

一 出資事業要員
一 地主・作人協同組合団体
一 農業労働賃金統制
一 山林局労働事情ニ就テ核考ス

大正15年文第 60 號

接受 大正 十五年 二月 三日
起案 大正 十五年 二月 三日
農 商 務 省
日 決 行
日 決 行
日 決 行

文書課長

次官

本邦労働事情ニ関スル資料、件一

案

年月日

各局長宛 各通

課長

標記、件二、關、外務、官、司、別紙、寫、通申、越
有、之、候、処、古、二、關、
及、照、會、候、也、
何、方、御、回、示、相、煩、度、此、段

件名

60

急

別紙

條三普通合第二一六號

大正十五年二月二日

外務次官 出淵 勝

次

農林次官 阿部 壽 準 殿

本邦勞働事情ニ關スル資料ノ件

標記ノ件ニ關シ在「シドニー」徳川總領事ヨリ別紙寫ノ通來電アリ
タルニ付右資料折返シ當省迄御送付相煩度シ

別紙添付

(已號用紙)

國納

裏面白紙

外務省

裏面白紙

(已 號 用 紙)

納

204

大正十五年一月二十九日 本省着

徳川總領事

幣原外務大臣

本邦勞働者（農業、牧畜、船運ヲ含ム）ノ實情殊ニ各種産業ニ於ケル賃銀、勞働時間、生活狀態其ノ他重要ナル施設及勞働團體ニ關スル詳細正確ナル調査統計ノ類取纏メ二月中ニ當方ニ着スル様送付ヲ請フ

外務省